

有価証券報告書

セイコーエプソン株式会社

(352125)

目 次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	9
5. 従業員の状況	13
第2 事業の状況	14
1. 業績等の概要	14
2. 生産、受注及び販売の状況	17
3. 対処すべき課題	18
4. 事業等のリスク	19
5. 経営上の重要な契約等	26
6. 研究開発活動	27
7. 財政状態及び経営成績の分析	29
第3 設備の状況	32
1. 設備投資等の概要	32
2. 主要な設備の状況	33
3. 設備の新設、除却等の計画	36
第4 提出会社の状況	37
1. 株式等の状況	37
(1) 株式の総数等	37
(2) 新株予約権等の状況	37
(3) ライツプランの内容	37
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	37
(5) 所有者別状況	38
(6) 大株主の状況	38
(7) 議決権の状況	39
(8) ストックオプション制度の内容	39
2. 自己株式の取得等の状況	40
3. 配当政策	41
4. 株価の推移	41
5. 役員の状況	42
6. コーポレート・ガバナンスの状況	45
第5 経理の状況	49
1. 連結財務諸表等	50
(1) 連結財務諸表	50
(2) その他	95
2. 財務諸表等	96
(1) 財務諸表	96
(2) 主な資産及び負債の内容	123
(3) その他	127
第6 提出会社の株式事務の概要	128
第7 提出会社の参考情報	129
1. 提出会社の親会社等の情報	129
2. その他の参考情報	129
第二部 提出会社の保証会社等の情報	130

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月27日
【事業年度】	第65期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）
【会社名】	セイコーエプソン株式会社
【英訳名】	SEIKO EPSON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 花岡 清二
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号 (同所は登記上の本店所在地であり、主な業務は下記の場所で行っております。)
【最寄りの連絡場所】	長野県諏訪市大和三丁目3番5号
【電話番号】	0266 (52) 3148
【事務連絡者氏名】	IR推進部長 武川 俊郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

決算年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	1,322,452	1,413,243	1,479,749	1,549,568	1,416,031
経常利益 (百万円)	41,713	73,688	85,340	27,986	49,092
当期純利益 (△損失) (百万円)	12,509	38,030	55,688	△17,916	△7,094
純資産額 (百万円)	281,316	414,367	472,870	474,519	494,335
総資産額 (百万円)	1,197,628	1,207,053	1,298,211	1,325,799	1,285,065
1株当たり純資産額 (円)	1,851.13	2,110.20	2,408.13	2,416.54	2,395.14
1株当たり当期純利益 (△損失) (円)	81.08	204.70	283.60	△91.24	△36.13
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	204.53	—	—	—
自己資本比率 (%)	23.5	34.3	36.4	35.8	36.6
自己資本利益率 (%)	4.5	10.9	12.6	△3.8	△1.5
株価収益率 (倍)	—	20.52	14.03	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	159,503	182,668	162,489	117,497	160,228
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△107,943	△65,328	△99,396	△95,266	△76,419
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,111	△40,918	△96,372	19,122	△30,149
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	192,288	265,183	234,904	280,114	334,873
従業員数 (人)	73,797	84,899	85,647	90,701	87,626

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成14年度ならびに平成16年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、平成17年度ならびに平成18年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失が計上されており、かつ、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成14年度の株価収益率については、当社株式は非上場で、かつ、店頭登録もしていなかったため記載しておりません。

4. 平成18年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月
売上高 (百万円)	1,014,195	1,077,340	995,849	863,192	837,150
経常利益 (△損失) (百万円)	11,277	31,548	39,864	△20,112	52,276
当期純利益 (△損失) (百万円)	1,174	16,155	27,063	△59,248	△15,408
資本金 (百万円)	12,531	53,204	53,204	53,204	53,204
発行済株式総数 (株)	151,864,592	196,364,592	196,364,592	196,364,592	196,364,592
純資産額 (百万円)	230,659	356,209	379,580	321,311	299,074
総資産額 (百万円)	1,037,179	1,057,303	937,055	867,826	879,776
1株当たり純資産額 (円)	1,517.56	1,814.03	1,933.04	1,636.31	1,523.07
1株当たり配当額 (円) (うち1株当たり中間配当額 (円))	18.00 (9.00)	18.00 (9.00)	26.00 (13.00)	32.00 (16.00)	32.00 (16.00)
1株当たり当期純利益 (△損失) (円)	6.44	86.96	137.82	△301.73	△78.47
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	86.89	—	—	—
自己資本比率 (%)	22.2	33.7	40.5	37.0	34.0
自己資本利益率 (%)	0.5	5.5	7.4	△16.9	△5.0
株価収益率 (倍)	—	48.30	28.88	—	—
配当性向 (%)	232.8	21.9	18.9	—	—
従業員数 (人)	13,084	12,839	11,811	12,414	13,039

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第61期ならびに第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第64期ならびに第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失が計上されており、かつ、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第61期の株価収益率については、当社株式は非上場で、かつ、店頭登録もしていなかったため記載しておりません。

4. 第65期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和17年5月	時計部品の加工などを目的として有限会社大和工業設立、ウォッチ事業開始
昭和34年5月	株式会社第二精工舎（現 セイコーインスツル株式会社）諏訪工場より営業譲受、有限会社諏訪精工舎に商号変更
昭和34年9月	株式会社諏訪精工舎に組織変更
昭和36年12月	国内製造会社信州精器株式会社（後のエプソン株式会社）設立
昭和43年8月	シンガポールに製造会社Tenryu (Singapore) Pte.Ltd.（現 Singapore Epson Industrial Pte.Ltd.）設立
昭和43年9月	ミニプリンタ事業開始
昭和48年11月	半導体事業開始
昭和49年2月	香港に製造会社Suwa Overseas Ltd.（現 Epson Precision (Hong Kong) Ltd.）設立
昭和50年4月	アメリカに販売会社Epson America, Inc. 設立 眼鏡レンズ事業開始
昭和50年6月	非時計分野のカンパニーブランドとして「EPSON」ブランド制定 液晶表示体事業開始
昭和51年7月	水晶デバイス事業開始
昭和53年12月	コンピュータ用プリンタ事業開始
昭和54年11月	ドイツに販売会社Epson Deutschland GmbH設立
昭和55年10月	香港に販売会社Epson Electronics Trading Ltd.（現 Epson Hong Kong Ltd.）設立
昭和57年11月	シンガポールに販売会社Epson Electronics (Singapore) Pte.Ltd.（現 Epson Singapore Pte.Ltd.）設立
昭和58年5月	国内販売会社エプソン販売株式会社設立
昭和60年1月	国内製造会社庄内電子工業株式会社（現 東北エプソン株式会社）設立
昭和60年2月	アメリカに製造会社Epson Portland Inc. 設立
昭和60年11月	エプソン株式会社を吸収合併、セイコーエプソン株式会社に商号変更
昭和62年1月	イギリスに製造会社Epson Telford Ltd. 設立
平成元年1月	液晶プロジェクター事業開始
平成元年9月	ドイツに販売会社Epson Semiconductor GmbH（現 Epson Europe Electronics GmbH）設立
平成2年1月	オランダに地域統括会社Epson Europe B.V. 設立
平成5年1月	アメリカに地域統括会社U.S.Epson, Inc. 設立
平成5年11月	国内販売会社エプソンダイレクト株式会社設立
平成6年7月	インドネシアに製造会社P.T.Indonesia Epson Industry設立
平成8年2月	中国に製造会社Suzhou Epson Quartz Devices Co., Ltd.（現 Suzhou Epson Co., Ltd.）設立
平成8年11月	アメリカに販売会社Epson Electronics America, Inc. 設立
平成10年4月	中国に地域統括会社Epson (China) Co., Ltd. 設立
平成13年3月	オリエント時計株式会社を子会社化
平成15年6月	東京証券取引所市場第一部に株式上場
平成16年10月	液晶ディスプレイ事業を会社分割し、三洋エプソンイメージングデバイス株式会社（現 エプソンイメージングデバイス株式会社）として営業開始
平成17年10月	水晶デバイス事業を会社分割し、エプソントヨコム株式会社として営業開始
平成18年12月	三洋エプソンイメージングデバイス株式会社を株式取得により完全子会社化し、エプソンイメージングデバイス株式会社に商号変更

3【事業の内容】

エプソングループ（以下「エプソン」という。）は、情報関連機器、電子デバイス、精密機器などの開発、製造、販売を主な事業としております。

エプソンの事業は、開発活動については先行研究開発や商品開発を主に当社で行い、生産活動および販売活動については事業部制のマネジメントのもと、当社および当社と一体となった国内外の製造・販売関係会社によって事業展開を行っております。

各事業の内容と事業区分ごとの主な関係会社は、次のとおりであります。

なお、以下の4セグメントは、「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

（情報関連機器事業）

当セグメントは、プリンタ事業、映像機器事業、その他から構成されており、主にプリンタ、液晶プロジェクター、PCなどの開発、製造、販売を行っております。

各事業の主な内容は、次のとおりであります。

<プリンタ事業>

プリンタ事業では、デジタル制御技術およびデジタルカラー画像処理技術を軸として、カラー・デジタルデータの入力から出力までのトータル・ソリューションを実現する商品の開発、製造、販売を行っております。その主な商品としては、インクジェットプリンタ、レーザープリンタ、ドットマトリクスプリンタ、大判インクジェットプリンタおよびそれらの消耗品、カラーイメージスキャナ、ミニプリンタ、POSシステム関連製品などがあります。

<映像機器事業>

映像機器事業では、液晶プロジェクター、大型液晶プロジェクションTV、液晶モニター、ラベルライターなどの開発、製造、販売を行っております。なお、液晶プロジェクターの基幹部品である高温ポリシリコンTFT液晶パネルは、ディスプレイ事業において製造しております。

<その他>

パーソナルコンピュータ事業では、国内市場において子会社を通じてPCの販売を行っております。

なお、前記各事業に携わる主要な関係会社は、次のとおりであります。

事業区分	主要商品	主要な関係会社	
		製造会社	販売会社
プリンタ事業	インクジェットプリンタ、レーザープリンタ、ドットマトリクスプリンタ、大判インクジェットプリンタおよびそれらの消耗品 カラーイメージスキャナ ミニプリンタ POSシステム関連製品 等	東北エプソン(株) オリエント時計(株) Epson Portland Inc. Epson El Paso, Inc. Epson Telford Ltd. Epson Precision (Hong Kong) Ltd. Singapore Epson Industrial Pte. Ltd. P.T. Indonesia Epson Industry Epson Precision (Philippines), Inc. Tianjin Epson Co., Ltd.	エプソン販売(株) Epson America, Inc. Epson (U.K.) Ltd. Epson Deutschland GmbH Epson France S.A. Epson Italia s.p.a. Epson Iberica, S.A. Epson Korea Co., Ltd. Epson (Shanghai) Information Equipment Co., Ltd. Epson Hong Kong Ltd. Epson Taiwan Technology & Trading Ltd.
映像機器事業	液晶プロジェクター 大型液晶プロジェクション TV 液晶モニター ラベルライタ 等	Epson Precision (Hong Kong) Ltd.	Epson Singapore Pte. Ltd. Epson Australia Pty. Ltd.
その他	PC 等	—	エプソン販売(株) エプソンダイレクト(株)

(注) 当連結会計年度より従来の情報画像事業をプリンタ事業に名称変更を行っております。

(電子デバイス事業)

当セグメントは、ディスプレイ事業、半導体事業、水晶デバイス事業から構成されており、主に中・小型液晶ディスプレイ、CMOS LSI、水晶振動子などの開発、製造、販売を行っております。

当セグメントは、超微細・超精密加工技術、低消費電力技術および高密度実装技術を軸として、小型・薄型で低消費電力を特長とする各種デバイスを携帯情報端末市場向けを中心としたさまざまな分野へ供給しております。また、グループ内各事業のニーズに対応したデバイスの開発および製造も行っております。

各事業の主な内容は、次のとおりであります。

<ディスプレイ事業>

ディスプレイ事業では、主に携帯情報端末向け中・小型液晶ディスプレイ、液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネルなどの開発、製造、販売を行っております。

<半導体事業>

半導体事業では、主に携帯情報端末や情報通信機器、PC周辺機器向けを中心に低電圧駆動・低消費電力に特化したCMOS LSIなどの開発、製造、販売を行っております。また、グループ内各事業向けの半導体の開発や基盤技術の開発なども行っております。

<水晶デバイス事業>

水晶デバイス事業では、産業用および民生用と幅広い市場に向けて水晶振動子、水晶発振器、オプトデバイスなどの開発、製造、販売を行っております。

なお、前記各事業に携わる主要な関係会社は、次のとおりであります。

事業区分	主要商品	主要な関係会社	
		製造会社	販売会社
ディスプレイ事業	中・小型液晶ディスプレイ 液晶プロジェクター用高温 ポリシリコンTFT液晶パネ ル 等	エプソンイメージングデバイス(株) Suzhou Epson Co., Ltd. Epson Imaging Devices (H. K.) Ltd. Epson Imaging Devices (Phils.) Inc.	エプソンイメージングデバイス(株) エプソントヨコム(株) Epson Electronics America, Inc. Epson Europe Electronics GmbH Epson (China) Co., Ltd.
半導体事業	CMOS LSI 等	東北エプソン(株) 野洲セミコンダクター(株) Singapore Epson Industrial Pte. Ltd.	Epson Hong Kong Ltd. Epson Taiwan Technology & Trading Ltd. Epson Singapore Pte. Ltd.
水晶デバイス事業	水晶振動子 水晶発振器 オプトデバイス 等	エプソントヨコム(株) オリエント時計(株) Suzhou Epson Co., Ltd. Epson Toyocom Malaysia Sdn. Bhd. Epson Toyocom (Thailand) Ltd.	

(注) 1. 野洲セミコンダクター(株)は、平成18年7月1日に当社の完全子会社となりましたが、オムロン(株)およびオムロンセミコンダクターズ(株)への事業用資産の譲渡にともない平成19年3月30日に解散いたしました(現在、清算手続中)。

2. 従来、精密機器事業セグメントに含まれていた光学デバイス事業を、当連結会計年度より電子デバイス事業セグメントに含めて表示しております。なお、これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(精密機器事業)

当セグメントは、ウオッチ事業、光学事業、FA機器事業から構成されており、主にウオッチ、ウオッチムーブメント、プラスチック眼鏡レンズ、水平多関節型ロボットなどの開発、製造、販売を行っております。

当セグメントは、メカウオッチに始まる超微細・超精密加工技術や高密度実装技術を軸として、エプソンのマイクロメカトロニクス技術の源泉となっております。

各事業の主な内容は、次のとおりであります。

<ウオッチ事業>

ウオッチ事業では、セイコーブランドウオッチおよびウオッチムーブメントなどの開発、製造、販売を行っております。

<光学事業>

光学事業では、セイコーブランドのプラスチック眼鏡レンズなどの開発、製造、販売を行っております。

<FA機器事業>

FA機器事業では、水平多関節型ロボットおよび半導体検査装置であるICハンドラ、工業用インクジェット装置などの開発、製造、販売を行っております。

なお、前記各事業に携わる主要な関係会社は、次のとおりであります。

事業区分	主要商品	主要な関係会社	
		製造会社	販売会社
ウオッチ事業	ウオッチ ウオッチムーブメント 等	Epson Precision (Hong Kong) Ltd. Singapore Epson Industrial Pte. Ltd.	Time Tech (Hong Kong) Ltd. Time Module (Hong Kong) Ltd.
光学事業	プラスチック眼鏡レンズ 等	(株)セイコーレンズサービスセンタ ー	—
FA機器事業	水平多関節型ロボット ICハンドラ 工業用インクジェット装 置 等	—	Epson America, Inc. Epson Deutschland GmbH

(その他の事業)

当セグメントは、エプソン向けサービスを手がける子会社と経営資源の新たな活用を目指した胎内育成事業などから構成されております。

各事業の主な内容は、次のとおりであります。

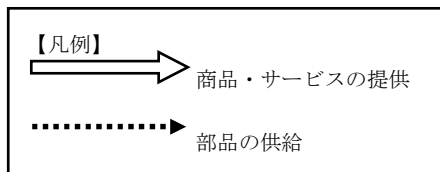
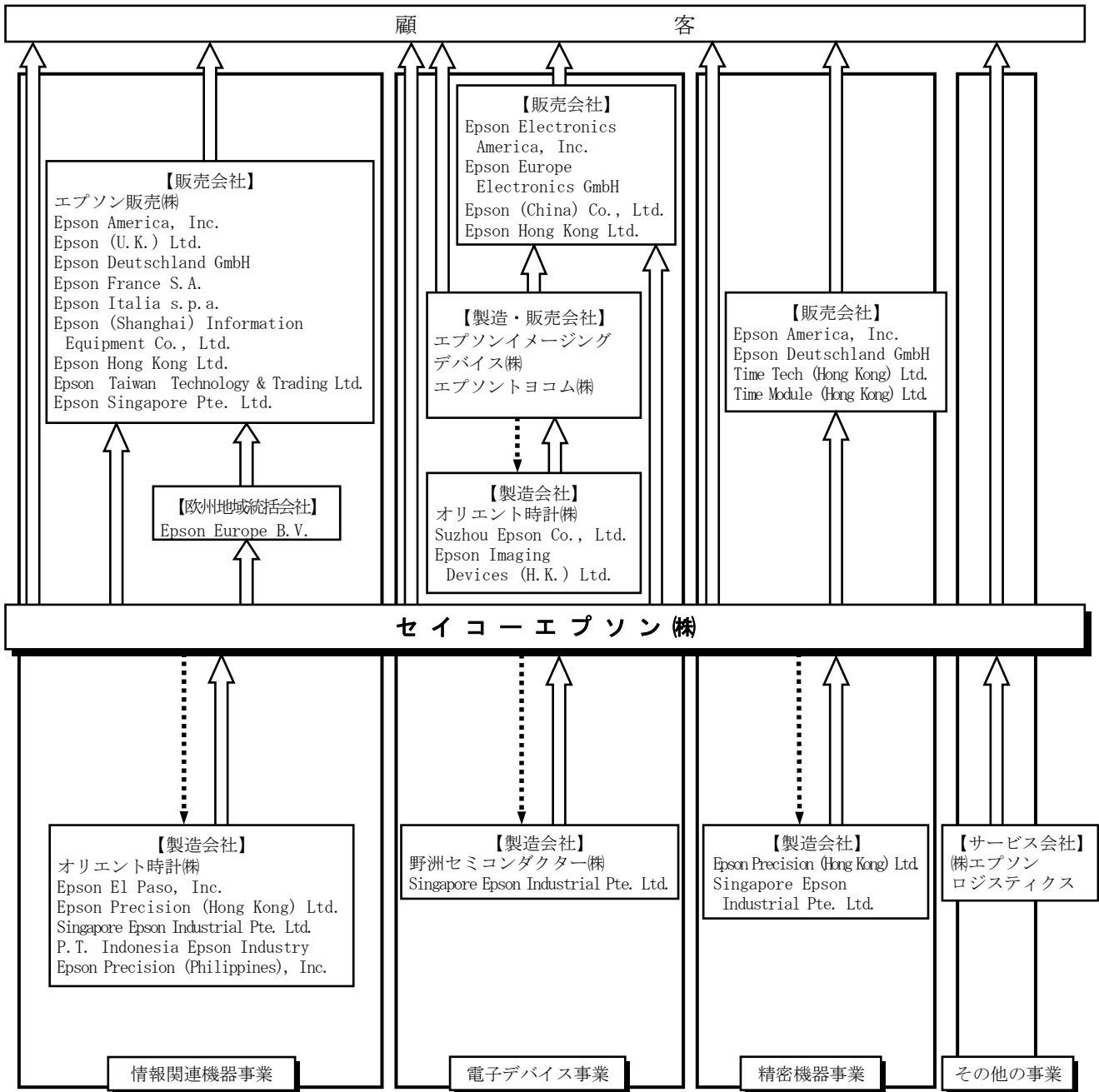
<グループ内サービス業>

グループ内サービス業では、エプソン向けの各種サービス業を子会社において展開しております。具体的には、物流・輸送サービス会社として(株)エプソンロジスティクス、保険代理店業務会社として(株)エプソン保険センター、施設メンテナンス会社として(株)エプソンファシリティ・エンジニアリング、旅行代理店としてエプソン日新トラベルソリューションズ(株)などを設立しております。

<胎内育成事業>

胎内育成事業では、新規事業化を目指し、さまざまな事業の育成を行っております。

以上の事項を事業系統図によって示すと、おおむね次のとおりであります。



(注) Time Module (Hong Kong) Ltd. は持分法適用関連会社であり、その他はすべて連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権に対す る提出会社の 所有割合 (%)	提出会社と関係会社 との関係内容
連結子会社 エプソン販売(株) ※1	東京都新宿区	百万円 4,000	情報関連機器の販売	100.0	プリンタ等PC周辺機 器の販売 資産の賃貸あり 役員の兼任あり
エプソンダイレクト (株)	長野県松本市	百万円 150	情報関連機器の販売	100.0 (100.0)	PC等の販売 資産の賃貸あり
東北エプソン(株)	山形県酒田市	百万円 2,000	情報関連機器の製造 電子デバイスの製造	100.0	プリンタ部品及び半 導体の製造 資産の貸与あり 役員の兼任あり
野洲セミコンダクタ ー(株) ※1	滋賀県野洲市	百万円 16,170	電子デバイスの製造	100.0	半導体の製造
エプソンイメージン グデバイス(株) ※1	長野県安曇野市	百万円 27,500	電子デバイスの製造 及び販売	100.0	液晶ディスプレイの 製造及び販売 資産の賃貸あり 債務保証あり
エプソントヨコム(株) ※1、2	東京都日野市	百万円 10,913	電子デバイスの製造 及び販売	65.8	水晶デバイス等の製 造及び販売 資産の賃貸あり
オリент時計(株) ※2	東京都千代田区	百万円 1,937	情報関連機器の製造 電子デバイスの製造	54.3	プリンタ及び水晶デ バイスの製造
U. S. Epson, Inc. ※1	アメリカ ロングビーチ	千米ドル 111,941	地域統括会社	100.0	アメリカにおける地 域統括会社 役員の兼任あり
Epson America, Inc. ※1	アメリカ ロングビーチ	千米ドル 40,000	情報関連機器の販売 精密機器の販売	100.0 (100.0)	プリンタ等PC周辺機 器及びFA機器の販売 役員の兼任あり
Epson Electronics America, Inc.	アメリカ サンノゼ	千米ドル 10,000	電子デバイスの販売	100.0 (100.0)	電子デバイスの販売 役員の兼任あり
Epson Portland Inc. ※1	アメリカ ポートランド	千米ドル 46,200	情報関連機器の製造	100.0 (100.0)	プリンタ消耗品の製 造 役員の兼任あり
Epson El Paso, Inc.	アメリカ エルパソ	千米ドル 11,000	情報関連機器の製造	100.0 (100.0)	プリンタ消耗品の製 造 役員の兼任あり
Epson Europe B. V. ※1	オランダ アムステルダム	千ユーロ 95,000	地域統括会社	100.0	欧州における地域統 括会社 債務保証あり 役員の兼任あり
Epson (U. K.) Ltd.	イギリス ヘメルヘンプス テット	千英ポンド 1,600	情報関連機器の販売	100.0 (100.0)	プリンタ等PC周辺機 器の販売 債務保証あり

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権に対す る提出会社の 所有割合 (%)	提出会社と関係会社 との関係内容
Epson Deutschland GmbH	ドイツ デュッセルドル フ	千ユーロ 5,200	情報関連機器の販売 精密機器の販売	100.0 (100.0)	プリンタ等PC周辺機 器及びFA機器の販売 債務保証あり
Epson Europe Electronics GmbH	ドイツ ミュンヘン	千ユーロ 2,000	電子デバイスの販売	100.0 (100.0)	電子デバイスの販売 債務保証あり
Epson France S.A.	フランス ルバロワペレ	千ユーロ 4,000	情報関連機器の販売	100.0 (100.0)	プリンタ等PC周辺機 器の販売
Epson Italia s.p.a.	イタリア ミラノ	千ユーロ 3,000	情報関連機器の販売	100.0 (100.0)	プリンタ等PC周辺機 器の販売 債務保証あり
Epson Iberica, S.A.	スペイン セルダニョーラ	千ユーロ 1,500	情報関連機器の販売	100.0 (100.0)	プリンタ等PC周辺機 器の販売 債務保証あり
Epson Telford Ltd.	イギリス テルフォード	千英ポンド 8,000	情報関連機器の製造	100.0 (100.0)	プリンタ消耗品の製 造 役員の兼任あり
Epson (China) Co., Ltd. ※1	中国 北京市	百万中国元 1,030	地域統括会社 電子デバイスの販売	100.0	中国における地域統 括会社 液晶ディスプレイの 販売 役員の兼任あり
Epson Korea Co., Ltd.	韓国 ソウル特別市	百万韓国ウ オン 1,466	情報関連機器の販売	100.0	プリンタ等PC周辺機 器の販売
Epson (Shanghai) Information Equipment Co., Ltd.	中国 上海市	百万中国元 16	情報関連機器の販売	100.0 (100.0)	プリンタ等PC周辺機 器の販売
Epson Hong Kong Ltd.	中国 香港	千香港ドル 2,000	情報関連機器の販売 電子デバイスの販売	100.0	プリンタ等PC周辺機 器及び電子デバイス の販売
Epson Taiwan Technology & Trading Ltd.	台湾 台北市	千台湾ドル 25,000	情報関連機器の販売 電子デバイスの販売	100.0	プリンタ等PC周辺機 器及び電子デバイス の販売 債務保証あり 役員の兼任あり
Epson Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	千シンガポ ールドル 200	地域販売統括会社 情報関連機器の販売 電子デバイスの販売	100.0	東南アジアエリアに おける地域販売統括 会社 プリンタ等PC周辺機 器及び電子デバイス の販売
Epson Australia Pty. Ltd.	オーストラリア ノースライド	千豪ドル 1,000	情報関連機器の販売	100.0	プリンタ等PC周辺機 器の販売 債務保証あり 役員の兼任あり

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権に対す る提出会社の 所有割合 (%)	提出会社と関係会社 との関係内容
Suzhou Epson Co., Ltd. ※1	中国 蘇州市	百万中国元 1,250	電子デバイスの製造	100.0 (80.6)	液晶ディスプレイ及 び水晶デバイスの製 造
Tianjin Epson Co., Ltd.	中国 天津市	百万中国元 172	情報関連機器の製造	80.0 (18.6)	プリンタ消耗品等の 製造 役員の兼任あり
Epson Precision (Hong Kong) Ltd. ※1	中国 香港	千米ドル 81,602	情報関連機器の製造 精密機器の製造	100.0	プリンタ及びウオッ チ等の製造 役員の兼任あり
Epson Imaging Devices (H.K.) Ltd.	中国 香港	千米ドル 24,000	電子デバイスの製造	100.0 (100.0)	液晶ディスプレイの 製造
Singapore Epson Industrial Pte. Ltd. ※1	シンガポール	千シンガポ ールドル 71,700	情報関連機器の製造 電子デバイスの製造 精密機器の製造	100.0	スキャナ、半導体及 びウオッチ等の製造 債務保証あり 役員の兼任あり
P. T. Indonesia Epson Industry ※1	インドネシア ブカシ	千米ドル 23,000	情報関連機器の製造	100.0	プリンタの製造 債務保証あり 役員の兼任あり
Epson Precision (Philippines), Inc. ※1	フィリピン カブヤオ	千米ドル 57,533	情報関連機器の製造 電子デバイスの製造	100.0	プリンタ及び水晶デ バイスの製造 役員の兼任あり
Epson Imaging Devices (Phils.) Inc.	フィリピン ビニャン	千米ドル 16,449	電子デバイスの製造	100.0 (100.0)	液晶ディスプレイの 製造
Epson Toyocom Malaysia Sdn. Bhd.	マレーシア ペタリンジャヤ	千マレーシ アリングッ ト 16,000	電子デバイスの製造	65.8 (65.8)	水晶デバイスの製造
その他69社	—	—	—	—	—

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権に対す る提出会社の 所有割合 (%)	提出会社と関係会社 との関係内容
持分法適用関連会社 Time Module (Hong Kong) Ltd.	中国 香港	千香港ドル 5,001	精密機器の販売	33.3	ウォッチムーブメン トの販売
その他6社	—	—	—	—	—

(注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内書しております。

2. ※1は特定子会社に該当しております。

3. ※2は有価証券報告書を提出しております。

4. 野洲セミコンダクター㈱は、平成18年7月1日に当社の完全子会社となりましたが、オムロン㈱およびオムロンセミコンダクターズ㈱への事業用資産の譲渡にともない平成19年3月30日に解散いたしました(現在、清算手続中)。

5. エプソン販売㈱、エプソンイメージングデバイス㈱、Epson America, Inc.およびEpson Europe B.V.の4社は、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えております。主要な損益情報等は、次のとおりであります。

名称	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
エプソン販売㈱	246,715	6,013	3,341	18,712	75,009
エプソンイメージ ングデバイス㈱	204,747	△36,586	△57,505	28,328	130,361
Epson America, Inc.	232,479	9,911	6,845	38,985	93,534
Epson Europe B.V.	299,383	152	△2,295	52,863	109,306

Epson America, Inc.およびEpson Europe B.V.の各数値は連結決算数値であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
情報関連機器事業	43,623
電子デバイス事業	32,551
精密機器事業	6,636
その他の事業	2,455
全社（共通）	2,361
合計	87,626

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。
2. 全社（共通）として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
13,039	41.4	18.0	6,636,967

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。
2. 平均年齢、平均勤続年数および平均年間給与は、提出会社の正規従業員をもとに計算しております。
3. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社および一部の連結子会社において労働組合が組織されております。なお、セイコーエプソン労働組合は、上部団体として連合傘下のJAMに加盟しております。

当社および一部の連結子会社における労使関係は良好であり、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における経済環境を顧みますと、米国の景気は拡大のテンポが緩やかになったものの、アジアの景気は中国をはじめとして拡大が続いたほか、欧州の景気も回復するなど、世界の景気は回復しました。また、日本においても、個人消費の伸びは鈍化したものの、企業収益の改善にともない設備投資や生産などにも増加の傾向が見られるなど、景気は回復しました。

エプソンの主要市場におきましては、インクジェットプリンタ市場はマルチファンクションプリンタへの需要シフトが進むなか、アジア以外の地域は前年割れの水準で推移しました。レーザープリンタ市場は、モノクロ機は主に発展途上国において、カラー機は主に先進国においてそれぞれ堅調に推移しました。

プロジェクター市場は、特に海外においてビジネス向けが低価格機種を中心に拡大し、また、ホームシアター向けも拡大しました。

携帯電話向け電子デバイス市場は堅調に推移しました。これは、北米・欧州・中国などにおける携帯電話端末の買替え需要やアジア・アフリカなどの新興市場における新規加入の需要があったことによるものです。

なお、情報関連機器事業セグメントおよび電子デバイス事業セグメントにおける商品につきましては、全般的に競争激化による価格低下や低価格帯への需要シフトが継続的に起きています。

精密機器市場では、ウオッチは国内市場においてソーラー電波時計の需要が堅調に推移し、眼鏡レンズは低価格帯への需要シフトが進みました。また、FA機器は、上半期において携帯電話向けなど、堅調な半導体需要に牽引された一方、下半期はその反動がありました。

エプソンは、前連結会計年度の業績悪化を踏まえ、平成18年3月に中期経営計画・創造と挑戦1000を策定し、業績の回復と再成長に向けた各施策を強力に推進しています。

当連結会計年度は、当該中期経営計画に基づき、インクジェットプリンタについて収益性を重視したマーケティングを行うことで、地域ごとにきめ細かく商品構成の見直しを実施した結果、プリントボリュームを含めた採算性の低いモデルの出荷数量を絞り込む施策を展開し、一定の成果を収めることができました。

一方、前連結会計年度に実施した電子デバイス事業セグメントを中心とする固定費構造改革により固定費が減少しましたが、中・小型ディスプレイ事業について中期経営計画で想定した事業環境などが大きく変化したことにより収益回復に遅れが見られるため、事業戦略の見直しなどの構造改革を実施し、減損損失などに係る費用として事業構造再編費用を41,164百万円計上いたしました。この結果、将来の事業戦略の展開に対応した財務体質への転換を図ることができました。

当連結会計年度の米ドルおよびユーロの平均為替レートは、それぞれ117.02円および150.09円と前連結会計年度に比べ、米ドルでは3%の円安、ユーロでは9%の円安で推移しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,416,031百万円（前期比8.6%減）、営業利益は50,343百万円（同95.5%増）、経常利益は49,092百万円（同75.4%増）、当期純損失は7,094百万円（前期は17,916百万円の当期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(情報関連機器事業)

プリンタ事業におきましては、インクジェットプリンタ（消耗品を含む。以下、各種プリンタにおいて同じ。）は円安効果があった一方、中期経営計画の一年次計画に即した出荷数量の減少に加えて、価格低下の影響がありました。ドットマトリクスプリンタは、低価格機種の構成比率が上昇したものの、円安効果と数量増加の影響がありました。ターミナルモジュールは、高付加価値モデルの需要増加と円安効果がありました。レーザープリンタは、価格競争が激化するなか、採算性が低いモデルの出荷数量を絞り込みました。この結果、プリンタ事業全体では減収となりました。

映像機器事業におきましては、アミューズメント向け液晶モニターやプロジェクションTV用OEMエンジンの需要が減少しました。一方、液晶プロジェクターは、特にビジネス向けにおいて低価格機種の需要が大幅に増加しました。この結果、映像機器事業全体では若干の増収となりました。

情報関連機器事業セグメントの営業利益につきましては、インクジェットプリンタとレーザープリンタにおける収益性を重視した販売戦略の成果やターミナルモジュールと液晶プロジェクターの増収効果に加え、販売費及び一般管理費の削減や円安の効果もあり増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の情報関連機器事業セグメントの売上高は916,329百万円（前期比6.2%減）、営業利益は84,236百万円（同87.1%増）となりました。

なお、当連結会計年度より従来の情報画像事業をプリンタ事業に名称変更を行っております。

(電子デバイス事業)

ディスプレイ事業におきましては、携帯電話端末の需要が増加したものの、MD-TFD液晶ディスプレイとアモルファスシリコンTFT液晶ディスプレイおよびカラーSTN液晶ディスプレイについては競争激化にともなう価格低下があり、低温ポリシリコンTFT液晶ディスプレイは総じて受注が低調に推移しました。この結果、ディスプレイ事業全体では大幅な減収となりました。

半導体事業におきましては、システムLSIが競争激化にともない数量減少となり、その他の商品についても数量減少と価格低下がありました。この結果、半導体事業全体では減収となりました。

水晶デバイス事業におきましては、一般的に価格低下がありました。東洋通信機㈱との事業統合効果により大幅な増収となりました。

電子デバイス事業セグメントの営業利益につきましては、前連結会計年度の固定費構造改革などを受けて固定費が減少した半導体事業の採算改善や水晶デバイス事業の事業統合効果があったものの、ディスプレイ事業の大幅な減収により減益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の電子デバイス事業セグメントの売上高は444,703百万円（前期比15.6%減）、営業損失は26,054百万円（前期は9,759百万円の営業損失）となりました。

(精密機器事業)

精密機器事業セグメントにおきましては、光学デバイス（現行の商品区分はオプトデバイス）の事業セグメントを電子デバイス事業セグメントに変更した影響がありましたが、新たに工業用インクジェット装置を販売したことや、中・高価格帯のウオッチの販売が増加したことなどにより、精密機器事業セグメント全体では増収となりました。

精密機器事業セグメントの営業利益につきましては、上述のとおり付加価値の高い中・高価格帯のウオッチの販売が増加したことにより増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の精密機器事業セグメントの売上高は87,744百万円（前期比2.3%増）、営業利益は3,575百万円（同52.1%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

水晶デバイスおよび液晶プロジェクターが増収となり、MD-TFD液晶ディスプレイ、低温ポリシリコンTFT液晶ディスプレイ、アモルファスシリコンTFT液晶ディスプレイおよびレーザープリンタが減収となりました。

この結果、売上高は1,243,157百万円（前期比4.9%減）、営業利益は35,087百万円（前期は16,327百万円の営業損失）となりました。

(米州)

液晶プロジェクターおよびターミナルモジュールが増収となり、インクジェットプリンタが減収となりました。

この結果、売上高は291,638百万円（前期比5.6%減）、営業利益は11,902百万円（同5.8%減）となりました。

(欧州)

液晶プロジェクターが増収となり、インクジェットプリンタおよびレーザープリンタが減収となりました。

この結果、売上高は299,383百万円（前期比4.6%減）、営業損失は408百万円（前期は7,676百万円の営業利益）となりました。

(アジア・オセアニア)

アモルファスシリコンTFT液晶ディスプレイおよび水晶デバイスが増収となり、インクジェットプリンタ、MD-TFD液晶ディスプレイおよび低温ポリシリコンTFT液晶ディスプレイが減収となりました。

この結果、売上高は787,487百万円（前期比6.2%減）、営業利益は21,193百万円（同16.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローにおきましては、税金等調整前当期純利益は3,475百万円となりました。税金等調整前当期純利益の調整項目のうち、有形・無形固定資産の減価償却費及び償却費は電子デバイス事業セグメントおよび情報関連機器事業セグメントを中心に89,602百万円となりました。資産および負債の増減におきましては、売上債権が29,896百万円減少し、仕入債務は10,863百万円減少しました。また、たな卸資産は21,281百万円の減少となりました。法人税等の支払額は13,774百万円となりました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは160,228百万円の収入（前期は117,497百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにおきましては、電子デバイス事業セグメントおよび情報関連機器事業セグメントを中心とする設備投資による支払額が79,316百万円となりました。この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは76,419百万円の支出（前期は95,266百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにおきましては、社債の発行により30,000百万円の収入があった一方、短期借入金および長期借入金は社債による借換えならびに期限到来による返済にともない52,896百万円の純支出となりました。この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは30,149百万円の支出（前期は19,122百万円の収入）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は334,873百万円（前期比54,758百万円増）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前期比 (%)
情報関連機器事業 (百万円)	878,082	99.6
電子デバイス事業 (百万円)	403,796	84.3
精密機器事業 (百万円)	84,489	108.7
その他の事業 (百万円)	1,011	66.2
合計 (百万円)	1,367,381	95.0

- (注) 1. 上記金額は、販売価格により示しており、セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 上記金額には、外注製品仕入高等が含まれております。
4. 従来、精密機器事業セグメントに含まれていた光学デバイス事業を、当連結会計年度より電子デバイス事業セグメントに含めて表示しております。なお、これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(2) 受注実績

エプソンでは、製品の性質上、原則として見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前期比 (%)
情報関連機器事業 (百万円)	913,475	93.8
電子デバイス事業 (百万円)	411,269	84.0
精密機器事業 (百万円)	86,902	106.7
その他の事業 (百万円)	4,383	88.5
合計 (百万円)	1,416,031	91.4

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。
4. 従来、精密機器事業セグメントに含まれていた光学デバイス事業を、当連結会計年度より電子デバイス事業セグメントに含めて表示しております。なお、これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

3【対処すべき課題】

エプソンは、イメージングソリューションを提供するリーディングカンパニーとしての事業基盤を十二分に活かし、将来にわたって着実に成長していくための指針として、平成15年に中長期基本構想（SE07）を策定いたしました。当該中長期基本構想では、「画像と映像の融合領域を目指して」をスローガンに掲げ、i1（imaging on paper：プリンタ）、i2（imaging on screen：プロジェクター）、i3（imaging on glass：ディスプレイ）というエプソンの強みが活かせる事業ドメイン（3i）に経営資源を集中し、完成品事業と電子デバイス事業が連携を図りつつ各事業領域を拡大すると同時に、これらの3つの「i」分野が連携・融合しながら新しい市場や事業を創出していくことを目指しております。

現在でも中長期基本構想で目指す方向性に大きな変化はありませんが、一方で、エプソンを取り巻く事業環境につきましては、デジタル化の進展による参入障壁の低下がもたらした競争激化や、商品・技術の成熟化により差別化がますます困難になるなかで、熾烈な価格競争あるいは商品の短サイクル化などが進行し非常に厳しい状況にあります。

こうしたなか、エプソンは、平成18年3月に中期経営計画・創造と挑戦1000を策定し、各事業の収益性改善に向けた諸施策を実施してまいりました。この結果、エプソンの支柱事業であるインクジェットプリンタ事業につきましては、収益性を一層重視した販売戦略を推進したことなどにより業績改善が図られ、全社としても中期経営計画で掲げた平成18年度の経常利益目標を上回ることができました。一方、中・小型液晶ディスプレイ事業につきましては、中期経営計画で想定した事業環境などが大きく変化したことにより収益回復に遅れが見られるため、事業の方向性に関する見直しを行うとともに、当連結会計年度において減損処理を実施し、将来の事業戦略の展開に対応した財務体質への転換を図りました。今後は、アモルファスシリコンTFT液晶ディスプレイと低温ポリシリコンTFT液晶ディスプレイに経営資源を集中し、中・小型液晶ディスプレイ事業の原点に立ち戻って、エプソンの強みである低パワー・薄型・高画質にさらに磨きをかけたいと、特長のある差別化技術により商品力の強化を図ります。

平成19年度につきましては、収益性の更なる改善を目指すなか、中・小型液晶ディスプレイ事業などを中心として、当連結会計年度に対して減収が見込まれます。エプソンとしましては、平成20年度以降、利益をともなった売上高の成長を実現していくために、平成19年度を中期経営計画の二年次として、「真のお客さま価値」の創造とそれを具現化する「コア技術」をベースに、中期経営計画で掲げた施策の展開スピードを上げていく年と位置付け、以下の中期グループ経営方針に基づき個別の施策・戦略を展開してまいります。

なお、これらにより、中期経営計画で掲げた平成20年度の連結業績目標（経常利益1,000億円以上）の達成を目指してまいります。

<中期グループ経営方針>

- ・事業・商品ポートフォリオの明確化と強化

No.1 商品群の維持・強化を図るとともに、次に続く成長ドライバーの創出に向け、研究開発力、技術開発力、商品開発力の一層の強化を図ります。

- ・コスト効率の徹底強化

すべての業務とオペレーションを「コスト」を中心軸に組み立て直し、あらゆるコストの効率化を愚直に推進します。

- ・企業風土改革と全員による推進

エプソンの原点である「創造と挑戦」「S&A（Start Together and Achieve Together）」「One EPSON」の精神に全員で立ち戻り、収益力の抜本的強化と次に続く成長を全員で推進します。

- ・ガバナンス体系の変革

当期において業務執行役員制度の導入、取締役の人数削減、取締役の任期短縮を行いました。今後とも経営・監督責任と執行責任の明確化および経営全体としての透明性と活力の向上に努めます。

- ・デバイス事業構造改革の推進

当連結会計年度には半導体事業およびディスプレイ事業において事業の効率化および収益改善に向けた諸施策を実施しましたが、今後の業績回復を確実なものとするために、引き続き事業構造改革に取り組みます。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況などに関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、エプソンは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。

本項においては将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) インクジェットプリンタへの収益の依存について

平成19年3月期における情報関連機器事業の売上高913,475百万円は、当社の連結売上高1,416,031百万円（いずれもセグメント間の内部売上高又は振替高を除く。）の64.5%を占めており、そのなかでもインクジェットプリンタおよびその消耗品が情報関連機器事業の売上高および利益の多くを占めております。したがって、インクジェットプリンタおよびその消耗品の売上が変動した場合には、エプソンの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 価格競争について

近年、競合の激化や低価格品への需要シフトにより、プリンタ、プロジェクターなどの情報関連機器の市場価格は継続的に低下しております。また、携帯情報端末および関連デバイスにおける競合の激化または供給過多などにより、カラー液晶ディスプレイやLCDドライバICなどの携帯情報端末向け電子デバイスについても、現在、価格下落が顕著となっているほか、その他の商品に関しても同様の可能性があります。

エプソンでは、現在、低コスト設計の実施などの製造コストの削減などによる収益性向上に努めるとともに、高付加価値商品の開発・拡販などにより、かかる価格低下傾向に対処しております。しかしながら、今後、これらの施策が成功する保証はなく、エプソンがかかる価格低下傾向に効果的に対応できない場合には、エプソンの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 他社のテクノロジーとの競合について

エプソンの販売する一部の商品については、他社のテクノロジーと競合しており、例えば、以下のような事例があります。

- ①インクジェットプリンタにおけるエプソンのマイクロピエゾ方式（※1）と他社のサーマルインクジェット方式（※2）との競合
- ②プロジェクターおよび大型液晶プロジェクションTVにおけるエプソンの3LCD（三板透過型液晶）方式（※3）と他社のDLP方式（※4）またはLCOS方式（※5）との競合

エプソンは、これらのエプソンの商品において採用している方式について、競合他社の方式に対する技術的な優位性があると考えておりますが、消費者によるエプソンの技術に対する見方が変化したり、エプソンの技術と競合する他の革新的な技術が出現した場合には、エプソンの競争優位性が損なわれ、エプソンの業績に影響を及ぼす可能性があります。

- ※1 マイクロピエゾ方式とは、ピエゾと呼ぶ圧電素子を伸縮させて、インクの小滴をノズルから噴射させるエプソン独自のインクジェット技術をいいます。
- ※2 サーマルインクジェット方式とは、インクに熱を加えることにより生ずる気泡の圧力によりインクを噴射する技術をいいます（なお、採用メーカーによって呼称が異なり、バブルジェット方式といわれることがあります）。
- ※3 3LCD（三板透過型液晶）方式とは、ライトバルブにTFTディスプレイを用いる方式であり、光源から出射された光を特殊な鏡を使って赤、緑、青の3原色に分離し、各色専用のLCDで絵を作った後、合成し投影します。
- ※4 DLP方式とは、表示デバイスにDMD（digital micro-mirror device）を用いる方式です。DMDとは、ミクロンサイズの微極小な鏡が数十万個並んだ表示デバイスで、1つの鏡が1画素に対応し、光源からの光を反射することで映像を投影します。なお、DLPは、テキサスインスツルメンツ社の商標です。
- ※5 LCOS方式とは、表示デバイスにLCOS（Liquid Crystal On Silicon）を用いる方式です。LCOSとは、反射型の液晶表示パネルで高開口率が特徴です。配線部やスイッチング素子を反射層の下に作るためBM部（画素トランジスタ部分に光があたらないようにするための遮光層）が必要なく、継ぎ目のない映像が表示できます。

(4) 消耗品における純正品のシェア低下について

インクジェットプリンタ用消耗品、特にインクカートリッジは、エプソンの売上高および利益にとって相当重要なものとなっております。インクカートリッジについては、第三者によりエプソンのプリンタ本体に使用することができる代替品が供給されております。これら第三者からの代替品は、一般にエプソンの純正品に比して廉価で販売されており、日本および米国に比べて特にヨーロッパおよび発展途上国においてシェアが高い状況にあります。今後、第三者が代替品の市場シェアをさらに拡大し、エプソンが競争力を維持するために消耗品の値下げを迫られる可能性があります。

エプソンは、こうした純正品シェアの低下および単価下落のリスクに対して、純正品の高い品質を維持および向上させるとともに、高耐久性インクおよび各色独立型インクカートリッジの採用など、ユーザーの利便性を高めることによって高品質と使いやすさを訴求した純正品を世界各地ごとのニーズおよび嗜好に応じて市場投入しております。また、エプソンが保有するインクカートリッジに係る特許権および商標権の侵害に対しては法的措置を講じてまいります。

しかしながら、これらの措置が有効である保証はなく、将来において代替品のシェアがさらに上昇し、純正品の価格引下げが必要となる場合など、インクジェットプリンタ用消耗品の収益が低下した場合には、エプソンの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 市場の変化について

エプソンは、現在、imaging on paper (i1)、imaging on screen (i2)、imaging on glass (i3)という成長性が高いと考える事業ドメイン (3i) に経営資源を集中し、完成品事業とデバイス事業が連携を図りつつ、各事業領域を拡大していく戦略に取り組んでいます。

①imaging on paper (i1)

従来のプリンタ=PCの周辺機器という枠組みから脱却し、プリンタによる印刷の分散化を目指すものです。

例えば、携帯情報端末やデジタルカメラなどからPCを介さずに直接プリントアウトする機会が増大し、アナログ写真、コピー、印刷によるimaging on paperをプリンタが行っていくことを意図しています。

②imaging on screen (i2)

ビジネス市場においてエプソンのプロジェクターの地位をさらに強化することに加え、放送のデジタル化と映像コンテンツの高画質化をとらえて、ホーム・エンターテイメント市場などへの進出を図ることによって事業領域の拡大を目指すものです。

③imaging on glass (i3)

携帯情報端末市場に経営資源を集中して、エプソンの独自性を追求した中・小型液晶ディスプレイ、さらに有機ELなど、最新技術とともに新たなアプリケーションの開発を目指しております。また、エプソンの持つ強みのさらなる深化・発展を図るとともに、半導体技術やカラー画像表示技術などとの融合により、他社が真似できない技術を確立し、商品として結実させることを目指すものです。

しかしながら、エプソンが経営資源を集中しているこれらの商品の属する市場は技術革新の速度や商品サイクルが非常に速いため、エプソンがかかる変化に柔軟に対応して競争力のある商品を開発・投入できない場合や市場が予想より拡大しない場合には、エプソンの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 電子デバイス事業における特定顧客への依存について

エプソンの電子デバイス事業の売上高の過半を占めるディスプレイ事業においては、携帯情報端末市場を主な事業ドメインとして位置付け、技術開発や生産能力の確保などに経営資源を投入してきました。この結果、エプソンは、世界の主要な携帯情報端末メーカーとの取引実績を有しております。また、これらの顧客との間では中期的な視点で商品の共同開発に取り組むなど、良好な関係維持に努めてきており、これらの特定顧客に対する売上高の割合が相対的に高い状況にあります。

しかしながら、今後、これらの主要な顧客がエプソンと過去と同程度の規模の取引を行わない可能性もあり、仮にこれらの顧客との取引を失う事態が発生した場合には、エプソンの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 電子デバイス市場における市況トレンドについて

半導体および携帯情報端末向けデバイスなどの電子デバイスの市場には、商品のライフサイクルおよび経済環境を反映した市況トレンドがあります。過去においても周期的に市況の大幅な下降局面が現れ、そのたびに需要低迷、生産能力過剰、価格低下が起きてきました。

半導体および携帯情報端末向け電子デバイスなどの市況が悪化した場合には、エプソンの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、エプソンが将来の市況トレンドを常に正確に予測できる保証はなく、市況トレンドに適合した投資を適時かつ適切に実施することができない可能性があります。

(8) 他社との競合について

エプソンは、すべての事業分野において、以下のような激しい競争を行っており、これらの他社との競合はエプソンの業績に影響を及ぼす可能性があります。

①豊富な資金力または強固な財務体質を有する大企業との競合

②市場における供給力、価格競争力のある台湾、韓国、中国などの企業との競合

以上に加えて、現在はエプソンと競合していない大企業が、そのブランド力、技術力、資金調達能力、優れたマーケティング力、販売力および低コストの生産能力を活かしてエプソンの事業領域へ参入してくる可能性もあります。

(9) 海外での事業展開について

エプソンは、グローバルに事業を展開しており、平成19年3月期の連結売上高のうち68.1%は海外における売上高です。エプソンは、中国、インドネシア、シンガポール、マレーシアおよびフィリピンなどのアジア地域をはじめ、アメリカ、イギリス、メキシコおよびブラジルに生産拠点を有し、販売会社も世界各地域に設立しております。また、平成19年3月末における海外従業員数はエプソンの全従業員数の約7割を占めております。

こうしたグローバルな事業展開は、各地域ごとの市場ニーズを的確にとらえたマーケティング活動を可能とし、また、生産コストの削減およびリードタイムの短縮による高いコスト競争力の確保につながるなど、事業上の多くのメリットがあるとエプソンは考えております。一方で、海外における生産および販売に関しては、各国政府の製造・販売に係る諸法令・規制、社会・政治および経済状況の変化、輸送の遅延、電力などのインフラの障害、為替制限、熟練労働力の不足、地域的な労働環境の変化、税制変更、保護貿易諸規制、その他エプソンの商品の輸出入に対する諸法令・規制など、海外事業展開に不可避のリスクがあります。

(10) 急激な技術革新について

エプソンは、高度な技術を必要とする商品の製造および販売を行っているため、その事業にとって技術は大変重要な要素です。エプソンは、超微細・超精密加工技術、低消費電力技術、薄膜技術、表面処理技術、高密度実装技術、デジタル制御技術およびデジタルカラー画像処理技術などのコア技術を有しており、これらの技術を進化させまたは技術の融合を図ることにより、顧客のニーズを充たす商品を製造・販売し、現在の地位を築いてまいりました。

しかしながら、エプソンの多くの商品の市場では技術革新が非常に速いことから、技術変化に対応した顧客ニーズに迅速に対応するために、エプソンでは、商品予測に基づく長期的な投資および資源投入が必要な場合があります。エプソンでは、全事業において市場や顧客のニーズの把握に努めるとともに、特に電子デバイス事業においては主要顧客と中期的な商品開発に共同で取り組むことにかかる急激な技術変化に対応していく所存ですが、これらの施策が成功する保証はなく、成功しない場合には、エプソンの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 商品ライフサイクルが短いことについて

エプソンは、コンシューマ向け商品など、一般にライフサイクルが短い商品を製造および販売しております。エプソンは、世界各地に自社グループの販売網を構築しており、各販売子会社・各支店を通じて地域ごとに異なる商品ニーズを把握するとともに、消費者に近い地域に生産拠点を設置し、リードタイムの短縮を図るなどの対策を講じておりますが、既存商品から新商品への移行を円滑に行えない場合には、エプソンの業績に影響を及ぼす可能性があります。

新商品への切り替えを困難にする要因としては、エプソンの新商品の開発および量産の遅延、競合他社の新商品導入の時期、消費者ニーズの変化の予測の難しさ、既存商品の買い控えまたは既存商品と新商品間での競合などが考えられます。

(12) 部品などの調達および製造委託について

エプソンは、第三者から部品、半製品および完成品を調達しておりますが、一般に長期仕入契約を締結することなく継続的な取引関係を維持しております。エプソンでは、品質の維持・改善やコスト低減活動に調達先と協同で取り組むことによって、効率的な調達活動を展開していますが、仮にこの第三者からの供給の不足または供給された部品などの品質不良などにより調達活動に支障をきたした場合には、エプソンの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、エプソンは、部品などについて複数社からの調達を原則としておりますが、中・低価格インクジェットプリンタのプリンタヘッドの主要部品であるアクチュエータなどのごく一部については、他社からの代替調達が困難であるために1社のみからの調達としている場合もあります。

また、製造面では、レーザープリンタ、低価格帯のインクジェットプリンタ、イメージスキャナおよびPCなどの商品の一部について他社に製造を委託しております。このような商品については、需要が急拡大した場合には、代替または追加の製造委託先の確保が困難となり、エプソンがコスト増や生産遅延のリスクを負う可能性があります。さらに、半導体事業における商品の一部についてシリコンファンドリ（※6）への製造委託を行っておりますが、これらのシリコンファンドリがエプソンの仕様適合する商品を適時、確実にまた適切な価格で製造することができない場合には、エプソンの業績に影響を及ぼす可能性があります。

※6 シリコンファンドリとは、顧客の設計による半導体の製造受託ビジネスをいいます。

(13) 人材の確保について

エプソンの高度な新技術・新商品の開発・製造には、国内外における有能な技術者および熟練技能者の確保が重要ですが、これら技術者および高度の熟練技能者の獲得競争は激しいものとなっております。エプソンは、国内のみならず海外にも研究開発拠点や設計拠点を展開することによって、優秀な技術者および熟練技能者の確保に注力しておりますが、仮に十分な技術者および熟練技能者を採用または雇用し続けることができない場合には、エプソンの事業計画の遂行に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 為替変動について

エプソンの売上高の相当部分は、米ドルおよびユーロなどの外貨建てであります。エプソンは、海外調達の拡大および生産拠点の海外移転を進めてきており、これにより米ドルおよび米ドルに連動する通貨での費用が増加したため、米ドル建ての売上高の相当部分を相殺しておりますが、ユーロ建ての売上高は依然としてユーロ建ての費用よりもかなり多い状況にあります。また、エプソンは、為替変動リスクをヘッジするために為替予約取引および通貨オプション取引を行っておりますが、米ドルおよびユーロなどの外国通貨の日本円に対する為替変動はエプソンの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 年金制度について

エプソンの設けている確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（基金型）、確定給付企業年金制度（規約型）、適格退職年金制度および退職一時金制度があります。

確定給付型の退職年金制度においては、年金資産の運用成績の変動および退職給付債務の数理計算の基礎となる割引率などの見積数値の変動などが発生した場合には、エプソンの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(16) 知的財産権について

エプソンにとって、特許権およびその他の知的財産権は競争力維持のために非常に重要です。エプソンは、自らが必要とする多くの技術を自社開発してきており、それを国内外において特許権、商標権およびその他の知的財産権として、あるいは他社と契約を締結することにより、商品および技術上の知的財産権を設定し保持しております。また、知的財産権の管理業務に人員を重点的に配置し、知的財産権の強化を図っています。

しかしながら、以下のような知的財産権に関する問題が発生した場合には、エプソンの業績に影響を及ぼす可能性があります。

- ①エプソンが保有する知的財産権に対して異議申立や無効請求などがなされる可能性、その結果、当該知的財産権が無効と認められる可能性
- ②第三者間での合併または買収の結果、従来、エプソンがライセンスを付与していない第三者がライセンスを保有し、その結果、エプソンが知的財産権の競争優位性を失う可能性
- ③第三者との合併または買収の結果、従来、エプソンの事業に課せられなかった新たな制約が課せられる可能性およびこれらを解決するために支出を強いられる可能性
- ④エプソンが保有する知的財産権が競争上の優位性をもたらさない、またはその知的財産権を有効に行使できない可能性
- ⑤エプソンまたはその顧客が第三者から知的財産権の侵害を主張され、その解決のために多くの時間とコストを費やし、または経営資源などの集中が妨げられることになる可能性
- ⑥第三者からの侵害の主張が認められた場合に多額の賠償金やロイヤリティの支払い、該当技術の使用差し止めなどの損害が発生する可能性
- ⑦エプソンの従業員などにより発明などに対する報酬に関する訴訟が提起され、その解決のために多くの時間とコストを強いられる可能性、その結果、多額の報酬の支払いが決定される可能性

(17) 品質問題について

エプソンの製品保証の有無および内容は顧客との個別の契約により異なります。エプソンの製品に不良品または規格に適合しないものがあった場合、エプソンは、当該製品の無償での交換または修理など、不良品を補償するコストの発生ならびに当該製品が人的被害または物的損害を生じさせた場合における製造物責任などの責任を負う可能性があります。

また、エプソンの製品の性能に関し適切な表示または説明がなされなかったことを理由として、顧客などに対し責任を負ったり、改良のためのコストが発生する可能性があります。さらに、エプソンの製品にこのような品質問題が発生した場合には、エプソン製品への信頼性を損ない、主要顧客の喪失または当該製品への需要の減少などにより、エプソンの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(18) 環境問題について

エプソンは、国内外において製造過程で発生する廃棄物および大気中への排出物などについて、さまざまな環境規制を受けております。エプソンでは、環境保全活動を重要な経営方針の一つとして掲げ、環境負荷を低減した商品の開発・製造、使用エネルギー量の削減、使用済み商品の回収・リサイクルの推進および環境管理システムの改善など、あらゆる側面から環境保全活動に取り組んでおります。こうした取組みの結果、エプソンは、これまで重大な環境問題を発生させたことはありませんが、将来において環境問題が発生し、損害の賠償、浄化などの費用負担、罰金または生産中止などの影響を受ける可能性あるいは新しい規制が施行され多額の費用負担が必要となる可能性があります。このような事態が実現した場合には、エプソンの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(19) 独占禁止法令に基づく手続について

エプソンは、その事業に関連して、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律など、国内外の独占禁止法令に基づく手続の対象となることがあります。海外の関係当局も、特定の業界などを対象に調査・情報収集を行うことがあり、その一環としてエプソンも市場状況および販売方法など一般に関する調査などを受けることがあります。これらの調査・手続が実施された場合には、エプソンの販売活動に支障が生じることなどにより、エプソンの業績に影響を及ぼす可能性があります。

エプソンは、平成18年12月に液晶ディスプレイの価格カルテル嫌疑に基づき、日本の公正取引委員会および米国、EUなどの競争法関係当局より書類提出などの命令・通知を受けました。現在、エプソンは、当該命令などに対し、関係書類の提出などの対応を行っておりますが、これらの関係当局が調査の結果行う判断・処分の内容および時期について、現段階で予測することは困難であります。

(20) 重要な訴訟などについて

エプソンは、情報関連機器、電子デバイス、精密機器などの開発、製造、販売を主な事業として、国内外において事業活動を展開しておりますが、その事業の特性上、知的財産権、製造物責任、独占禁止法、環境規制などに関連して訴訟が提起されたり、法的手続が開始される可能性があります。これらにより、エプソンの社会的信用が損なわれる可能性があるほか、その解決・対応のため多額の費用および経営資源が必要となる可能性があります。また、訴訟または法的手続の結果によっては、エプソンの業績や今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。現在、エプソンに係属している重要な訴訟は、以下のとおりです。

①インクジェットプリンタに関する米国集団訴訟について

当社の連結子会社であるEpson America, Inc.は、米国において複数の原告より、エプソンの販売するインクジェットプリンタについて、インクカートリッジ内のインク残量表示に関する不当な表示を理由として損害賠償を求める訴訟を提起されました。かかる訴訟は、米国の裁判所より集団訴訟として手続を進める旨の認定(Class Certification)がされた後、平成18年10月には裁判所により原告との和解契約に係る最終承認が行われ、平成19年4月に控訴期限が満了し、和解が有効となりました。

②ドイツにおける著作権料の支払いに関する訴訟について

当社の連結子会社であるEpson Deutschland GmbHは、ドイツ著作権料徴収団体(Verwertungsgesellschaft Wort)より、エプソンの販売するプリンタが著作権料の賦課の対象となる著作物の私的複製を行う機器に該当するとして著作権料の支払いを求める訴訟を提起されました。かかる訴訟の第1審では、当該プリンタが著作権料の賦課の対象となるという判断がなされ、当該プリンタの1分間当たりの印刷可能枚数に応じ、1台当たり10ユーロから256.70ユーロまでの料率による著作権料の支払いをEpson Deutschland GmbHに対し命じる判決が下されましたが、第2審では原告側の請求が棄却されました。なお、原告は、かかる判決を不服として上級審に上訴しております。

訴訟の結果および終結の時期を予測することは困難ですが、エプソンにとって不利な結果が生じた場合には、エプソンの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(21) 他社との提携について

エプソンは、事業戦略の選択肢の一つとして、他社と業務提携などを行うことがあります。しかしながら、当事者間における提携の見直しにともない、提携が解消される可能性があるほか、提携内容の一部変更が行われる可能性があります。また、提携による事業戦略が必ずしも想定どおり成功し、エプソンの業績に寄与する保証はありません。

(22) 災害について

エプソンは、研究開発、購買、製造、物流、販売およびサービスの拠点を世界に展開しており、予測不可能な自然災害、コンピュータウイルス、テロといった多くの事象によって引き起こされる災害、停電および同様の混乱による影響を受ける可能性があります。特にエプソンの主要な事業拠点が所在する長野県中部には、東海地震発生時の大規模被災の可能性が高いとされる「地震防災対策強化地域」に指定されている市町村が多く存在し、また、糸魚川静岡構造線に沿った活断層帯があるなど、地震発生リスクが比較的に高い地域であります。

エプソンでは、平成14年4月に東海地震の防災対策強化地域が見直されたことを受けて地震対策の見直しを行い、耐震構造を採用していない数箇所の建物の補強や重要部品材料の損失回避策を検討し、防災訓練などの地震防災計画を策定するとともに、生産拠点の他地域への分散を継続するなどの対策を強化しております。

しかしながら、長野県中部に大規模な地震が発生した場合には、これらの施策にもかかわらず、エプソンが受ける影響は甚大なものになる可能性があります。

なお、地震により発生する損害に対しては地震保険を付保しているものの、その補償範囲は限定されております。

(23) 大株主との関係について

創業家である服部家およびこれと親族関係にある個人株主ならびにこれらの者が主要な株主である会社は、共同で議決権を行使する場合には、当社取締役の選任など、株主総会決議において相当の影響力を行使することが可能です。

また、服部家などの利益は、当社の他の株主の利益と相反する可能性があります。例えば、これらの株主は、エプソンが業務上の関係を有するセイコー(株)およびセイコーインスツル(株)などの会社の大株主でもあることから、これらの会社とエプソンとの取引または競合において利益相反が起こる可能性があります。特にセイコー(株)は、主力事業であるウオッチ事業について、エプソンにその生産の大部分を委託しています。

(24) 法規制について

エプソンが、事業を行うに際し法規制に基づく許認可などを受ける必要のある商品として、日本国内において医療用具として関係当局の規制の対象となっているプラスチック眼鏡レンズなどがあります。かかる商品のエプソン全体の売上高および利益に占める割合は高くありませんが、エプソンは、かかる商品の国内における製造および販売に関して関係当局による認可その他の規制を受けます。

また、セイコー(株)の販売子会社は、エプソンの製造したプラスチック眼鏡レンズを米国および欧州で販売しているため、例えば、米国において関係当局が一般に新医薬品の販売前試験およびこれらの商品に関する指定記録の保管を義務付けるなど、一定の規制を受けております。

なお、日本、米国およびその他の地域における医療用具に対する規制は過去において変更がなされており、将来においても変更される可能性があります。今後、これらの変更があった場合には、エプソンの商品の製造・販売活動に支障を生じ、エプソンの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
当社	Agere Systems Inc.	アメリカ	半導体装置に関する特許実施権の許諾	平成17年1月1日から平成21年12月31日まで
当社	Research Corporation Technologies, Inc.	アメリカ	プリンタ印刷技術に係る特許実施権の許諾	平成12年12月22日から許諾特許の権利満了日まで

(2) 相互技術援助契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
当社	Hewlett-Packard Company	アメリカ	インクジェットプリンタに係る印字メカニズムに関する特許実施権の許諾	平成17年1月1日から許諾特許の権利満了日まで
当社	International Business Machines Corporation	アメリカ	情報関連機器に関する特許実施権の許諾	平成18年4月1日から許諾特許の権利満了日まで
当社	Microsoft Corporation	アメリカ	情報関連機器及びこれに用いるソフトウェアに関する特許実施権の許諾	平成18年9月29日から許諾特許の権利満了日まで

(3) その他

当社は、平成18年10月24日付でオムロン㈱と当社連結子会社である野洲セミコンダクター㈱の半導体事業の事業用資産の譲渡に係る基本合意書を締結いたしました。

また、当社は、平成16年5月6日付で三洋電機㈱と液晶ディスプレイ事業の統合に係る合弁契約書を締結しましたが、平成18年12月28日をもって当該合弁契約を終了いたしました。

6【研究開発活動】

エプソンは、コア・コンピタンスのたゆまぬ継承・深化・発展に取り組む一方で、画像と映像を中核としたイメージング分野に経営資源を集中し、各事業（完成品とデバイス）の強みがグループの総合力として最大限に発揮される強靱な企業体質を構築するとともに、地球環境との調和を図りつつ持続的な成長を目指した研究開発活動を展開しております。

エプソンの研究開発体制は、組織間のシナジー効果を高め、研究開発のスピードを上げて価値ある技術・商品の開発を進めるために、本社研究開発部門と事業部研究開発部門を中心に構成しており、本社研究開発部門では、基盤技術の研究・開発およびインクジェット技術をはじめとしたコアテクノロジーの応用開発など、中長期的視野での先行研究開発を行う一方、事業部研究開発部門では、3年以内の商品開発を主眼とした活動を行っております。

当連結会計年度の研究開発費総額は84,690百万円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は、情報関連機器事業が33,644百万円、電子デバイス事業が14,561百万円、精密機器事業が2,440百万円、その他の事業および全社が34,043百万円であります。

事業の種類別セグメントごとの主な研究成果は、次のとおりであります。

（情報関連機器事業）

プリンタ事業では、画像処理技術「オートフォトファイン!EX」の自動補正機能をさらに進化させ、人物はより人の肌を中心とした補正を行うとともに、背景とのバランスも考慮して自然で好ましい色に自動で調整のうえプリントすることを実現しました。また、新開発の「つよインク200」により、耐オゾン性25年、耐光性50年、アルバム保存で200年と、染料インクながらさらに保存性能を向上しました。

映像機器事業では、無機配向膜技術により黒の再現性を飛躍的に高め、NTSC（地上波アナログカラーテレビ方式の規格）比115%という広範囲な色域を実現した自社開発の新液晶D6パネル「クリスタルクリアファイン（C2FINETM）」を搭載したフルハイビジョン（1920×1080画素）プロジェクターを実現しました。

（電子デバイス事業）

ディスプレイ事業では、上下左右約180度からも美しい画像・映像を再現する超広視野角技術「Photo Fine Vistarich」（フォトファイン・ビスタリッチ）を搭載した高精細液晶ディスプレイを開発しました。

半導体事業では、携帯情報端末機で要求の強い超高感度・超小型GPSモジュールを開発しました。GPSベースバンド処理、A-GPS対応ソフトウェアに関するエプソンの優れた独自技術やノウハウを搭載し、信号検知領域が格段に広く、屋外の強信号から屋内の微弱信号まで、従来のGPS技術の数十倍の感度性能を実現しました。3GPP（移動体通信システムの標準規格）に準拠した3つの測位モード（MS Based/MS Assisted/Autonomous）をサポートしているため、どのようなアプリケーションやネットワーク環境下においても、世界最高水準（※1）のGPS測位パフォーマンスを可能としました。

水晶デバイス事業では、エプソン独自の高度な水晶微細加工技術、低消費電力アナログ回路技術、パッケージング技術を駆使し、高精度でありながら世界最小（※2）サイズ（5.0×3.2×1.3mm）を実現するとともに、独自の素子構造を採用したことにより、耐振動・耐衝撃特性に優れたジャイロセンサを開発しました。

※1 平成18年12月18日現在、当社調べ

※2 平成18年10月2日現在、エプソントヨコム(株)調べ（カーナビゲーション向けジャイロセンサにおいて）

（精密機器事業）

光学事業では、眼鏡レンズ開発で長年培ってきたハードコートの高屈折率化、高耐久性技術と松下電工(株)の低屈折率膜高機能化技術を融合することで、キズ・熱に強い湿式反射防止膜を実現しました。新規開発の高屈折率ハードコート層、低屈折率反射防止層、撥水撥油層を組み合わせることで、湿式成膜方式でありながら従来の湿式および乾式反射防止膜を大きく凌ぐ耐熱性・耐久性・防傷性を得られる技術へと進化させました。

(その他の事業および全社)

研究開発本部では、JSR(株)と共同で世界で初めて(※3)インクジェットにより塗布可能な液体材料を開発するとともに、その液体材料を用いてインクジェットで塗布し、高品質なシリコン膜を形成することに成功しました。この材料は、水素と珪素からなる高次シラン化合物を有機溶剤に溶解させたもので、不活性雰囲気中で基板上に塗布して焼成することにより、シリコン膜を形成することが可能であります。これにより、印刷によるTFT形成が十分可能であることを示しました。また、強誘電体メモリ(FeRAM)開発におきまして、0.35 μ mCMOS技術ベースに新材料PZTN(※4)を用いることで、従来の製品と比べて10倍の書換え回数の向上を実現した(※5)、高速・高耐久の強誘電体メモリを開発しました。

生産技術開発本部では、第8世代の大型液晶基板に対応したカラーフィルタ用インクジェット装置を世界で初めて(※6)確立し、シャープ(株)亀山第2工場の最新型の大画面液晶テレビ用カラーフィルタ製造工程において量産稼動しました。

また、薄膜ピエゾ開発におきましては、薄膜化・材料開発により、世界最高(※7)の歪み量を実現した圧電素子となる薄膜ピエゾを独自に開発し、アクチュエータとして使用した新世代のマイクロピエゾヘッドを開発しました。

国立大学法人東北大学と当社は、産学の連携を通して我が国の科学・技術力向上や人材育成に資することを目的として、研究開発・人材育成など相互の協力が可能な全ての分野において、連携協力に関する協定を結ぶことに合意しました。当該協定に基づき、両者は、相互の研究開発能力および人材などを活かし、先端・基礎分野の共同研究とその応用研究、新事業の創出、世界で活躍できる研究者の育成などを通して、我が国および世界の学術ならびに産業技術の発展に貢献いたします。

※3 平成18年4月6日現在、当社調べ

※4 チタン酸ジルコン酸鉛(PZT)の構成元素のうちのチタンを従来の限界とされていた量の20~30倍強のニオブに置き換えたオリジナル強誘電体材料(PZTN)

※5 市販品のカタログ値に基づく当社調べ

※6 平成18年11月17日現在、当社調べ

※7 平成19年3月27日現在、当社調べ

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

(売上高)

売上高は、前連結会計年度と比較して133,536百万円(8.6%)減少し、1,416,031百万円となりました。電子デバイス事業セグメントが82,263百万円(15.6%)減少したこと、情報関連機器事業セグメントが60,113百万円(6.2%)減少したことが主な要因です。

事業の種類別セグメントごとの売上高の状況は、次のとおりであります。

情報関連機器事業セグメントの売上高は916,329百万円となり、前連結会計年度と比較して60,113百万円(6.2%)減少しました。変動の要因として寄与が大きかったものは、以下のとおりであります。

液晶プロジェクターは、需要が低価格帯へシフトしたなか、ビジネス向けを中心に数量増加となりました。一方、インクジェットプリンタとレーザープリンタは、円安効果があったものの、採算を重視した戦略にともない地域・顧客ごとにきめ細かいマーケティングを行った結果、プリントボリュームを含めた採算性の低いモデルを中心に出荷数量を絞り込んだ影響と価格低下がありました。

電子デバイス事業セグメントの売上高は444,703百万円となり、前連結会計年度と比較して82,263百万円(15.6%)減少しました。変動の要因として寄与が大きかったものは、以下のとおりであります。

水晶デバイスにおきましては、平成17年10月の東洋通信機㈱との事業統合による影響が年間を通じて寄与しました。一方で、携帯電話端末の需要が増加したものの、MD-TFD液晶ディスプレイ、アモルファスシリコンTFT液晶ディスプレイおよびカラーSTN液晶ディスプレイは、競争激化にともなう価格低下がありました。また、低温ポリシリコンTFT液晶ディスプレイは受注が低調に推移しました。

精密機器事業セグメントの売上高は87,744百万円となり、前連結会計年度と比較して1,965百万円(2.3%)増加しました。主な変動要因は、新たに工業用インクジェット装置を販売したことや、中・高価格帯のウオッチの販売が増加したことなどによるものです。

その他の事業セグメントの売上高は30,310百万円となり、前連結会計年度と比較して2,667百万円(8.1%)減少しました。

(売上原価・売上総利益)

売上原価は、前連結会計年度と比較して135,521百万円(11.3%)減少し、1,059,259百万円となりました。売上原価率は2.3ポイント低下し、74.8%となりました。売上原価の減少は、減収にともなう影響やコストダウンの成果です。売上原価率の低下は、主に情報関連機器事業セグメントにおける採算重視の戦略に基づいた地域・顧客ごとのきめ細かいマーケティングによるモデルミックスの改善やコストダウンなどによるものです。

以上の結果、売上総利益は前連結会計年度と比較して1,985百万円(0.6%)増加し、356,772百万円となりました。売上総利益率は2.3ポイント上昇し、25.2%となりました。

(販売費及び一般管理費・営業利益)

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と比較して22,600百万円(6.9%)減少し、306,429百万円となりました。減収にともなう影響や費用の精査により、広告宣伝費が5,428百万円、販売促進費が4,062百万円、研究開発費が1,515百万円減少し、その他多くの費目でも減少しました。

以上の結果、営業利益は前連結会計年度と比較して24,585百万円(95.5%)増加し、50,343百万円となりました。営業利益率は1.9ポイント上昇し、3.6%となりました。

事業の種類別セグメントごとの営業利益は、次のとおりであります。

情報関連機器事業セグメントの営業利益は84,236百万円となり、前連結会計年度と比較して39,215百万円(87.1%)増加しました。これは主にインクジェットプリンタとレーザープリンタでのモデルミックスの改善や、液晶プロジェクターとターミナルモジュールの増収による売上総利益の増加およびセグメント全体で費用を精査したことによる販売費及び一般管理費の削減効果によるものです。

電子デバイス事業セグメントの営業損失は26,054百万円の損失となり、前連結会計年度と比較して16,295百万円損失額が増加しました。MD-TFD液晶ディスプレイ、アモルファスシリコンTFT液晶ディスプレイおよび低温ポリシリコンTFT液晶ディスプレイがそれぞれ大幅な減収となったことなどにともない、売上総利益が減少したことによるものです。

精密機器事業セグメントの営業利益は3,575百万円となり、前連結会計年度と比較して1,224百万円(52.1%)増加しました。これは主にウォッチの販売において付加価値の高い商品の構成比が高まったことによるものです。

その他の事業セグメントの営業損益は12,155百万円の損失となり、前連結会計年度と比較して623百万円損失額が減少しました。

(営業外損益)

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は、前連結会計年度の2,229百万円の利益計上から1,251百万円の費用計上となり、3,480百万円の減少となりました。これは主に前連結会計年度に為替差益を424百万円計上したのに対し、当連結会計年度は為替差損を7,191百万円計上したことなどによるものです。

(経常利益)

以上の結果、経常利益は前連結会計年度と比較して21,105百万円(75.4%)増加し、49,092百万円となりました。

(特別損益)

特別利益から特別損失を差し引いた純額は、前連結会計年度の48,034百万円の損失計上から45,616百万円の損失計上となり、2,417百万円の損失計上減少となりました。特別利益においては、前連結会計年度は東洋通信機㈱との事業統合にともない12,423百万円の持分変動利益がありました。一方、特別損失においては、訴訟関連費用引当金繰入額が前連結会計年度は8,540百万円であったことに比べて、当連結会計年度は1,128百万円となりました。また、事業構造再編費用として、前連結会計年度は45,532百万円を計上しましたが、当連結会計年度はディスプレイ事業における構造改革にともなう減損損失などに係る費用として41,164百万円を計上しました。

(税金等調整前当期純利益(損失))

以上の結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度と比較して23,522百万円改善し、3,475百万円となりました。

(法人税等)

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計額は、前連結会計年度と比較して8,434百万円増加し、17,621百万円となりました。これは、海外連結子会社において課税所得が減少したことにより法人税、住民税及び事業税が減少した一方で、国内連結納税グループにおける繰越欠損金などにかかる一時差異の解消にともない繰延税金資産が減少した結果、法人税等調整額が増加したためです。なお、子会社における評価性引当額の増加や、たな卸資産の未実現利益に対して繰延税金資産を認識しなかったことによる影響額が税金等調整前当期純利益と比べて多額であったため、税効果会計適用後の法人税等の負担率は507.0%となりました。

(少数株主損益)

当連結会計年度の少数株主損失は、平成18年12月に三洋エプソンイメージングデバイス㈱(現 エプソンイメージングデバイス㈱)を完全子会社化したことにもない、少数株主に按分する損失分が減少したことなどにより、前連結会計年度と比較して4,265百万円減少し、7,051百万円となりました。

(当期純損益)

以上の結果、当期純損益は、前連結会計年度と比較して10,821百万円損失額が減少し、7,094百万円の損失となりました。

(2) 流動性および資金の源泉

(キャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローの収入は、前連結会計年度に比べ42,731百万円増加し、160,228百万円となりました。増加の主な要因は、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度に対して23,522百万円増加し3,475百万円となったことや、たな卸資産の減少にともなうものです。

投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、前連結会計年度に比べ18,847百万円減少し、76,419百万円となりました。減少の主な要因は、前連結会計年度には新研究開発拠点の建設に係る支払いがあったことと、当連結会計年度は業績が悪化したディスプレイ事業を中心に設備投資を抑制したことなどにより、有形固定資産の取得にともなう支出が28,295百万円減少したためです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の19,122百万円の収入に対し、30,149百万円の支出となりました。当連結会計年度における主な支出としては、短期借入金の純減額が12,656百万円、長期借入金の返済による支出が131,119百万円であった一方、主な収入としては、長期借入による収入が90,880百万円、社債の発行による収入が30,000百万円ありました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度と比べ54,758百万円増加し、334,873百万円となりました。

短期借入金および長期借入金の合計額は、上述のとおり短期・長期借入金の返済や、社債の発行による長期借入金の借換えを行った結果、前連結会計年度に対して52,427百万円減少し、324,560百万円となりました。借入金の大半を占める長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の当連結会計年度末残高は190,045百万円であり、加重平均利率は1.29%、返済期限は平成24年2月までに到来します。これらの借入金は、無担保での銀行借入を中心に調達しております。

資金効率の向上を目的として設定したコミットメントライン80,000百万円のうち、借入未実行残高が50,000百万円あり、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高334,873百万円と合わせて十分な手元流動性を確保しております。

(財務状況)

総資産は、前連結会計年度末に対して40,734百万円減少し、1,285,065百万円となりました。

流動資産が17,930百万円増加した一方、固定資産は58,664百万円減少いたしました。流動資産の増加は、現金及び預金の増加などによるものです。固定資産の減少は、主にディスプレイ事業を中心とした設備投資の抑制や減損処理の結果によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に対して28,845百万円減少し、790,729百万円となりました。流動負債が31,187百万円減少した一方で、固定負債は2,341百万円増加いたしました。流動負債の減少は、短期借入金（1年以内に返済予定の長期借入金を含む。）や買掛金などが減少したことによるものです。

運転資本（流動資産から流動負債を差し引いた金額）は、前連結会計年度末に対して49,118百万円増加し、337,149百万円となりました。これは、上述のとおり流動資産における現金及び預金の増加や流動負債における短期借入金の減少などによるものです。

総資産に対する有利子負債の比率は、短期借入金などの残高が減少したこともあり、前連結会計年度末の32.4%から31.5%に低下しました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、重点戦略分野へ経営資源を集中し、新商品や増産対応のほか、将来事業の育成と今後の成長に向けた設備投資を実施いたしました。また、キャッシュ・フロー改善のために、投資の厳選と既存設備の効率活用を徹底して進めました。

この結果、当連結会計年度における設備投資総額（有形固定資産、無形固定資産のうちソフトウェアおよび借地権）は73,104百万円となりました。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去などはありません。
事業の種類別セグメントごとの設備投資の概要は、次のとおりであります。

（情報関連機器事業）

プリンタ、液晶プロジェクターの新商品・増産対応などに係る投資を行った結果、当連結会計年度の設備投資金額は26,148百万円となりました。

（電子デバイス事業）

中・小型液晶ディスプレイ、水晶デバイスの新商品・増産対応などに係る投資を行った結果、当連結会計年度の設備投資金額は35,309百万円となりました。

（精密機器事業）

ウオッチ、プラスチック眼鏡レンズの新商品対応、設備の維持・更新などに係る投資を行った結果、当連結会計年度の設備投資金額は5,410百万円となりました。

（その他の事業および全社）

研究開発活動などに係る投資を行った結果、当連結会計年度の設備投資金額は6,237百万円となりました。

2【主要な設備の状況】

エプソンにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成19年3月31日現在)

事業所名（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数（人）
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積㎡）	その他	合計	
本社 （長野県諏訪市）	管理全般及びその他	その他設備	4,019	259	1,301 (43,825) [3,202]	278	5,858	717
本店 （東京都新宿区）	管理全般及びその他	その他設備	140	—	— (—)	20	160	82
広丘事業所 （長野県塩尻市）	情報関連機器 その他	プリンタ生産設備 研究開発設備	27,917	11,070	5,258 (188,292) [27,773]	5,932	50,179	4,323
松本南事業所 （長野県松本市）	情報関連機器	ミニプリンタ等 生産設備	1,161	375	3,637 (179,759) [1,758]	571	5,745	618
島内事業所 （長野県松本市）	情報関連機器	液晶プロジェクタ 一部品生産設備	914	273	453 (31,340) [918]	882	2,523	548
諏訪南事業所 （長野県諏訪郡富士見町）	電子デバイス 精密機器	液晶パネル及び FA機器生産設備 その他設備	12,844	11,136	1,486 (113,082) [28,909]	2,425	27,893	1,296
千歳事業所 （北海道千歳市）	電子デバイス	液晶パネル生産 設備	11,235	7,040	1,942 (160,528)	261	20,479	136
富士見事業所 （長野県諏訪郡富士見町）	電子デバイス その他の事業	半導体生産設備 研究開発設備	18,293	10,612	2,177 (247,143)	1,807	32,890	1,465
酒田事業所 （山形県酒田市）	電子デバイス	半導体生産設備	16,461	8,847	2,104 (538,828)	1,580	28,993	1,128
日野事業所 （東京都日野市）	電子デバイス	販売設備	4,031	1	8,303 (40,725)	245	12,582	353
塩尻事業所 （長野県塩尻市）	精密機器	ウォッチ生産設備	2,355	2,297	1,016 (41,662) [5,764]	684	6,354	748
松島事業所 （長野県上伊那郡箕輪町）	精密機器	プラスチック眼鏡 レンズ生産設備	1,840	1,838	393 (8,487) [32,812]	215	4,289	566

(2) 国内子会社

(平成19年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東北エプソン㈱ (山形県酒田市)	情報関連機器 電子デバイス	プリンタ部品及び半導体生産設備	8	10	— (—)	434	452	535
エプソンイメージングデバイス㈱ (長野県安曇野市)	電子デバイス	液晶ディスプレイ生産設備	17,803	4,832	6,635 (183,658) [57,997]	1,948	31,220	3,073
エプソントヨコム㈱ (東京都日野市)	電子デバイス	水晶デバイス生産設備	9,082	9,451	7,609 (266,920) [11,806]	1,007	27,151	2,131
オリエント時計㈱ (東京都千代田区)	情報関連機器 電子デバイス	プリンタ部品及び水晶デバイス生産設備	1,571	561	799 (202,126)	127	3,059	1,420

(3) 在外子会社

(平成19年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Suzhou Epson Co., Ltd. (中国・蘇州市)	電子デバイス	液晶ディスプレイ及び水晶デバイスの生産設備	8,062	4,789	— (—) [202,004]	1,394	14,246	9,014
Epson Precision (Hong Kong) Ltd. (中国・香港)	情報関連機器 精密機器	プリンタ、ミニプリンタ、映像機器及びウオッチの生産設備	2,200	3,503	— (—) [64,637]	2,931	8,636	14,675
Epson Imaging Devices (H.K.) Ltd. (中国・香港)	電子デバイス	液晶ディスプレイの生産設備	—	611	— (—)	205	816	5,656
Singapore Epson Industrial Pte. Ltd. (シンガポール)	情報関連機器 電子デバイス 精密機器	スキャナ、半導体及びウオッチの生産設備	3,347	2,946	70 (41,368) [41,567]	505	6,870	4,365
P.T. Indonesia Epson Industry (インドネシア・プカン)	情報関連機器	プリンタの生産設備	2,034	1,099	1,016 (137,131)	822	4,973	5,684
Epson Precision (Philippines), Inc. (フィリピン・カブヤオ)	情報関連機器 電子デバイス	プリンタ及び水晶デバイスの生産設備	3,598	817	73 (17,489) [173,200]	482	4,972	4,476

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、その他有形固定資産であり、建設仮勘定は含んでおりません。

3. 土地の一部を連結会社以外から賃借しております。賃借している土地の面積については、[] で外書きしております。

4. 酒田事業所には、東北エプソン㈱に貸与している建物及び構築物2,551百万円、機械装置及び運搬具2,188百万円、その他78百万円を含んでおります。

5. オリエント時計㈱、Epson Precision (Hong Kong) Ltd.、Singapore Epson Industrial Pte. Ltd. および Epson Precision (Philippines), Inc. の各数値は連結決算数値であります。

6. 上記帳簿価額は、連結調整後の金額であります。

7. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

会社名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	期末残高相当額 (百万円)
エプソンイメージングデバイス㈱	電子デバイス	機械装置及び運搬具	6,545

3【設備の新設、除却等の計画】

エプソンの当連結会計年度後1年間の設備投資計画金額は880億円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	設備投資計画金額（億円）	設備等の主な内容・目的
情報関連機器事業	330	インクジェットプリンタ、液晶プロジェクター等の新商品対応等のための投資
電子デバイス事業	320	水晶デバイス、中・小型液晶ディスプレイ、液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネル、半導体の増産・新商品対応、設備の維持・更新等のための投資
精密機器事業	50	ウォッチ、プラスチック眼鏡レンズ等の新商品対応、設備の維持・更新等のための投資
その他の事業および全社	180	研究開発投資 等
合計	880	

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 所要資金につきましては、自己資金でまかなう予定であります。
3. 経常的な設備の更新のための除却・売却を除き、重要な設備の除却・売却の計画はありません。
4. 上記設備投資計画は、有形固定資産、無形固定資産のうちソフトウェアおよび借地権を対象としております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	607,458,368
計	607,458,368

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	196,364,592	196,364,592	東京証券取引所市場第一部	—
計	196,364,592	196,364,592	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年6月24日 (注)1	40,000,000	191,864,592	36,560,000	49,091,076	62,240,000	72,498,903
平成15年7月24日 (注)2	4,500,000	196,364,592	4,113,000	53,204,076	7,002,000	79,500,903

(注)1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 40,000,000株
発行価格 2,600円
引受価格 2,470円
発行価額 1,828円
資本組入額 914円
払込金総額 98,800,000千円

2. 有償第三者割当

発行株数 4,500,000株
払込価格 2,470円
発行価額 1,828円
資本組入額 914円
払込金総額 11,115,000千円
割当先 日興シティグループ証券会社

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	86	33	375	342	37	37,190	38,063	—
所有株式数（単元）	—	431,459	30,519	574,856	434,132	4,842	487,756	1,963,564	8,192
所有株式数の割合（%）	—	21.97	1.55	29.28	22.11	0.25	24.84	100.00	—

(注) 1. 自己株式1,595株は、「個人その他」に15単元および「単元未満株式の状況」に95株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が27単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
青山企業株式会社	東京都中央区銀座3-5-8	20,318,934	10.34
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	14,613,041	7.44
三光起業株式会社	東京都中央区銀座5-6-1	14,288,550	7.27
服部 靖夫	東京都港区	7,145,206	3.63
服部 れい次郎	東京都港区	7,060,700	3.59
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	6,240,000	3.17
セイコー株式会社	東京都中央区銀座4-5-11	6,145,102	3.12
服部 勲	東京都港区	6,103,868	3.10
ドイチェ バンク トラスト カンパニー アメリカズ (常任代理人 株式会社三井住友銀行資金証券サービス部)	60 WALL STREET, 27TH FLOOR, MAIL STOP NYC60-2727, NEW YORK, NY 10005 U. S. A. (東京都千代田区丸の内1-3-2)	5,301,768	2.69
セイコーエプソン従業員持株会	長野県諏訪市大和3-3-5	4,843,734	2.46
計	—	92,060,903	46.88

(注) ドッチ・アンド・コックス (Dodge & Cox) から平成18年4月14日付で大量保有報告書の提出があり、平成18年3月31日現在で12,427,200株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書の内容は、次のとおりであります。

大量保有者	ドッチ・アンド・コックス (Dodge & Cox)
住所	アメリカ合衆国カリフォルニア州94104、サンフランシスコ、カリフォルニア・ストリート555、40階
保有株券等の数	株式 12,427,200株
株券等保有割合	6.33%

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 196,354,900	1,963,549	—
単元未満株式	普通株式 8,192	—	—
発行済株式総数	196,364,592	—	—
総株主の議決権	—	1,963,549	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,700株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数27個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
セイコーエプソン株式会社	東京都新宿区西新宿2-4-1	1,500	—	1,500	0.00
計	—	1,500	—	1,500	0.00

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	288	904,880
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,595	—	1,595	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、経営の効率性および収益性のさらなる改善によりキャッシュ・フローの向上に努め、安定した配当を継続することを基本としつつ、今後の事業戦略に応じた資金需要および業績や財務状況などを総合的に勘案して株主の皆様への利益還元を行う所存であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、減損損失などにもない当期純損失を計上する結果となりましたが、事業構造改革の推進により本業での収益力が回復基調にあることから、安定配当に対する株主の皆様のご期待にお応えするために、当初の予想どおり前期に引き続き1株当たり32円（うち中間配当16円）とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、事業体質強化のための設備投資や新技術への研究開発投資に充当し、将来にわたる経営基盤の強化に努めてまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成18年10月25日 取締役会決議	3,141	16
平成19年6月26日 定時株主総会決議	3,141	16

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高（円）	—	5,100	4,820	3,970	3,610
最低（円）	—	3,020	3,510	2,650	2,660

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

なお、平成15年6月24日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高（円）	3,350	3,030	3,030	3,380	3,520	3,550
最低（円）	2,915	2,735	2,815	2,860	2,970	3,160

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長		草間 三郎	昭和14年10月12日生	昭和38年4月 当社入社 平成2年4月 当社半導体事業本部長 平成2年6月 当社取締役就任 平成6年6月 当社常務取締役就任 平成8年6月 当社専務取締役就任 平成9年4月 当社取締役副社長就任 平成13年4月 当社取締役社長就任 平成17年4月 当社取締役会長就任（現任）	※1	30,700
取締役副会長		服部 靖夫	昭和15年4月30日生	昭和40年4月 沖電気工業株式会社入社 昭和60年9月 当社取締役就任 昭和62年9月 当社取締役相談役就任 平成6年6月 当社取締役副社長就任 平成7年6月 当社取締役副会長就任（現任）	※1	7,145,206
取締役社長 (代表取締役)		花岡 清二	昭和22年9月28日生	昭和45年4月 当社入社 平成7年4月 当社情報画像事業本部副事業本部長 平成7年6月 当社取締役就任 平成8年6月 当社取締役退任 平成8年7月 Epson America, Inc. 副社長 平成9年11月 当社情報画像事業本部副事業本部長 平成10年6月 当社取締役就任 平成11年6月 当社常務取締役就任 平成14年4月 当社専務取締役就任 平成15年4月 当社取締役副社長就任 平成17年4月 当社取締役社長就任（現任）	※1	22,900
取締役副社長 (代表取締 役)		丹羽 憲夫	昭和21年11月10日生	昭和44年4月 当社入社 平成4年12月 Epson America, Inc. 社長 平成9年6月 当社取締役就任 平成10年6月 当社常務取締役就任 平成14年4月 当社専務取締役就任 平成15年4月 当社取締役副社長就任（現任）	※1	22,000
専務取締役		両角 正幸	昭和22年8月28日生	昭和43年4月 当社入社 平成9年11月 当社TP生産技術センター総括部長 平成10年6月 当社取締役就任 平成14年4月 当社常務取締役就任 平成16年11月 当社専務取締役就任（現任）	※1	20,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役		大月 康正	昭和20年1月13日生	昭和43年4月 東光株式会社入社 昭和54年3月 当社入社 平成13年4月 当社液晶表示体事業部副事業部長 平成13年6月 当社取締役就任 平成14年4月 当社常務取締役就任 (現任)	※1	10,400
常務取締役	経営管理本部長	久保田 健二	昭和28年12月4日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年4月 当社経営管理室財務・経理部長 平成13年6月 当社取締役就任 オリエント時計株式会社監査役就任 平成15年4月 当社常務取締役就任 (現任)	※1	10,600
常務取締役		小松 宏	昭和29年4月1日生	昭和51年4月 当社入社 平成11年4月 当社PAD工場長 平成12年6月 当社取締役就任 平成16年11月 当社常務取締役就任 (現任)	※1	7,500
取締役	研究開発本部長 兼 生産技術開発本部長	碓井 稔	昭和30年4月22日生	昭和54年4月 プリヂストーンタイヤ株式会社 (現 株式会社プリヂストーン) 入社 昭和54年11月 信州精器株式会社 (現 当社) 入社 平成14年4月 当社情報画像事業本部副事業本部長 平成14年6月 当社取締役就任 (現任)	※1	9,700
常勤監査役		木代 俊彦	昭和19年5月9日生	昭和43年4月 株式会社富士銀行入行 平成6年1月 同行池袋支店長 平成9年4月 当社入社 平成9年7月 当社企画渉外部長 平成10年6月 当社取締役就任 平成16年6月 当社常勤監査役就任 (現任)	※2	17,200
常勤監査役		真道 昌良	昭和22年1月9日生	昭和44年4月 当社入社 平成8年4月 当社情報画像事業本部副事業本部長 兼 機器工場長 平成8年6月 当社取締役就任 平成12年6月 当社常務取締役就任 平成14年6月 当社取締役退任 平成14年6月 エプソン販売株式会社取締役社長就任 平成19年6月 当社常勤監査役就任 (現任)	※3	16,900

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		山本 恵朗	昭和11年3月8日生	昭和34年4月 株式会社富士銀行入行 昭和62年6月 同行取締役就任 平成元年5月 同行常務取締役就任 平成3年6月 同行取締役副頭取就任 平成8年6月 同行取締役頭取就任 平成12年9月 同行取締役頭取 兼 株式会社みずほホールディングス取締役会長就任 平成14年4月 みずほフィナンシャルグループ特別顧問就任 平成14年6月 当社監査役就任 (現任) 平成14年7月 財団法人松翁会理事長就任 (現任)	※2	2,300
監査役		秋山 富一	昭和4年12月17日生	昭和28年4月 住友商事株式会社入社 昭和54年6月 同社取締役就任 昭和58年6月 同社常務取締役就任 昭和61年6月 同社専務取締役就任 昭和62年6月 同社取締役副社長就任 平成2年6月 同社取締役社長就任 平成8年6月 同社取締役会長就任 平成9年2月 同社相談役就任 平成16年6月 同社名誉顧問就任 (現任) 当社監査役就任 (現任)	※2	2,500
監査役		石川 達紘	昭和14年4月4日生	昭和40年4月 検事任官 (東京地方検察庁検事) 昭和61年9月 法務省刑事局刑事課長 平成元年9月 東京地方検察庁特別捜査部長 平成5年4月 東京地方検察庁次席検事 平成8年6月 最高検察庁公判部長 平成9年2月 東京地方検察庁検事正 平成12年11月 名古屋高等検察庁検事長 平成13年11月 退官 平成13年12月 弁護士登録 平成14年4月 亜細亜大学教授就任 (現任) 平成16年6月 当社監査役就任 (現任)	※2	2,800
計						7,321,106

- (注) 1. 監査役 山本恵朗、秋山富一および石川達紘は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. ※1の任期は、平成19年6月26日開催の定時株主総会での選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
3. ※2の任期は、平成16年6月25日開催の定時株主総会での選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. ※3の任期は、平成19年6月26日開催の定時株主総会での選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

エプソンは、企業価値の継続的な増大を目指すとともに、経営のチェック機能の強化や企業倫理の遵守を実践し、顧客・株主・従業員などの関係者に対する経営の高い透明性と健全性の確保によって信頼経営を維持・継続することをコーポレート・ガバナンスにおける基本的な考え方としております。

(2) 会社の機関の概要

当社では、現在、取締役会および監査役会を設置していますが、平成18年3月に策定した中期経営計画・創造と挑戦1000を確実に実行するために経営の枠組みを見直し、同年6月までに次の制度改革を行いました。

- ・取締役定員の削減（25名から10名）
- ・取締役任期の短縮（2年から1年）
- ・業務執行役員制度の導入
- ・取締役・監査役の退職慰労金制度の廃止および株価連動型報酬制度の導入

取締役会は期末時点において10名の取締役で構成され、毎月1回および必要に応じ随時開催しています。取締役の選任や報酬につきましては、取締役候補者の選任に関しては「取締役選考審議会」を、報酬に関しては「取締役報酬審議会」をそれぞれ設置しています。「取締役選考審議会」は、取締役の選考基準の立案および候補者選定について、「取締役報酬審議会」は、取締役の報酬制度のあり方および支給金額の決定方針についてそれぞれ審議し、その結果を取締役に答申する機能を負っております。

なお、当社は、現在、社外取締役制度は採用していませんが、今後、より良いガバナンスのあり方を検討していくなかで、実効性のある社外取締役制度のあり方について継続的に検討してまいります。

監査役は5名体制としており、このうち社外監査役につきましては、監査業務の独立性・透明性を高めるために3名体制としております。監査役による監査の実効性を高める施策として、経営戦略会議や経営会議などの執行サイドの重要会議への出席、稟議書などの重要決裁書類の定期的な閲覧、内部監査部門および会計監査人との定期的な協議、代表取締役との定期的な会合による業務執行の状況の把握などを実施しております。また、監査役の監査業務を補助するスタッフとして監査役室を設置し、監査の実効性を高め、その独立性を明確にしております。

当社では、各執行部門の業務執行が法令や社内規程に違反することがないように内部牽制体制を構築しており、社長直轄の内部監査部門（監査室：10名）が子会社を含めた内部監査を定期的実施し、ガバナンスプロセスの有効性を評価し改善を求めるとともに、監査結果を社長に報告しております。

当社では、現在、いわゆる買収防衛策は導入していませんが、会社法その他関連法令および資本市場における評価などを踏まえ、その導入是非については継続的に検討してまいります。

④ リスクマネジメント

当社では、リスク管理体制を定めるリスク管理基本規程を制定し、組織体制・リスク管理の方法などの基本事項を定めております。

リスク管理の総括責任者を社長とし、各事業・職能組織の長がそれぞれ所管する連結事業または業務分野におけるリスク管理を総括する体制としております。

社長の下にリスク管理に関する事項を審議する会議体を設置しております。なお、重要リスク発現時には、所定の危機管理プログラムにしたがい社長の指揮下で全社的に速やかな初動対応をとる体制としております。

社長は、定期的に取り締役にリスク管理に関する事項を報告するとともに、必要に応じ対策を講じます。

⑤ 監査体制

当社では、監査役は監査役監査規程に基づき、職務の遂行上必要と判断したときは、取締役および従業員からヒアリングなどを実施することができます。

監査役が経営戦略会議や経営会議などの執行サイドの重要会議に出席できることとしており、取締役と同レベルの情報に基づいた監査が実施できる環境となっております。また、監査役に対し重要決裁書類を定期的に回付することとしております。

監査業務を補助するために監査役室を設置し、専属の従業員を配置しており、当該従業員の人事異動・人事評価などは、監査役会の意見を尊重することとしております。

監査役と内部監査部門および会計監査人との協議を定期的に行うことで、監査の実効性を高めるよう努めております。

監査役と代表取締役の定期的な会合を持つことで、監査役自らが業務執行の状況を直接把握できる体制となっております。

(4) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害關係の概要

当社と社外監査役3名との間には、現在、特別な利害關係はありません。

(5) 役員報酬の内容

当期における当社の取締役および監査役に支払った報酬・退職慰労金の額は、以下のとおりであります。

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員 (名)	当期支給額 (百万円)	支給人員 (名)	当期支給額 (百万円)	支給人員 (名)	当期支給額 (百万円)
定款又は株主総会決議に基づく報酬	17	519	5	109	22	628
株主総会決議に基づく退職慰労金	7	908	—	—	7	908
計	—	1,427	—	109	—	1,536

(注) 1. 期末現在の取締役は10名、監査役は5名であります。

2. 当期中の退任取締役7名に対する報酬を含んでおります。

3. 当期に係る役員賞与は支給しないこととしたため、上記支給額には役員賞与は含まれておりません。

4. 当社は、取締役および監査役を対象とする役員退職慰労金制度について、平成18年6月23日開催の定時株主総会終結のときをもって廃止いたしました。なお、同日までの退職慰労金については、打切り支給することとし、対象役員の退任時に支給する予定であります。

(6) 会計監査の状況および報酬等の額

① 業務を執行した公認会計士の氏名等

公認会計士の氏名等		所属する監査法人	継続監査年数（年）
指定社員 業務執行社員	市村 清	みすず監査法人	1
指定社員 業務執行社員	山元 清二	みすず監査法人	1
代表社員 業務執行社員	乗田 紘一	監査法人不二会計事務所	1
業務執行社員	立石 康人	監査法人不二会計事務所	1

② 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士20名、会計士補等5名、その他の監査従事者9名、計34名

③ 当社および当社の子会社のみすず監査法人ならびに監査法人不二会計事務所に対する監査報酬

区分	金額（百万円）
i. 公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	143
ii. 上記以外の業務に基づく報酬	21

(7) 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

(8) 取締役の選任および解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

なお、解任決議については、会社法と異なる別段の定めはしておりません。

(9) 株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

当社は、自己の株式の取得について、今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

また、取締役および監査役の責任免除について、取締役が期待される役割を十分に発揮し積極果敢な経営展開が図れる体制を構築するため、また、監査役がそのような体制に合わせ機能を十分に発揮できるようにするため、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、会社法第426条第1項に規定する要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表および前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表については中央青山監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表および当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表については監査法人不二会計事務所およびみすず監査法人の共同監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は、平成18年9月1日付をもって名称をみすず監査法人に変更しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			233,086		296,764
2. 受取手形及び売掛金	※6		244,769		218,987
3. 有価証券			41,983		30,983
4. たな卸資産			192,015		178,622
5. 繰延税金資産			34,952		33,234
6. その他	※9		52,864		58,991
貸倒引当金			△3,676		△3,657
流動資産合計			795,995	60.0	813,926
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		450,071		443,713	
(2) 機械装置及び運搬具		568,293		560,587	
(3) 工具、器具及び備品		208,944		207,929	
(4) 土地		66,873		63,384	
(5) 建設仮勘定		6,059		5,803	
(6) その他		140		221	
減価償却累計額		△874,264	426,117	△902,607	379,032
2. 無形固定資産			24,287		24,894
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2	49,809		48,182	
(2) 長期貸付金		92		80	
(3) 繰延税金資産		11,142		6,450	
(4) その他		18,809		12,843	
貸倒引当金		△454	79,398	△347	67,211
固定資産合計			529,803	40.0	471,138
資産合計			1,325,799	100.0	1,285,065

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※6	128,605	38.3	118,815	37.1
2. 短期借入金		50,397		38,150	
3. 1年以内に返済予定の 長期借入金		113,731		96,363	
4. 未払金		102,341		107,969	
5. 未払法人税等		12,274		7,578	
6. 繰延税金負債		608		359	
7. 賞与引当金		11,833		16,950	
8. 製品保証引当金		17,973		12,725	
9. 訴訟関連費用引当金		6,190		4,815	
10. その他		64,008		73,049	
流動負債合計		507,964		476,777	
II 固定負債					
1. 社債	※1,5	52,700	23.5	80,000	24.4
2. 長期借入金		212,858		190,045	
3. 繰延税金負債		1,142		1,977	
4. 退職給付引当金		31,397		25,556	
5. 役員退職慰労引当金		2,095		—	
6. リサイクル費用引当金		554		738	
7. 製品保証引当金		—		1,495	
8. 訴訟関連費用引当金		2,349		826	
9. その他		8,512		13,311	
固定負債合計		311,610		313,952	
負債合計		819,574		790,729	
(少数株主持分)					
少数株主持分		31,704	2.4	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※7	53,204	4.0	—	—
II 資本剰余金		79,500	6.0	—	—
III 利益剰余金		327,324	24.7	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		10,567	0.8	—	—
V 為替換算調整勘定		3,927	0.3	—	—
VI 自己株式	※8	△4	△0.0	—	—
資本合計		474,519	35.8	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		1,325,799	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	53,204	4.2
2. 資本剰余金		—	—	79,500	6.2
3. 利益剰余金		—	—	313,945	24.4
4. 自己株式		—	—	△5	△0.0
株主資本合計		—	—	446,645	34.8
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	9,820	0.7
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	△35	△0.0
3. 為替換算調整勘定		—	—	13,886	1.1
評価・換算差額等合計		—	—	23,672	1.8
III 少数株主持分		—	—	24,018	1.9
純資産合計		—	—	494,335	38.5
負債純資産合計		—	—	1,285,065	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高			1,549,568	100.0		1,416,031	100.0
II 売上原価	※1, 3		1,194,780	77.1		1,059,259	74.8
売上総利益			354,787	22.9		356,772	25.2
III 販売費及び一般管理費	※2, 3		329,029	21.2		306,429	21.6
営業利益			25,757	1.7		50,343	3.6
IV 営業外収益							
1. 受取利息		3,116			5,139		
2. 受取配当金		634			857		
3. 為替差益		424			—		
4. 受取賃貸料		1,469			1,619		
5. その他		5,090	10,735	0.7	7,314	14,931	1.0
V 営業外費用							
1. 支払利息		6,729			6,631		
2. 為替差損		—			7,191		
3. その他		1,776	8,506	0.6	2,360	16,182	1.1
経常利益			27,986	1.8		49,092	3.5
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※4	—			1,245		
2. 持分変動利益		12,423			802		
3. 受取保険金		—			751		
4. 製品保証引当金戻入益		—			495		
5. その他		1,661	14,085	0.9	704	3,998	0.2
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※5	2,021			3,730		
2. 事業構造再編費用	※6, 7	45,532			41,164		
3. 減損損失	※7	1,951			—		
4. 訴訟関連費用引当金繰入額		8,540			1,128		
5. その他	※7	4,074	62,119	4.0	3,591	49,615	3.5
税金等調整前当期純利益			—	—		3,475	0.2
税金等調整前当期純損失			20,047	△1.3		—	—
法人税、住民税及び事業税		16,563			10,784		
法人税等調整額		△7,377	9,186	0.6	6,836	17,621	1.2
少数株主損失			11,317	△0.7		7,051	△0.5
当期純損失			17,916	△1.2		7,094	△0.5

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			79,500
II 資本剰余金期末残高			79,500
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			350,943
II 利益剰余金減少高			
1. 当期純損失		17,916	
2. 配当金		5,694	
3. 持分法適用会社の減少 に伴う減少高		8	23,619
III 利益剰余金期末残高			327,324

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	53,204	79,500	327,324	△4	460,024
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	△3,141	—	△3,141
剰余金の配当	—	—	△3,141	—	△3,141
当期純損失	—	—	△7,094	—	△7,094
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	△13,378	△0	△13,379
平成19年3月31日残高 (百万円)	53,204	79,500	313,945	△5	446,645

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	10,567	—	3,927	14,494	31,704	506,224
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	△3,141
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△3,141
当期純損失	—	—	—	—	—	△7,094
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△746	△35	9,959	9,177	△7,686	1,490
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△746	△35	9,959	9,177	△7,686	△11,888
平成19年3月31日残高 (百万円)	9,820	△35	13,886	23,672	24,018	494,335

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		—	3,475
税金等調整前当期純損失		△20,047	—
減価償却費及び償却費		109,304	89,602
減損損失		1,951	—
持分法による投資損益		△168	△138
連結調整勘定償却額		357	—
のれん償却額		—	△772
事業構造再編費用		45,532	41,068
持分変動利益		△12,423	—
貸倒引当金の減少額		△536	△354
賞与引当金の増(減)額		△6,942	4,970
製品保証引当金の増(減)額		2,228	△4,130
退職給付引当金の増(減)額		9,916	△5,101
受取利息及び受取配当金		△3,751	△5,997
支払利息		6,729	6,631
為替差損益		△223	667
固定資産売却損益		△101	△1,226
固定資産除却損		2,351	4,589
投資有価証券売却損益		△553	△31
訴訟関連費用引当金繰入額		8,540	—
売上債権の減少額		23,986	29,896
たな卸資産の(増)減額		△1,695	21,281
未払消費税等の増(減)額		3,400	△1,699
仕入債務の減少額		△20,525	△10,863
その他		△8,453	2,570
小計		138,877	174,437
利息及び配当金の受取額		3,793	5,982
利息の支払額		△6,678	△6,416
法人税等の支払額		△18,495	△13,774
営業活動によるキャッシュ・フロー		117,497	160,228

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純(増)減額		△1,966	207
有価証券の償還による収入		1,000	2,000
投資有価証券の取得による支出		△183	△339
投資有価証券の売却による収入		1,142	73
有形固定資産の取得による支出		△96,098	△67,803
有形固定資産の売却による収入		1,314	7,316
無形固定資産の取得による支出		△9,271	△11,513
無形固定資産の売却による収入		119	17
長期前払費用の増加を伴う支出		△3,296	△944
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による純支出	※3	—	△3,305
少数株主からの子会社株式の取得による支出		△1,034	△2,000
分社型吸収分割に伴う子会社株式の取得による純収入	※2	12,203	—
その他		804	△127
投資活動によるキャッシュ・フロー		△95,266	△76,419

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増 (減) 額		18,471	△12,656
長期借入による収入		66,300	90,880
長期借入金の返済による支出		△111,785	△131,119
社債の発行による収入		50,000	30,000
少数株主への株式の発行による収入		2,673	—
自己株式の取得による支出		△1	△0
配当金の支払額		△5,694	△6,283
少数株主に対する配当金の支払額		△204	△74
その他		△635	△894
財務活動によるキャッシュ・フロー		19,122	△30,149
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		3,687	1,098
V 現金及び現金同等物の増加額		45,041	54,758
VI 現金及び現金同等物の期首残高		234,904	280,114
VII 非連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		168	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	280,114	334,873

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 連結子会社の数 107社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略して おります。 (連結子会社の変動理由) (増加15社)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・分社型吸収分割によるもの13社 エプソントヨコム(株)およびその子会社12社 ・新規設立によるもの2社 Epson Software Engineering (Phils.), Inc. Philippines Epson Property Holding, Inc. (減少3社) ・合併によるもの2社 (株)エプソンソフト開発センター (平成17年4月連結財務諸表提出会社と合併) エプソンオーエーサプライ(株) (平成17年5月エプソン販売(株)と合併) ・清算によるもの1社 Epson Industrial (Taiwan) Corporation <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は次のとおりであります。 (有)エプソンエステート (非連結子会社について連結の範囲から除外した理 由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の 総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)お よび利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも 連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、 連結の範囲から除いております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用している非連結子会社は次の2社で あります。 (有)エプソンエステート (有)エプソンスワン (持分法適用非連結子会社の変動理由) (減少6社)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・合併によるもの6社 (有)安曇野作業所 (有)神林作業所 (有)松本作業所 (有)松島作業所 (有)富里作業所 (有)芳川作業所 (上記6社は平成17年4月(株)エプソンロジスティ クスと合併) 	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 連結子会社の数 105社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略し ております。 (連結子会社の変動理由) (増加1社)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式の追加取得による持分法適用関連会社からの 移行によるもの1社 野洲セミコンダクター(株) (減少3社) ・合併によるもの2社 エー・アイ・ソフト(株) (平成18年11月エプソン販売(株)と合併) Epson Engineering Europe S.A. (平成19年3月Epson France S.A. と合併) ・清算によるもの1社 Toyocom Shanghai Co., Ltd. <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は次のとおりであります。 (有)エプソンスワン (非連結子会社について連結の範囲から除外した理 由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の 総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)お よび利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも 連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、 連結の範囲から除いております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用している非連結子会社は次のとおり であります。 (有)エプソンスワンほか1社</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(2) 持分法を適用している関連会社は次の8社であります。</p> <p>野洲セミコンダクター(株) (株)テクネッツ (株)シティチャンネル ナノパワーソリューション(株) エプソンアヴァシス(株) (平成17年4月エプソンコーワ(株)から社名変更) Time Module (Hong Kong) Ltd. epService Co., Ltd. Shanghai Epson Magnetics Co., Ltd.</p> <p>(持分法適用関連会社の変動理由) (減少2社)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 合併による持分比率の低下によるもの1社 (株)イーコール ・ 株式の売却によるもの1社 Primal Time (M) Sdn. Bhd. <p>(3) 次の関連会社については、下記の理由により持分法を適用しておりません。</p> <p>関連会社 林精器製造(株)ほか1社 (持分法を適用しない理由)</p> <p>持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 一部の在外連結子会社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>(2) 持分法を適用している関連会社は次の7社であります。</p> <p>(株)テクネッツ (株)シティチャンネル ナノパワーソリューション(株) エプソンアヴァシス(株) Time Module (Hong Kong) Ltd. epService Co., Ltd. Shanghai Epson Magnetics Co., Ltd.</p> <p>(持分法適用関連会社の変動理由) (減少1社)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 株式の追加取得による連結子会社への移行によるもの1社 野洲セミコンダクター(株) <p>(3) 次の関連会社については、下記の理由により持分法を適用しておりません。</p> <p>関連会社 林精器製造(株)ほか1社 (持分法を適用しない理由)</p> <p>持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …当連結会計年度末日の市場価格等による時 価法 (評価差額は主として全部資本直入法 により処理し、取得原価は移動平均法によ り算定)</p> <p>時価のないもの …主として移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ取引 時価法</p> <p>③ たな卸資産 主として総平均法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は 定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得し た建物 (付属設備を除く) については定額法) を 採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用 しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 2～11年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>ソフトウェア 3～5年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れにそなえ、一般債権について は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を勘案し、回収不能 見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給にそなえ、主として支給見込 額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 連結財務諸表提出会社では、役員賞与の支給に そなえ、支給見込額を計上しております。</p> <p>④ 製品保証引当金 将来の製品保証にともなう支出にそなえ、過年 度のアフターサービス費の売上高に対する発生率 による額のほか、支出が具体的に積り可能な特 定事業について、当該発生見積額を計上しており ます。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …当連結会計年度末日の市場価格等による時 価法 (評価差額は主として全部純資産直入 法により処理し、取得原価は移動平均法に より算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ取引 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 製品保証引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>⑤ 訴訟関連費用引当金 訴訟関連費用の支出にそなえ、損害賠償金および訴訟費用について、当連結会計年度末において必要と認めた合理的な発生見積額を計上しております。</p> <p>⑥ 退職給付引当金 連結財務諸表提出会社および一部の国内連結子会社では、従業員の退職給付にそなえ、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、上記以外の国内連結子会社では、従業員の退職給付にそなえ、自己都合による当連結会計年度末要支給額を計上しております。 過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時より損益処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>⑦ 役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社では、役員の退職慰労金の支給にそなえ、内規による期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑧ リサイクル費用引当金 販売した家庭系パーソナルコンピュータの将来の回収および再資源化にともなう支出にそなえ、当該発生見積額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は当連結会計年度の損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、当連結会計年度末日の為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定ならびに少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 連結財務諸表提出会社および国内連結子会社におけるリース取引の処理方法は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>⑤ 訴訟関連費用引当金 訴訟関連費用の支出にそなえ、損害賠償金・訴訟費用等について、当連結会計年度末において必要と認めた合理的な発生見積額を計上しております。</p> <p>⑥ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑦ 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>⑧ リサイクル費用引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は当連結会計年度の損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、当連結会計年度末日の為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定ならびに少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 原則として時価評価によるヘッジ手段に係る損益を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産または負債として繰り延べております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約取引および通貨オプション取引 …入出金外貨額 金利スワップ取引 …借入金の変動金利および固定金利</p> <p>③ ヘッジ方針 通貨関連については、ネットイング等の利用によりヘッジ対象外貨額を最小にした上で、主として外貨建売上に関わる為替の市場変動リスクを抑えるために、金利関連については、金利の市場変動リスクを抑えるために行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の変動率が同一であることから、ヘッジ開始時およびその後も継続して双方の相場変動が相殺されるため、ヘッジ有効性の評価は省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p>5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却しております。</p> <p>7. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項 _____</p> <p>8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、当連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限を迎える短期金融商品からなっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 原則として時価評価によるヘッジ手段に係る損益を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部における繰延ヘッジ損益として繰り延べております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約取引および通貨オプション取引 同左 金利スワップ取引 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 _____</p> <p>7. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項 のれんおよび負ののれんの償却については、5年間で均等償却しております。</p> <p>8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 _____</p> <p>9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は470,352百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正にともない、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 特別利益の固定資産売却益 (85百万円) については、前連結会計年度において「固定資産売却益」として区分掲記しておりましたが、当連結会計年度では「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 特別利益の投資有価証券売却益 (540百万円) については、前連結会計年度において「投資有価証券売却益」として区分掲記しておりましたが、当連結会計年度では「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. _____</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. _____</p> <p>2. _____</p> <p>3. _____</p> <p>4. _____</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 固定資産売却益については、前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度では区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の固定資産売却益は85百万円であります。</p> <p>2. 受取保険金については、前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度では区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の受取保険金は503百万円であります。</p> <p>3. 特別損失の減損損失 (865百万円) については、前連結会計年度において「減損損失」として区分掲記しておりましたが、当連結会計年度では「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度では「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの減損損失 (1,145百万円) については、前連結会計年度において「減損損失」として区分掲記しておりましたが、当連結会計年度では「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 営業活動によるキャッシュ・フローの持分変動利益 (△802百万円) については、前連結会計年度において「持分変動利益」として区分掲記しておりましたが、当連結会計年度では「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4. 営業活動によるキャッシュ・フローの訴訟関連費用引当金繰入額 (1,128百万円) については、前連結会計年度において「訴訟関連費用引当金繰入額」として区分掲記しておりましたが、当連結会計年度では「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
_____	<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>連結財務諸表提出会社では、役員の退職慰労金の支給にそなえ、内規による要支給額を計上しておりましたが、平成18年6月の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。これにともない、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労引当金相当額については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																												
<p>※1. 固定負債その他には連結調整勘定3,968百万円が含まれております。</p> <p>※2. 非連結子会社および関連会社に対する出資は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,330百万円</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">正規従業員の住宅金融・住宅財形融資制度による銀行からの借入金に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">正規従業員</td> <td style="text-align: right;">2,919百万円</td> </tr> </table> <p>4. 貸出コミットメント</p> <p style="padding-left: 20px;">連結財務諸表提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">80,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,000百万円</td> </tr> </table> <p>※5. _____</p> <p>※6. _____</p> <p>※7. 連結財務諸表提出会社の発行済株式総数は、普通株式196,364,592株であります。</p> <p>※8. 連結会社、持分法を適用した非連結子会社および関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式1,307株であります。</p> <p>※9. 現先取引の担保として自由処分権のある有価証券を受け入れており、当連結会計年度末日の時価は10,003百万円であります。</p>	投資有価証券	2,330百万円	正規従業員	2,919百万円	貸出コミットメントの総額	80,000百万円	借入実行残高	一百万円	差引額	80,000百万円	<p>※1. _____</p> <p>※2. 非連結子会社および関連会社に対する出資は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,443百万円</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">正規従業員の住宅金融・住宅財形融資制度による銀行からの借入金に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">正規従業員</td> <td style="text-align: right;">2,446百万円</td> </tr> </table> <p>4. 貸出コミットメント</p> <p style="padding-left: 20px;">連結財務諸表提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">80,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">30,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,000百万円</td> </tr> </table> <p>※5. のれんおよび負ののれんは、両者を相殺した差額を固定負債の「その他」に含めて表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">256百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">負ののれん</td> <td style="text-align: right;">4,620百万円</td> </tr> </table> <p>※6. 連結会計年度末日満期手形</p> <p style="padding-left: 20px;">連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">272百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">463百万円</td> </tr> </table> <p>※7. _____</p> <p>※8. _____</p> <p>※9. 現先取引の担保として自由処分権のある有価証券を受け入れており、当連結会計年度末日の時価は9,932百万円であります。</p>	投資有価証券	2,443百万円	正規従業員	2,446百万円	貸出コミットメントの総額	80,000百万円	借入実行残高	30,000百万円	差引額	50,000百万円	のれん	256百万円	負ののれん	4,620百万円	受取手形	272百万円	支払手形	463百万円
投資有価証券	2,330百万円																												
正規従業員	2,919百万円																												
貸出コミットメントの総額	80,000百万円																												
借入実行残高	一百万円																												
差引額	80,000百万円																												
投資有価証券	2,443百万円																												
正規従業員	2,446百万円																												
貸出コミットメントの総額	80,000百万円																												
借入実行残高	30,000百万円																												
差引額	50,000百万円																												
のれん	256百万円																												
負ののれん	4,620百万円																												
受取手形	272百万円																												
支払手形	463百万円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																
<p>※1. 売上原価に含まれるたな卸資産に関する低価法による評価減額は14,383百万円であります。</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">78,380百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">31,643百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">31,537百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">44,569百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">92,939百万円</td> </tr> </table> <p>※4. _____</p> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">340百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">516百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">872百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">267百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産その他</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,021百万円</td> </tr> </table> <p>※6. 事業構造再編費用 構造改革にともなう生産拠点の集約・統合およびラインの再編などに係る費用であります。</p>	給料手当	78,380百万円	広告宣伝費	31,643百万円	販売促進費	31,537百万円	研究開発費	44,569百万円	貸倒引当金繰入額	66百万円		92,939百万円	建物及び構築物	340百万円	機械装置及び運搬具	516百万円	工具、器具及び備品	872百万円	無形固定資産	267百万円	投資その他の資産その他	23百万円	合計	2,021百万円	<p>※1. 売上原価に含まれるたな卸資産に関する低価法による評価減額は13,959百万円であります。</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">79,581百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">26,214百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">27,475百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運送費</td> <td style="text-align: right;">20,606百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">43,054百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">408百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">84,690百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">398百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">710百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,245百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">470百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">910百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,131百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産その他</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,730百万円</td> </tr> </table> <p>※6. 事業構造再編費用 ディスプレイ事業における事業戦略の見直しなどの構造改革にともない使用価値が低下した事業用資産に係る減損損失および生産拠点の再編などに係る費用であります。</p>	給料手当	79,581百万円	広告宣伝費	26,214百万円	販売促進費	27,475百万円	運送費	20,606百万円	研究開発費	43,054百万円	貸倒引当金繰入額	408百万円		84,690百万円	建物及び構築物	87百万円	機械装置及び運搬具	398百万円	工具、器具及び備品	36百万円	土地	710百万円	無形固定資産	11百万円	合計	1,245百万円	建物及び構築物	470百万円	機械装置及び運搬具	910百万円	工具、器具及び備品	2,131百万円	建設仮勘定	73百万円	無形固定資産	135百万円	投資その他の資産その他	9百万円	合計	3,730百万円
給料手当	78,380百万円																																																																
広告宣伝費	31,643百万円																																																																
販売促進費	31,537百万円																																																																
研究開発費	44,569百万円																																																																
貸倒引当金繰入額	66百万円																																																																
	92,939百万円																																																																
建物及び構築物	340百万円																																																																
機械装置及び運搬具	516百万円																																																																
工具、器具及び備品	872百万円																																																																
無形固定資産	267百万円																																																																
投資その他の資産その他	23百万円																																																																
合計	2,021百万円																																																																
給料手当	79,581百万円																																																																
広告宣伝費	26,214百万円																																																																
販売促進費	27,475百万円																																																																
運送費	20,606百万円																																																																
研究開発費	43,054百万円																																																																
貸倒引当金繰入額	408百万円																																																																
	84,690百万円																																																																
建物及び構築物	87百万円																																																																
機械装置及び運搬具	398百万円																																																																
工具、器具及び備品	36百万円																																																																
土地	710百万円																																																																
無形固定資産	11百万円																																																																
合計	1,245百万円																																																																
建物及び構築物	470百万円																																																																
機械装置及び運搬具	910百万円																																																																
工具、器具及び備品	2,131百万円																																																																
建設仮勘定	73百万円																																																																
無形固定資産	135百万円																																																																
投資その他の資産その他	9百万円																																																																
合計	3,730百万円																																																																

前連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

※7. 減損損失

当連結会計年度においてエプソンは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
長野県 安曇野市 ほか	液晶ディスプレイ生産設備 半導体生産設備 ほか	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 長期前払費用 ほか

エプソンは、原則として、事業用資産については、資産に対応して継続的に収支の把握を実施している管理会計上の事業区分、遊休資産については、個別物件ごとにグルーピングを行っております。その結果、市況の変化による製品価格の低下による収益性の著しい低下や将来における利用計画の見直しにともない使用価値が著しく低下した事業用資産および遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（34,303百万円）を特別損失に計上し、事業構造再編費用および減損損失として表示しております。その主な内訳は、建物及び構築物14,913百万円、機械装置及び運搬具10,090百万円、工具、器具及び備品1,301百万円、無形固定資産542百万円、長期前払費用7,101百万円ほかであります。

なお、回収可能価額は、事業用資産については使用価値により、遊休資産については、合理的な見積もりに基づき算定した正味売却価額により測定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.5%で割引いて算定しております。

※7. 減損損失

当連結会計年度においてエプソンは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
鳥取県 鳥取市 ほか	液晶ディスプレイ生産設備 ほか	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 のれん 未経過リース料 ほか

エプソンは、原則として、事業用資産については、資産に対応して継続的に収支の把握を実施している管理会計上の事業区分、遊休資産については、個別物件ごとにグルーピングを行っております。その結果、市況の変化による製品価格の低下による収益性の著しい低下や将来における利用計画の見直しにともない使用価値が著しく低下した事業用資産および遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（41,733百万円）を特別損失に計上し、事業構造再編費用およびその他として表示しております。その主な内訳は、建物及び構築物12,672百万円、機械装置及び運搬具10,669百万円、工具、器具及び備品3,784百万円、のれん2,772百万円、未経過リース料8,977百万円ほかであります。

なお、回収可能価額は、事業用資産については使用価値により、遊休資産については、合理的な見積もりに基づき算定した正味売却価額により測定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローを6.3%で割引いて算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	196,364,592	—	—	196,364,592
合計	196,364,592	—	—	196,364,592
自己株式				
普通株式(注)	1,307	288	—	1,595
合計	1,307	288	—	1,595

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加288株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	3,141	16	平成18年3月31日	平成18年6月26日
平成18年10月25日 取締役会	普通株式	3,141	16	平成18年9月30日	平成18年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,141	利益剰余金	16	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																												
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">233,086百万円</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td style="text-align: right;">41,983百万円</td></tr> <tr><td>貸付金(現先運用)</td><td style="text-align: right;">10,000百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金勘定(当座借越)</td><td style="text-align: right;">△593百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">△2,363百万円</td></tr> <tr><td>償還期限が3ヶ月を超える有価証券</td><td style="text-align: right;">△1,999百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">280,114百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	233,086百万円	有価証券勘定	41,983百万円	貸付金(現先運用)	10,000百万円	短期借入金勘定(当座借越)	△593百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,363百万円	償還期限が3ヶ月を超える有価証券	△1,999百万円	現金及び現金同等物	280,114百万円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">296,764百万円</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td style="text-align: right;">30,983百万円</td></tr> <tr><td>貸付金(現先運用)</td><td style="text-align: right;">10,000百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金勘定(当座借越)</td><td style="text-align: right;">△652百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">△2,221百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">334,873百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	296,764百万円	有価証券勘定	30,983百万円	貸付金(現先運用)	10,000百万円	短期借入金勘定(当座借越)	△652百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,221百万円	現金及び現金同等物	334,873百万円		
現金及び預金勘定	233,086百万円																												
有価証券勘定	41,983百万円																												
貸付金(現先運用)	10,000百万円																												
短期借入金勘定(当座借越)	△593百万円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,363百万円																												
償還期限が3ヶ月を超える有価証券	△1,999百万円																												
現金及び現金同等物	280,114百万円																												
現金及び預金勘定	296,764百万円																												
有価証券勘定	30,983百万円																												
貸付金(現先運用)	10,000百万円																												
短期借入金勘定(当座借越)	△652百万円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,221百万円																												
現金及び現金同等物	334,873百万円																												
<p>※2. 分社型吸収分割により増加した資産および負債の主な内訳</p> <p>当連結会計年度に東洋通信機グループを分社型吸収分割により統合したことにもなつて増加した資産および負債の内訳と分社型吸収分割に伴う子会社株式の取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">32,127百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">31,223百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">△100百万円</td></tr> <tr><td>1年以内に返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">△7,143百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△8,772百万円</td></tr> <tr><td>社債</td><td style="text-align: right;">△5,400百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">△273百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△8,401百万円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">△6,840百万円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">△13,995百万円</td></tr> <tr><td>持分変動差額</td><td style="text-align: right;">△12,423百万円</td></tr> <tr><td>差引</td><td style="text-align: right;">—百万円</td></tr> <tr><td>分社型吸収分割時の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,203百万円</td></tr> <tr><td>分社型吸収分割に伴う子会社株式の取得による純収入</td><td style="text-align: right;">12,203百万円</td></tr> </table>	流動資産	32,127百万円	固定資産	31,223百万円	短期借入金	△100百万円	1年以内に返済予定の長期借入金	△7,143百万円	流動負債	△8,772百万円	社債	△5,400百万円	長期借入金	△273百万円	固定負債	△8,401百万円	連結調整勘定	△6,840百万円	少数株主持分	△13,995百万円	持分変動差額	△12,423百万円	差引	—百万円	分社型吸収分割時の現金及び現金同等物	12,203百万円	分社型吸収分割に伴う子会社株式の取得による純収入	12,203百万円	<p>※2. _____</p>
流動資産	32,127百万円																												
固定資産	31,223百万円																												
短期借入金	△100百万円																												
1年以内に返済予定の長期借入金	△7,143百万円																												
流動負債	△8,772百万円																												
社債	△5,400百万円																												
長期借入金	△273百万円																												
固定負債	△8,401百万円																												
連結調整勘定	△6,840百万円																												
少数株主持分	△13,995百万円																												
持分変動差額	△12,423百万円																												
差引	—百万円																												
分社型吸収分割時の現金及び現金同等物	12,203百万円																												
分社型吸収分割に伴う子会社株式の取得による純収入	12,203百万円																												

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>																
<p>※3. _____</p>	<p>※3. 株式の取得により新たに連結を開始したことにもなつて増加した資産および負債の主な内訳</p> <p>株式の追加取得により持分法適用会社であった野洲セミコンダクター(株)を新たに連結したことにもなつて増加した資産および負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">8,553百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,521百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,401百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△1,160百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,936百万円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">9,450百万円</td> </tr> <tr> <td>連結開始時の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">6,144百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：取得のための純支出</td> <td style="text-align: right;">△3,305百万円</td> </tr> </table>	流動資産	8,553百万円	固定資産	1,521百万円	流動負債	△1,401百万円	固定負債	△1,160百万円	のれん	1,936百万円	株式の取得価額	9,450百万円	連結開始時の現金及び現金同等物	6,144百万円	差引：取得のための純支出	△3,305百万円
流動資産	8,553百万円																
固定資産	1,521百万円																
流動負債	△1,401百万円																
固定負債	△1,160百万円																
のれん	1,936百万円																
株式の取得価額	9,450百万円																
連結開始時の現金及び現金同等物	6,144百万円																
差引：取得のための純支出	△3,305百万円																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	78,182	47,963	734	29,484	建物及び構築物	1,785	94	—	1,691
工具、器具及び備品	3,375	1,896	86	1,391	機械装置及び運搬具	56,801	40,552	8,879	7,369
無形固定資産	592	441	—	150	工具、器具及び備品	2,437	1,514	140	782
合計	82,149	50,301	820	31,027	無形固定資産	273	204	4	64
					合計	61,298	42,365	9,024	9,907
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
18,331百万円					8,718百万円				
1年超					1年超				
18,033百万円					11,134百万円				
合計					合計				
33,365百万円					19,853百万円				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
564百万円					8,988百万円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失				
支払リース料					支払リース料				
17,638百万円					16,231百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
471百万円					188百万円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
15,964百万円					14,636百万円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
1,469百万円					920百万円				
減損損失					減損損失				
317百万円					8,977百万円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>																		
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,481百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">12,128百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,610百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸主側</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">315百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,505百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,820百万円</td> </tr> </table>	1年内	4,481百万円	1年超	12,128百万円	合計	16,610百万円	1年内	315百万円	1年超	1,505百万円	合計	1,820百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,307百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">10,704百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,011百万円</td> </tr> </table> <p>(2) _____</p>	1年内	5,307百万円	1年超	10,704百万円	合計	16,011百万円
1年内	4,481百万円																		
1年超	12,128百万円																		
合計	16,610百万円																		
1年内	315百万円																		
1年超	1,505百万円																		
合計	1,820百万円																		
1年内	5,307百万円																		
1年超	10,704百万円																		
合計	16,011百万円																		

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	10,843	27,568	16,725
(2) 債券			
国債・地方債等	51	53	1
小計	10,895	27,621	16,726
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	200	178	△21
(2) 債券			
国債・地方債等	1	1	—
(3) その他	221	221	—
小計	423	401	△21
合計	11,318	28,023	16,704

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、3百万円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損処理については、原則として、時価が取得原価に比して30%以上下落した場合に当該価額まで減額を行い、評価差額を当連結会計年度の損失にすることとしております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

その他有価証券の売却損益の合計額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 時価評価されていない有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャル・ペーパー	39,984
非上場債券	1,999
(2) その他有価証券	
非上場株式	19,328
その他	127

4. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

種類	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
債券				
コマーシャル・ペーパー	39,984	—	—	—
国債・地方債等	53	1	—	—
非上場債券	1,999	—	—	—
合計	42,036	1	—	—

当連結会計年度（平成19年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
（連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの）			
株式	10,220	25,657	15,437
小計	10,220	25,657	15,437
（連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの）			
(1) 株式	993	872	△120
(2) 債券			
国債・地方債等	1	1	—
(3) その他	278	278	—
小計	1,273	1,152	△120
合計	11,493	26,810	15,316

（注） 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、168百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理については、原則として、時価が取得原価に比して30%以上下落した場合に当該価額まで減額を行い、評価差額を当連結会計年度の損失にすることとしております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

その他有価証券の売却損益の合計額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 時価評価されていない有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャル・ペーパー	30,983
(2) その他有価証券	
非上場株式	18,865
その他	63

4. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

種類	1年以内（百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超（百万円）
債券				
コマーシャル・ペーパー	30,983	—	—	—
国債・地方債等	—	1	—	—
合計	30,983	1	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容および利用目的</p> <p>エプソンは、為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>為替予約取引等は、エプソンの全入出金外貨額を対象に、将来の為替変動リスクをヘッジする目的で行っております。</p> <p>金利スワップ取引は、借入金について、将来の金利変動リスクをヘッジする目的で行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>エプソンは、通貨関連については、主として外貨建売上の為替の市場変動リスクをヘッジするために、また金利関連については、金利の市場変動リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を行っており、投機的な取引および短期的な売買益を得る目的での取引は行いません。</p> <p>なお、デリバティブ取引の利用においてはヘッジ会計を適用しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として時価評価によるヘッジ手段に係る損益を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産または負債として繰り延べております。</p> <p>なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>為替予約取引および通貨オプション取引 …入出金外貨額 金利スワップ取引 …借入金の変動金利および固定金利</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>通貨関連については、ネットティング等の利用によりヘッジ対象外貨額を最小にした上で、主として外貨建売上に関わる為替の市場変動リスクを抑えるために、金利関連については、金利の市場変動リスクを抑えるために行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象の変動率が同一であることから、ヘッジ開始時およびその後も継続して双方の相場変動が相殺されるため、ヘッジ有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) 取引の内容および利用目的</p> <p>同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>エプソンは、通貨関連については、主として外貨建売上の為替の市場変動リスクをヘッジするために、また金利関連については、金利の市場変動リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を行っており、投機的な取引および短期的な売買益を得る目的での取引は行いません。</p> <p>なお、デリバティブ取引の利用においてはヘッジ会計を適用しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として時価評価によるヘッジ手段に係る損益を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部における繰延ヘッジ損益として繰り延べております。</p> <p>なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>為替予約取引および通貨オプション取引 …入出金外貨額 金利スワップ取引 …借入金の変動金利および固定金利</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>通貨関連については、ネットティング等の利用によりヘッジ対象外貨額を最小にした上で、主として外貨建売上に関わる為替の市場変動リスクを抑えるために、金利関連については、金利の市場変動リスクを抑えるために行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象の変動率が同一であることから、ヘッジ開始時およびその後も継続して双方の相場変動が相殺されるため、ヘッジ有効性の評価は省略しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、エプソンのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 エプソンの為替予約取引等は、デリバティブ取引管理基準に基づき社内の経営層からなる為替管理委員会で承認された基本方針に則り、財務担当部長の決裁により実行しております。 金利スワップ取引は、上記基準に則り、財務担当役員の決裁により実行しております。 取引の実行および管理は、いずれも財務担当部門内の担当主管課が行い、財務担当部長へ報告を行っております。</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益の状況

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）				当連結会計年度（平成19年3月31日）				
		契約額等 （百万円）	うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	
市場 取引 以外 の 取引	為替予約取引									
	売建									
	米ドル（円買）	7,791	—	7,873	△82	10,699	—	10,717	△18	
	ユーロ（円買）	15,928	—	16,514	△586	8,356	—	8,855	△498	
	英ポンド（円買）	970	—	980	△9	572	—	575	△2	
	豪ドル（円買）	1,069	—	1,052	16	1,326	—	1,422	△95	
	タイバーツ （米ドル買）	195	—	194	1	—	—	—	—	
	フィリピンペソ （米ドル買）	114	—	114	△0	135	—	136	△0	
	日本円 （ユーロ買）	707	—	702	4	—	—	—	—	
	米ドル （ユーロ買）	918	—	920	△1	1,178	—	1,182	△3	
	英ポンド （ユーロ買）	—	—	—	—	231	—	231	△0	
	ポーランドズロチ （ユーロ買）	143	—	144	△1	161	—	162	△0	
	米ドル （英ポンド買）	649	—	649	0	—	—	—	—	
	日本円 （シンガポールド ル買）	—	—	—	—	361	—	350	11	
	米ドル （シンガポールド ル買）	—	—	—	—	178	—	176	1	
	ユーロ （シンガポールド ル買）	—	—	—	—	141	—	141	△0	
	豪ドル （シンガポールド ル買）	—	—	—	—	7	—	7	△0	
	買建									
	米ドル（円売）	746	—	740	△5	355	—	353	△2	
	ユーロ（円売）	134	—	135	0	76	—	77	0	
	英ポンド （ユーロ売）	369	—	369	0	—	—	—	—	
	英ポンド （シンガポールド ル売）	—	—	—	—	19	—	19	0	
	米ドル （台湾ドル売）	466	—	468	1	344	—	353	8	
		合計	—	—	—	△661	—	—	—	△600

前連結会計年度

- (注) 1. ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は除いております。
2. 為替予約はヘッジ目的で行っており、その評価損益は、当連結会計年度の損益に含めております。
3. 時価の算定方法
期末の為替相場は先物相場を使用しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引のみであるため記載しておりません。

当連結会計年度

- (注) 1. ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は除いております。
2. 為替予約はヘッジ目的で行っており、その評価損益は、当連結会計年度の損益に含めております。
3. 時価の算定方法
同左

(退職給付関係)

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 連結財務諸表提出会社および連結子会社の退職給付制度

連結財務諸表提出会社および一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（基金型）、確定給付企業年金制度（規約型）、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、一部の海外連結子会社は確定給付型の制度を設けております。

従業員の退職等に際しては、退職給付会計基準に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当連結会計年度末現在、連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は、確定給付企業年金（基金型）2基金、確定給付企業年金（規約型）1年金を有しております。

なお、確定給付企業年金（規約型）は、平成18年4月、確定給付企業年金（基金型）に統合されております。

(2) 制度別の補足説明

① 確定給付企業年金（基金型）

	設立／編入時期
連結財務諸表提出会社	平成16年
エプソン販売㈱	平成16年
東北エプソン㈱	平成16年
三洋エプソンイメージングデバイス㈱	平成16年
エプソントヨコム㈱	平成16年

② 確定給付企業年金（規約型）

	設定時期
連結財務諸表提出会社	平成16年
エプソン販売㈱	平成16年
三洋エプソンイメージングデバイス㈱	平成16年

2. 退職給付債務に関する事項（平成18年3月31日）

（単位：百万円）

(1) 退職給付債務	202,922
(2) 年金資産	191,882
(3) 未積立退職給付債務（(1)－(2)）	11,039
(4) 未認識数理計算上の差異（債務の減額）	△7,207
(5) 未認識過去勤務債務（債務の減額）	△7,441
(6) 連結貸借対照表計上額純額（(3)－(4)－(5)）	25,688
(7) 前払年金費用	5,708
(8) 退職給付引当金（(6)＋(7)）	31,397

（注）一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

(1) 勤務費用 (注) 1・2	7,889
(2) 利息費用	4,861
(3) 期待運用収益	△5,078
(4) 数理計算上の差異の損益処理額	8,381
(5) 過去勤務債務の損益処理額	△2,732
(6) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	13,321
(7) 確定拠出年金掛金	2,975
(8) 退職給付費用 ((6)+(7))	16,296

(注) 1. 確定給付企業年金(基金型)に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	主として2.5%
(3) 期待運用収益率	主として3.0%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生時より損益処理しております。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から損益処理することとしております。)

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 連結財務諸表提出会社および連結子会社の退職給付制度

連結財務諸表提出会社および一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（基金型）、確定給付企業年金制度（規約型）、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、一部の海外連結子会社は確定給付型の制度を設けております。

従業員の退職等に関しては、退職給付会計基準に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当連結会計年度末現在、連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は、確定給付企業年金（基金型）1基金を有しております。

なお、連結財務諸表提出会社および国内連結子会社2社の確定給付企業年金（規約型）は、平成18年4月、確定給付企業年金（基金型）に統合されております。

(2) 制度別の補足説明

確定給付企業年金（基金型）

	設立／編入時期
連結財務諸表提出会社	平成16年
エプソン販売㈱	平成16年
東北エプソン㈱	平成16年
エプソンイメージングデバイス㈱	平成16年
エプソントヨコム㈱	平成19年

2. 退職給付債務に関する事項（平成19年3月31日）

（単位：百万円）

(1) 退職給付債務	218,077
(2) 年金資産	203,930
(3) 未積立退職給付債務（(1)－(2)）	14,146
(4) 未認識数理計算上の差異（債務の減額）	△3,599
(5) 未認識過去勤務債務（債務の減額）	△6,449
(6) 連結貸借対照表計上額純額（(3)－(4)－(5)）	24,196
(7) 前払年金費用	1,360
(8) 退職給付引当金（(6)＋(7)）	25,556

（注）一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

（単位：百万円）

(1) 勤務費用（注）1・2	7,376
(2) 利息費用	5,414
(3) 期待運用収益	△6,050
(4) 数理計算上の差異の損益処理額	3,119
(5) 過去勤務債務の損益処理額	△2,619
(6) 退職給付費用（(1)＋(2)＋(3)＋(4)＋(5)）	7,241
(7) 確定拠出年金掛金	3,257
(8) 退職給付費用（(6)＋(7)）	10,498

（注）1. 確定給付企業年金（基金型）に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- | | |
|--------------------|--|
| (1) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| (2) 割引率 | 主として2.5% |
| (3) 期待運用収益率 | 主として3.0% |
| (4) 過去勤務債務の額の処理年数 | 5年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生時より損益処理しております。） |
| (5) 数理計算上の差異の処理年数 | 5年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から損益処理することとしております。） |

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
固定資産（減損および償却超過）	固定資産（減損および償却超過）
繰越欠損金	繰越欠損金
退職給付引当金	退職給付引当金
たな卸資産（未実現利益および評価減）	たな卸資産（未実現利益および評価減）
株式評価減	株式評価減
製品保証引当金	製品保証引当金
賞与引当金	賞与引当金
訴訟関連費用引当金	訴訟関連費用引当金
一括償却資産	一括償却資産
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
在外連結子会社等未分配利益	在外連結子会社等未分配利益
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
特別償却準備金	特別償却準備金
子会社取得時土地評価差額	子会社取得時土地評価差額
その他	その他
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
評価性引当額	評価性引当額
持分変動利益	未実現利益税効果未認識額
未実現利益税効果未認識額	のれん処理額
過年度法人税等	過年度法人税等
その他	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(パーチェス法の適用)

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 企業結合の内容および理由

連結財務諸表提出会社は、International Business Machines Corporationおよびその関係会社（以下、「IBM」と総称）との共同事業として、半導体製造工程の運用などを目的として野洲セミコンダクター株式会社（以下、YSC）を設立し、その発行済株式総数の50%を保有しておりました。

IBMは、平成18年6月末以降、IBMが保有する残りの50%の株式を連結財務諸表提出会社に9,450百万円で売却するオプションを有しており、他方、連結財務諸表提出会社も平成18年6月末以降、IBMより当該株式を同額で購入するオプションを有しておりましたので、平成18年7月1日、当該オプションを行使することにより、YSCを連結財務諸表提出会社の完全子会社と致しました。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成18年7月1日～平成19年3月31日

3. 発生したのれんの金額および償却の方法

当該株式の取得により発生したのれんは1,936百万円であります。YSCの会社解散が決議されたことから、当該のれんについては、当連結会計年度にて全額減損しており、特別損失の事業構造再編費用に含めて表示しております。

4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

科目	帳簿価額（百万円）	科目	帳簿価額（百万円）
流動資産	8,553	流動負債	2,162
固定資産	1,521	固定負債	1,160
合計	10,075	合計	3,323

5. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

当該影響額は軽微であります。なお、当注記は監査証明を受けておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	情報関連 機器事業 (百万円)	電子デバ イス事業 (百万円)	精密機器 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	973,689	489,459	81,463	4,954	1,549,568	—	1,549,568
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,752	37,507	4,314	28,022	72,597	(72,597)	—
計	976,442	526,966	85,778	32,977	1,622,165	(72,597)	1,549,568
営業費用	931,422	536,725	83,427	45,756	1,597,332	(73,522)	1,523,810
営業利益	45,020	△9,759	2,351	△12,779	24,832	924	25,757
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	384,114	414,099	57,934	156,935	1,013,084	312,714	1,325,799
減価償却費	29,667	59,694	4,145	15,797	109,304	—	109,304
減損損失	426	33,343	415	117	34,303	—	34,303
資本的支出	32,394	60,559	4,463	23,557	120,976	(2,693)	118,282

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	情報関連 機器事業 (百万円)	電子デバ イス事業 (百万円)	精密機器 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	913,475	411,269	86,902	4,383	1,416,031	—	1,416,031
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,853	33,433	841	25,926	63,055	(63,055)	—
計	916,329	444,703	87,744	30,310	1,479,086	(63,055)	1,416,031
営業費用	832,093	470,758	84,168	42,465	1,429,485	(63,797)	1,365,688
営業利益	84,236	△26,054	3,575	△12,155	49,601	742	50,343
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	376,770	356,309	60,351	133,677	927,108	357,956	1,285,065
減価償却費	30,633	42,225	3,513	13,230	89,602	—	89,602
減損損失	208	41,038	272	213	41,733	—	41,733
資本的支出	38,652	33,024	4,694	12,250	88,622	(11,074)	77,547

(注) 1. 事業は、製品特性、市場、販売方法により分類しており、各区分に属する主要商品等は次のとおりであります。

事業区分	主要商品等
情報関連機器事業	インクジェットプリンタ、レーザープリンタ、ドットマトリクスプリンタ、大判インクジェットプリンタおよびそれらの消耗品、カラーイメージスキャナ、ミニプリンタ、POSシステム関連製品、液晶プロジェクター、大型液晶プロジェクションTV、液晶モニター、ラベルライタ、PC 等
電子デバイス事業	中・小型液晶ディスプレイ、液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネル、CMOS LSI、水晶振動子、水晶発振器、オプトデバイス 等
精密機器事業	ウオッチ、ウオッチムーブメント、プラスチック眼鏡レンズ、水平多関節型ロボット、ICハンドラ、工業用インクジェット装置 等
その他の事業	グループ内サービス業、胎内育成事業 等

(事業区分の方法の変更)

液晶プロジェクター向けの光学部品に強みを持つ連結財務諸表提出会社の光学デバイス事業（眼鏡レンズ事業を除く）と、デジタルカメラ向けの画像補正用光学部品やDVDレコーダー用の光ピックアップ構成部品などを得意とする連結子会社であるエプソントヨコム(株)のオプトデバイス事業について、相互の持つ市場や技術、開発リソースなどを効率的に活用することにより、技術開発力を強化し市場競争力を高め事業価値を向上させることを目的として、平成18年4月1日をもって連結財務諸表提出会社の光学デバイス事業をエプソントヨコム(株)に譲渡し、両事業を統合いたしました。

この統合にともない、従来、精密機器事業セグメントに含まれていた連結財務諸表提出会社の光学デバイス事業を、当連結会計年度より電子デバイス事業セグメントに含めて表示しております。なお、この統合によるセグメント情報に与える影響は軽微であるため記載しておりません。

2. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能費用はありません。
3. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度328,448百万円、当連結会計年度374,869百万円であり、その主なものは、現金及び預金、有価証券、短期貸付金等であります。
4. 減価償却費および資本的支出には長期前払費用とその償却費を含めております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	742,092	263,195	310,902	233,377	1,549,568	—	1,549,568
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	565,437	45,700	2,783	606,267	1,220,190	(1,220,190)	—
計	1,307,530	308,896	313,686	839,644	2,769,758	(1,220,190)	1,549,568
営業費用	1,323,858	296,266	306,010	814,220	2,740,354	(1,216,544)	1,523,810
営業利益	△16,327	12,630	7,676	25,424	29,403	(3,646)	25,757
II 資産	791,481	102,063	75,944	231,200	1,200,689	125,109	1,325,799

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	640,726	250,374	289,286	235,645	1,416,031	—	1,416,031
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	602,431	41,264	10,097	551,842	1,205,635	(1,205,635)	—
計	1,243,157	291,638	299,383	787,487	2,621,667	(1,205,635)	1,416,031
営業費用	1,208,069	279,735	299,791	766,293	2,553,890	(1,188,202)	1,365,688
営業利益	35,087	11,902	△408	21,193	67,776	(17,433)	50,343
II 資産	703,822	102,831	83,201	232,617	1,122,473	162,591	1,285,065

(注) 1. 国または地域の区分の方法は地理的近接度に基づく区分方法によっており、各地域区分に属する主要国名等は次のとおりであります。

地域区分	主要国名等
米州	アメリカ合衆国、カナダ、ブラジル、チリ、アルゼンチン、コスタリカ、コロンビア、ヴェネズエラ、メキシコ、ペルー 等
欧州	イギリス、オランダ、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、ポルトガル、ロシア 等
アジア・オセアニア	中華人民共和国（香港を含む）、シンガポール、マレーシア、台湾、タイ、フィリピン、オーストラリア、ニュージーランド、インドネシア、韓国、インド 等

2. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能費用はありません。

3. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度328,448百万円、当連結会計年度374,869百万円であり、その主なものは、現金及び預金、有価証券、短期貸付金等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
I 海外売上高（百万円）	285,126	357,835	421,994	1,064,955
II 連結売上高（百万円）				1,549,568
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.4	23.1	27.2	68.7

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
I 海外売上高（百万円）	270,483	341,524	352,387	964,395
II 連結売上高（百万円）				1,416,031
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	19.1	24.1	24.9	68.1

（注）1. 国または地域の区分の方法は地理的近接度に基づく区分方法によっており、各地域区分に属する主要国名等は次のとおりであります。

地域区分	主要国名等
米州	アメリカ合衆国、カナダ、ブラジル、チリ、アルゼンチン、コスタリカ、コロンビア、ヴェネズエラ、メキシコ、ペルー 等
欧州	イギリス、オランダ、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、ポルトガル、ロシア等
アジア・オセアニア	中華人民共和国（香港を含む）、シンガポール、マレーシア、台湾、タイ、フィリピン、オーストラリア、ニュージーランド、インドネシア、韓国、インド 等

2. 商社等の仲介者を通じての輸出は海外での販売先を把握していないため、海外売上高には含めておりません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	草間三郎	—	—	当社取締役会長 (学) エスイー学園理事長	被所有 直接0.0%	—	—	建物等の賃貸※1 送外出向者 労務費等の 請求※2	11 32	流動資産 その他	6
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱サンリツ※3	長野県諏訪市	607	不動産賃貸	被所有 直接0.0%	なし	不動産の賃借	不動産の賃借※4	71	投資その他の資産 その他	1
(当該会社等の子会社を含む)	㈱浜の湯※5	長野県諏訪市	80	旅館業	なし	なし	なし	施設利用料等の支払※6	2	—	—

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) ※1. 建物の賃貸は、非営利および優秀な卒業生の雇用等に鑑み、両者協議の上決定しております。

※2. 送外出向者労務費等の請求は、出向従業員の給与支給額および(学) エスイー学園の従業員の給与水準を勘案し、両者協議の上決定しております。

※3. 当社役員服部靖夫が9.5%を直接保有し、その近親者が71.3%を保有しております。

※4. 不動産の賃借は、不動産鑑定または近隣の相場をもとに交渉の上決定しております。

※5. 当社役員安川英昭の近親者が96.1%保有する会社の子会社であります。

※6. 施設利用料等の支払は、提示された見積に基づき必要費用を算出し、決定しております。

7. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	草間三郎	—	—	当社取締役会長 (学) エスイー学園理事長	被所有 直接0.0%	—	—	建物等の賃貸※1 送出出向者 労務費の請求※2	37 46	流動資産 その他	6
				当社取締役会長 (財) エプソン国際奨学財団理事長	被所有 直接0.0%	—	—	運用財務基盤補強目的の寄付※3	20	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	(株)サンリツ※4	長野県諏訪市	607	不動産賃貸	被所有 直接0.0%	なし	なし	不動産の賃借※5	19	投資その他の資産 その他	1

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) ※1. 建物等の賃貸は、非営利および優秀な卒業生の雇用等に鑑み、両者協議の上決定しております。

※2. 送出出向者労務費の請求は、出向従業員の給与支給額および(学) エスイー学園の従業員の給与水準を勘案し、両者協議の上決定しております。

※3. 運用財務基盤補強目的の寄付は、財団からの要請を受け、母体企業としての必要性を勘案し、実施を決定しております。

※4. 当社役員服部靖夫が9.5%を直接保有し、その近親者が71.3%を保有しております。

※5. 不動産の賃借は、近隣の相場をもとに交渉の上決定しております。

6. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,416円54銭	1株当たり純資産額	2,395円14銭
1株当たり当期純損失	91円24銭	1株当たり当期純損失	36円13銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、かつ、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、かつ、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失(百万円)	17,916	7,094
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(百万円)	17,916	7,094
普通株式の期中平均株式数(千株)	196,363	196,363
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	エプソントヨコム㈱130%コールオプション条項付第3回無担保転換社債型新株予約権付社債 概要は、「社債明細表」に記載しております。	エプソントヨコム㈱130%コールオプション条項付第3回無担保転換社債型新株予約権付社債 概要は、「社債明細表」に記載しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	494,335
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	24,018
(うち少数株主持分)	(—)	(24,018)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	—	470,317
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	—	196,362

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>連結財務諸表提出会社は、平成19年5月23日の取締役会の包括決議に基づき、平成19年6月1日に条件を決定し、以下の社債を発行いたしました。</p> <p>(1) セイコーエプソン株式会社第4回無担保社債（社債間限定同順位特約付）</p> <ul style="list-style-type: none">①発行総額 20,000百万円②発行価格 額面100円につき金100円③利率 年1.70%④払込期日 平成19年6月12日⑤償還期限 平成24年6月12日⑥資金使途 借入金返済資金

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
連結財務諸表 提出会社	第1回無担保社債 (社債間限定同順位 特約付)	平成17年 11月30日	30,000	30,000	1.05	なし	平成22年 11月30日
連結財務諸表 提出会社	第2回無担保社債 (社債間限定同順位 特約付)	平成17年 11月30日	20,000	20,000	1.44	なし	平成24年 11月30日
連結財務諸表 提出会社	第3回無担保社債 (社債間限定同順位 特約付)	平成18年 11月17日	—	30,000	1.65	なし	平成23年 11月17日
エプソントヨ コム(株)	130%コールオプショ ン条項付第3回無担保 転換社債型新株予約権 付社債(注)1	平成16年 12月13日	2,700	—	—	なし	平成21年 12月11日
合計	—	—	52,700	80,000	—	—	—

(注) 1. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額	無償
株式の発行価格(円)	425
発行価額の総額(百万円)	5,400
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額 (百万円)	2,700
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	平成17年1月4日～平成21年12月10日

なお、本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に代えて当該新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする旨の請求があったものとみなし、かつ当該請求に基づく払込があったものとする。

2. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	—	—	30,000	30,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	50,397	38,150	1.27	—
1年以内に返済予定の長期借入金	113,731	96,363	1.33	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	212,858	190,045	1.29	平成20年～24年
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	376,987	324,560	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	62,759	31,821	52,071	43,393

(2) 【その他】

①インクジェットプリンタに関する米国集団訴訟について

連結財務諸表提出会社の連結子会社であるEpson America, Inc. は、米国において複数の原告より、エプソンの販売するインクジェットプリンタについて、インクカートリッジ内のインク残量表示に関する不当な表示を理由として損害賠償を求める訴訟を提起されました。かかる訴訟は、米国の裁判所より集団訴訟として手続を進める旨の認定（Class Certification）がされた後、平成18年10月には裁判所により原告との和解契約に係る最終承認が行われ、平成19年4月に控訴期限が満了し、和解が有効となりました。

②ドイツにおける著作権料の支払いに関する訴訟について

連結財務諸表提出会社の連結子会社であるEpson Deutschland GmbHは、ドイツ著作権料徴収団体（Verwertungsgesellschaft Wort）より、エプソンの販売するプリンタが著作権料の賦課の対象となる著作物の私的複製を行う機器に該当するとして著作権料の支払いを求める訴訟を提起されました。かかる訴訟の第1審では、当該プリンタが著作権料の賦課の対象となるという判断がなされ、当該プリンタの1分間当たりの印刷可能枚数に応じ、1台当たり10ユーロから256.70ユーロまでの料率による著作権料の支払いをEpson Deutschland GmbHに対し命じる判決が下されましたが、第2審では原告側の請求が棄却されました。なお、原告は、かかる判決を不服として上級審に上訴しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		88,077		148,041	
2. 受取手形	※1, 8	618		318	
3. 売掛金	※1	126,166		124,552	
4. 有価証券		31,985		18,990	
5. 製品		10,099		9,004	
6. 原材料		13,826		14,559	
7. 仕掛品		28,396		21,903	
8. 貯蔵品		4,583		5,275	
9. 前渡金		1,716		1,914	
10. 前払費用		3,487		4,170	
11. 繰延税金資産		20,542		15,737	
12. 短期貸付金	※9	11,597		13,130	
13. 未収入金	※1	27,243		26,640	
14. 信託受益権		8,854		5,649	
15. その他		1,449		917	
貸倒引当金		△128		△138	
流動資産合計		378,515	43.6	410,669	46.7
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※2				
(1) 建物		299,607		298,420	
減価償却累計額		179,536	120,070	187,227	111,192
(2) 構築物		18,745		18,182	
減価償却累計額		12,191	6,553	12,338	5,843
(3) 機械及び装置		346,617		336,260	
減価償却累計額		282,580	64,036	281,718	54,541
(4) 車両運搬具		185		191	
減価償却累計額		152	32	154	37
(5) 工具、器具及び備品		97,887		94,061	
減価償却累計額		80,812	17,075	78,771	15,289
(6) 土地			49,848		47,786
(7) 建設仮勘定			1,067		782
(8) その他		1,311		1,311	
減価償却累計額		585	726	890	421
有形固定資産合計		259,409	29.9	235,894	26.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
2. 無形固定資産	※2					
(1) 特許権			3,879		7,327	
(2) 借地権			75		75	
(3) 商標権			20		49	
(4) ソフトウェア			11,784		10,138	
(5) その他			155		148	
無形固定資産合計			15,913	1.8	17,738	2.0
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			44,116		42,839	
(2) 関係会社株式			133,527		154,409	
(3) 関係会社社債			2,700		2,700	
(4) 関係会社出資金			3		—	
(5) 従業員長期貸付金			—		1	
(6) 関係会社長期貸付金			150		100	
(7) 破産更生債権			—		21	
(8) 長期前払費用			3,455		1,563	
(9) 繰延税金資産			23,276		11,480	
(10) その他			6,812		2,434	
貸倒引当金			△55		△76	
投資その他の資産合計			213,987	24.7	215,473	24.5
固定資産合計			489,310	56.4	469,107	53.3
資産合計			867,826	100.0	879,776	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※1, 8	4,742		3,428	
2. 買掛金	※1	87,131		90,612	
3. 短期借入金		15,500		35,200	
4. 1年以内に返済予定の 長期借入金		85,200		87,500	
5. 未払金	※1	60,553		60,490	
6. 未払費用		4,450		4,994	
7. 未払法人税等		1,531		640	
8. 前受金		1,165		5	
9. 預り金	※1	33,779		22,747	
10. 前受収益		80		73	
11. 賞与引当金		5,895		8,587	
12. 製品保証引当金		7,349		2,654	
13. 訴訟関連費用引当金		6,190		4,054	
14. その他		1,267		1,691	
流動負債合計		314,836	36.3	322,680	36.7
II 固定負債					
1. 社債		50,000		80,000	
2. 長期借入金		165,000		166,880	
3. 退職給付引当金		10,045		5,662	
4. 役員退職慰労引当金		2,095		—	
5. 製品保証引当金		—		1,495	
6. 訴訟関連費用引当金		2,349		795	
7. その他		2,187		3,188	
固定負債合計		231,678	26.7	258,021	29.3
負債合計		546,514	63.0	580,702	66.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※3		53,204	6.1	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		79,500		—	
資本剰余金合計			79,500	9.2	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		3,132		—	
2. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		3,930		—	
(2) 別途積立金		226,570		—	
3. 当期末処理損失		54,624		—	
利益剰余金合計			179,010	20.6	—
IV その他有価証券評価差額 金			9,601	1.1	—
V 自己株式	※4		△4	△0.0	—
資本合計			321,311	37.0	—
負債資本合計			867,826	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			—	53,204	6.1
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		79,500	
資本剰余金合計			—	79,500	9.0
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		3,132	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		—		2,968	
別途積立金		—		161,570	
繰越利益剰余金		—		△10,354	
利益剰余金合計			—	157,317	17.9
4. 自己株式			—	△5	△0.0
株主資本合計			—	290,017	33.0
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金			—	9,071	1.0
2. 繰延ヘッジ損益			—	△14	△0.0
評価・換算差額等合計			—	9,057	1.0
純資産合計			—	299,074	34.0
負債純資産合計			—	879,776	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		863,192	100.0		837,150	100.0
II 売上原価	※1						
1. 製品期首たな卸高		11,591			10,099		
2. 当期製品製造原価	※5	325,530			346,465		
3. 当期製品仕入高		464,798			361,389		
合計		801,920			717,954		
4. 他勘定振替高	※2	1,428			1,134		
5. 製品期末たな卸高	※3	10,099			9,004		
6. 原材料評価損		15	790,408	91.6	26	707,840	84.6
売上総利益			72,784	8.4		129,309	15.4
III 販売費及び一般管理費	※4, 5		99,211	11.4		79,497	9.4
営業利益			—	—		49,812	6.0
営業損失			26,426	△3.0		—	—
IV 営業外収益							
1. 受取利息		198			576		
2. 有価証券利息		12			119		
3. 受取配当金	※1	8,922			7,267		
4. 受取賃貸料	※1	3,614			3,563		
5. その他		2,663	15,411	1.7	3,073	14,600	1.7
V 営業外費用							
1. 支払利息		4,411			4,456		
2. 為替差損		1,772			4,447		
3. 貸与物件賃借料		1,346			1,097		
4. その他		1,567	9,097	1.0	2,135	12,136	1.5
経常利益			—	—		52,276	6.2
経常損失			20,112	△2.3		—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※6	32		776			
2. 製品保証引当金戻入益		—		446			
3. 事業構造再編費用戻入 益		—		299			
4. 貸倒引当金戻入益		—		3			
5. 投資有価証券売却益		496		—			
6. 投資損失引当金戻入益		62		—			
7. その他		79	670	178	1,703	0.2	
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※7	10		33			
2. 固定資産除却損	※8	1,203		2,127			
3. 減損損失	※10	1,472		634			
4. 関係会社株式評価損		24,089		44,519			
5. 訴訟関連費用引当金繰 入額		8,540		565			
6. 事業構造再編費用	※9,10	27,564		—			
7. その他		715	63,595	2,716	50,597	6.0	
税引前当期純利益			—		3,381	0.4	
税引前当期純損失			83,037	△9.6	—	—	
法人税、住民税及び事 業税		△3,976		1,819			
過年度法人税、住民税 及び事業税		940		—			
法人税等調整額		△20,752	△23,789	△2.7	16,970	18,790	2.2
当期純損失			59,248	△6.9		15,408	△1.8
前期繰越利益			7,034			—	
中間配当額			3,141			—	
合併受入未処分利益			694			—	
特別償却準備金取崩額			37			—	
当期末処理損失			54,624			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		158,997	33.9	199,047	42.7
II 労務費	※1	75,262	16.0	73,691	15.8
III 経費	※2	235,170	50.1	193,734	41.5
当期製造費用		469,430	100.0	466,474	100.0
期首仕掛品たな卸高		25,861		28,396	
合計		495,292		494,870	
期末仕掛品たな卸高		28,396		21,903	
他勘定振替高	※3	141,366		126,501	
当期製品製造原価		325,530		346,465	

(注)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																														
<p>原価計算の方法は、工程別実際総合原価計算を採用しております。</p> <p>一部計算過程において予定原価を用いており、実際原価と予定原価との差額が生じますが、差額は調整して実際原価に修正しております。</p> <p>※1. 労務費のうち賞与引当金繰入額は、4,938百万円です。</p> <p>※2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>64,153百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>54,968百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>固定資産振替高</td> <td>9,152百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>48,878百万円</td> </tr> <tr> <td>製品仕入振替高</td> <td>65,145百万円</td> </tr> <tr> <td>有償支給高</td> <td>15,080百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,110百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>141,366百万円</td> </tr> </table>	外注加工費	64,153百万円	減価償却費	54,968百万円	固定資産振替高	9,152百万円	販売費及び一般管理費	48,878百万円	製品仕入振替高	65,145百万円	有償支給高	15,080百万円	その他	3,110百万円	合計	141,366百万円	<p>原価計算の方法は、工程別実際総合原価計算を採用しております。</p> <p>一部計算過程において予定原価を用いており、実際原価と予定原価との差額が生じますが、差額は調整して実際原価に修正しております。</p> <p>※1. 労務費のうち賞与引当金繰入額は、7,164百万円です。</p> <p>※2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>60,557百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>41,285百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>34,775百万円</td> </tr> <tr> <td>製品仕入振替高</td> <td>51,736百万円</td> </tr> <tr> <td>有償支給高</td> <td>34,860百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,128百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>126,501百万円</td> </tr> </table>	外注加工費	60,557百万円	減価償却費	41,285百万円	販売費及び一般管理費	34,775百万円	製品仕入振替高	51,736百万円	有償支給高	34,860百万円	その他	5,128百万円	合計	126,501百万円
外注加工費	64,153百万円																														
減価償却費	54,968百万円																														
固定資産振替高	9,152百万円																														
販売費及び一般管理費	48,878百万円																														
製品仕入振替高	65,145百万円																														
有償支給高	15,080百万円																														
その他	3,110百万円																														
合計	141,366百万円																														
外注加工費	60,557百万円																														
減価償却費	41,285百万円																														
販売費及び一般管理費	34,775百万円																														
製品仕入振替高	51,736百万円																														
有償支給高	34,860百万円																														
その他	5,128百万円																														
合計	126,501百万円																														

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月23日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期末処理損失			54,624
II 任意積立金取崩額			
1. 特別償却準備金取崩額		1,010	
2. 別途積立金取崩額		65,000	66,010
合計			11,386
III 利益処分量			
1. 配当金		3,141	
2. 任意積立金			
特別償却準備金		1,152	4,294
IV 次期繰越利益			7,092

(注) 特別償却準備金は租税特別措置法上の準備金であり、取崩額および積立額は同法に基づく金額から繰延税金負債相当額を控除した金額であります。

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高 (百万円)	53,204	79,500	3,132	3,930	226,570	△54,624	179,010	△4	311,710
事業年度中の変動額									
特別償却準備金の取崩 (注)	—	—	—	△1,010	—	1,010	—	—	—
特別償却準備金の繰入 (注)	—	—	—	1,152	—	△1,152	—	—	—
別途積立金の取崩(注)	—	—	—	—	△65,000	65,000	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	△3,141	△3,141	—	△3,141
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△3,141	△3,141	—	△3,141
特別償却準備金の取崩	—	—	—	△1,224	—	1,224	—	—	—
特別償却準備金の繰入	—	—	—	120	—	△120	—	—	—
当期純損失	—	—	—	—	—	△15,408	△15,408	—	△15,408
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	△961	△65,000	44,269	△21,692	△0	△21,693
平成19年3月31日残高 (百万円)	53,204	79,500	3,132	2,968	161,570	△10,354	157,317	△5	290,017

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	9,601	—	9,601	321,311
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の取崩 (注)	—	—	—	—
特別償却準備金の繰入 (注)	—	—	—	—
別途積立金の取崩(注)	—	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	—	△3,141
剰余金の配当	—	—	—	△3,141
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—
特別償却準備金の繰入	—	—	—	—
当期純損失	—	—	—	△15,408
自己株式の取得	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△529	△14	△544	△544
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△529	△14	△544	△22,237
平成19年3月31日残高 (百万円)	9,071	△14	9,057	299,074

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 …償却原価法（定額法） (2) 子会社株式および関連会社株式 …移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの …当期末日の市場価格等による時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …主として移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式および関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの …当期末日の市場価格等による時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品 …総平均法による低価法 (2) 原材料 …総平均法による低価法および総平均法による原価法 (3) 貯蔵品 …最終仕入原価法	(1) 製品・仕掛品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 貯蔵品 同左
3. デリバティブ取引の評価基準および評価方法	時価法	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 …定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～50年 機械及び装置 5～11年 (2) 無形固定資産 …定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 ソフトウェア 3～5年	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、当期末日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は当期の損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れにそなえ、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給にそなえ、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給にそなえ、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 将来の製品保証にともなう支出にそなえ、過年度のアフターサービス費の売上高に対する発生率による額のほか、支出が具体的に見積り可能な特定事業について、当該発生見積額を計上しております。</p> <p>(5) 訴訟関連費用引当金 訴訟関連費用の支出にそなえ、損害賠償金および訴訟費用について、当期末において必要と認めた合理的な発生見積額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付にそなえ、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時より損益処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から損益処理することとしております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給にそなえ、内規による期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 訴訟関連費用引当金 訴訟関連費用の支出にそなえ、損害賠償金・訴訟費用等について、当期末において必要と認めた合理的な発生見積額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 _____</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>7. リース取引の処理方法</p> <p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>リース取引の処理方法は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として時価評価によるヘッジ手段に係る損益を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産または負債として繰り延べております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約取引および通貨オプション取引 …入出金外貨額 金利スワップ取引 …借入金の変動金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 通貨関連については、ネットィング等の利用によりヘッジ対象外貨額を最小にした上で、主として外貨建売上に関わる為替の市場変動リスクを抑えるために、金利関連については、金利の市場変動リスクを抑えるために行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の変動率が同一であることから、ヘッジ開始時およびその後も継続して双方の相場変動が相殺されるため、ヘッジ有効性の評価は省略しております。</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として時価評価によるヘッジ手段に係る損益を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部における繰延ヘッジ損益として繰り延べております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約取引および通貨オプション取引 同左 金利スワップ取引 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

会計方針の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は299,088百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正にともない、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 短期貸付金については、前期、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当期においては区分掲記しております。</p> <p>なお、前期末の短期貸付金は1,357百万円であります。</p> <p>2. 信託受益権については、前期、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当期においては区分掲記しております。</p> <p>なお、前期末の信託受益権は5,379百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 投資有価証券売却益については、前期、特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当期においては区分掲記しております。</p> <p>なお、前期の投資有価証券売却益は15百万円であります。</p> <p>2. 特別利益の関係会社清算益(1百万円)については、前期「関係会社清算益」として区分掲記しておりましたが、当期においては、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 関係会社株式評価損については、前期、特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当期においては区分掲記しております。</p> <p>なお、前期の関係会社株式評価損は33百万円であります。</p> <p>4. 過年度法人税、住民税及び事業税については、前期、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しておりましたが、当期においては区分掲記しております。</p> <p>なお、前期の過年度法人税、住民税及び事業税は147百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. _____</p> <p>2. _____</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 特別損失の事業構造再編費用(831百万円)については、前期「事業構造再編費用」として区分掲記しておりましたが、当期においては、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 過年度法人税、住民税及び事業税(23百万円)については、前期「過年度法人税、住民税及び事業税」として区分掲記しておりましたが、当期においては、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p> <p>3. _____</p> <p>4. _____</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
_____	<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社では、役員の退職慰労金の支給にそなえ、内規による要支給額を計上しておりましたが、平成18年6月の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。これにともない、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労引当金相当額については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																												
<p>※1. 関係会社に対する主要な資産および負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産および負債のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">94,271百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">18,944百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">3,796百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">45,002百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">14,446百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">32,988百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 圧縮記帳 国庫補助金等の受入により、建物について675百万円、構築物について55百万円、機械及び装置について1,089百万円、工具、器具及び備品について28百万円、ソフトウェアについて3百万円の圧縮記帳を行いました。 なお、固定資産に係る国庫補助金等の受入により、取得原価から控除している圧縮記帳累計額は、建物1,100百万円、構築物67百万円、機械及び装置1,277百万円、車両運搬具4百万円、工具、器具及び備品38百万円、土地102百万円、ソフトウェア3百万円であります。</p> <p>※3. 会社が発行する株式の総数および発行済株式総数 (1) 会社が発行する株式の 総数 普通株式 607,458,368株 (2) 発行済株式総数 普通株式 196,364,592株</p> <p>※4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,307株であります。</p>	受取手形	94百万円	売掛金	94,271百万円	未収入金	18,944百万円	支払手形	3,796百万円	買掛金	45,002百万円	未払金	14,446百万円	預り金	32,988百万円	<p>※1. 関係会社に対する主要な資産および負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産および負債のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">86,911百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">16,077百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,932百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">45,912百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">16,115百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">22,237百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 圧縮記帳 国庫補助金等の受入により、建物について1百万円、機械及び装置について21百万円、工具、器具及び備品について2百万円の圧縮記帳を行いました。 なお、固定資産に係る国庫補助金等の受入により、取得原価から控除している圧縮記帳累計額は、建物1,101百万円、構築物67百万円、機械及び装置1,299百万円、車両運搬具4百万円、工具、器具及び備品40百万円、土地102百万円、ソフトウェア3百万円であります。</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. _____</p>	受取手形	9百万円	売掛金	86,911百万円	未収入金	16,077百万円	支払手形	2,932百万円	買掛金	45,912百万円	未払金	16,115百万円	預り金	22,237百万円
受取手形	94百万円																												
売掛金	94,271百万円																												
未収入金	18,944百万円																												
支払手形	3,796百万円																												
買掛金	45,002百万円																												
未払金	14,446百万円																												
預り金	32,988百万円																												
受取手形	9百万円																												
売掛金	86,911百万円																												
未収入金	16,077百万円																												
支払手形	2,932百万円																												
買掛金	45,912百万円																												
未払金	16,115百万円																												
預り金	22,237百万円																												

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																
<p>5. 保証債務</p> <p>(1) 関係会社の銀行借入金等に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">三洋エプソンイメージングデバイス(株)</td> <td style="text-align: right;">23,300百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Suzhou Epson Co., Ltd.</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Tianjin Epson Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">1,386百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Philippines Epson Optical Inc.</td> <td style="text-align: right;">822百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Epson Precision (Philippines), Inc.</td> <td style="text-align: right;">586百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(14社)</td> <td style="text-align: right;">574百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>902百万円</u></td> </tr> </table> <p>(2) 正規従業員の住宅金融・住宅財形融資制度による銀行からの借入金に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">正規従業員</td> <td style="text-align: right;">2,177百万円</td> </tr> </table> <p>6. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は9,601百万円であります。</p> <p>7. 貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">80,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>80,000百万円</u></td> </tr> </table> <p>※8. _____</p> <p>※9. 現先取引の担保として自由処分権のある有価証券を受け入れており、当期末日の時価は10,003百万円であります。</p>	三洋エプソンイメージングデバイス(株)	23,300百万円	Suzhou Epson Co., Ltd.		Tianjin Epson Co., Ltd.	1,386百万円	Philippines Epson Optical Inc.	822百万円	Epson Precision (Philippines), Inc.	586百万円	その他(14社)	574百万円	<u>合計</u>	<u>902百万円</u>	正規従業員	2,177百万円	貸出コミットメントの総額	80,000百万円	借入実行残高	一百万円	<u>差引額</u>	<u>80,000百万円</u>	<p>5. 保証債務</p> <p>(1) 関係会社の銀行借入金等に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">エプソンイメージングデバイス(株)</td> <td style="text-align: right;">24,135百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Singapore Epson Industrial Pte. Ltd.</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Philippines Epson Optical Inc.</td> <td style="text-align: right;">1,319百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Epson Taiwan Technology & Trading Ltd.</td> <td style="text-align: right;">557百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">P.T. Indonesia Epson Industry</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(10社)</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>508百万円</u></td> </tr> </table> <p>(2) 正規従業員の住宅金融・住宅財形融資制度による銀行からの借入金に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">正規従業員</td> <td style="text-align: right;">1,779百万円</td> </tr> </table> <p>6. _____</p> <p>7. 貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">80,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">30,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>50,000百万円</u></td> </tr> </table> <p>※8. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,419百万円</td> </tr> </table> <p>※9. 現先取引の担保として自由処分権のある有価証券を受け入れており、当期末日の時価は9,932百万円あります。</p>	エプソンイメージングデバイス(株)	24,135百万円	Singapore Epson Industrial Pte. Ltd.		Philippines Epson Optical Inc.	1,319百万円	Epson Taiwan Technology & Trading Ltd.	557百万円	P.T. Indonesia Epson Industry	250百万円	その他(10社)	131百万円	<u>合計</u>	<u>508百万円</u>	正規従業員	1,779百万円	貸出コミットメントの総額	80,000百万円	借入実行残高	30,000百万円	<u>差引額</u>	<u>50,000百万円</u>	受取手形	4百万円	支払手形	1,419百万円
三洋エプソンイメージングデバイス(株)	23,300百万円																																																
Suzhou Epson Co., Ltd.																																																	
Tianjin Epson Co., Ltd.	1,386百万円																																																
Philippines Epson Optical Inc.	822百万円																																																
Epson Precision (Philippines), Inc.	586百万円																																																
その他(14社)	574百万円																																																
<u>合計</u>	<u>902百万円</u>																																																
正規従業員	2,177百万円																																																
貸出コミットメントの総額	80,000百万円																																																
借入実行残高	一百万円																																																
<u>差引額</u>	<u>80,000百万円</u>																																																
エプソンイメージングデバイス(株)	24,135百万円																																																
Singapore Epson Industrial Pte. Ltd.																																																	
Philippines Epson Optical Inc.	1,319百万円																																																
Epson Taiwan Technology & Trading Ltd.	557百万円																																																
P.T. Indonesia Epson Industry	250百万円																																																
その他(10社)	131百万円																																																
<u>合計</u>	<u>508百万円</u>																																																
正規従業員	1,779百万円																																																
貸出コミットメントの総額	80,000百万円																																																
借入実行残高	30,000百万円																																																
<u>差引額</u>	<u>50,000百万円</u>																																																
受取手形	4百万円																																																
支払手形	1,419百万円																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																		
<p>※1. 関係会社との取引は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">694,353百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td></td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">357,482百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">8,427百万円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">2,534百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">原材料・貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">831百万円</td> </tr> <tr> <td>事業分割に伴う振替</td> <td style="text-align: right;">501百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,428百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 製品期末たな卸高 低価法による評価減後の金額であり、その評価減額は1,174百万円であります。</p> <p>※4. 販売費及び一般管理費 販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費15%、一般管理費85%であります。また、販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,537百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">8,847百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">956百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,858百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,418百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">41,995百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 研究開発費の総額 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、87,140百万円であります。</p> <p>※6. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32百万円</td> </tr> </table>	売上高	694,353百万円	売上原価		仕入高	357,482百万円	営業外収益		受取配当金	8,427百万円	受取賃貸料	2,534百万円	原材料・貯蔵品	831百万円	事業分割に伴う振替	501百万円	販売費及び一般管理費	96百万円	合計	1,428百万円	製品保証引当金繰入額	5,537百万円	貸倒引当金繰入額	10百万円	給料手当	8,847百万円	賞与引当金繰入額	956百万円	退職給付費用	2,858百万円	減価償却費	2,418百万円	研究開発費	41,995百万円	機械及び装置	8百万円	工具、器具及び備品	13百万円	土地	4百万円	ソフトウェア	5百万円	合計	32百万円	<p>※1. 関係会社との取引は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">689,896百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td></td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">310,425百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">6,648百万円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">2,172百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">原材料・貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">942百万円</td> </tr> <tr> <td>事業譲渡に伴う振替</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>有償支給高</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,134百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 製品期末たな卸高 低価法による評価減後の金額であり、その評価減額は769百万円であります。</p> <p>※4. 販売費及び一般管理費 販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費9%、一般管理費91%であります。また、販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">799百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">8,665百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,422百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,232百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,253百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">39,649百万円</td> </tr> <tr> <td>訴訟関連費用引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">196百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 研究開発費の総額 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、78,491百万円であります。</p> <p>※6. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">703百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">776百万円</td> </tr> </table>	売上高	689,896百万円	売上原価		仕入高	310,425百万円	営業外収益		受取配当金	6,648百万円	受取賃貸料	2,172百万円	原材料・貯蔵品	942百万円	事業譲渡に伴う振替	98百万円	販売費及び一般管理費	50百万円	有償支給高	42百万円	その他	1百万円	合計	1,134百万円	製品保証引当金繰入額	799百万円	貸倒引当金繰入額	34百万円	給料手当	8,665百万円	賞与引当金繰入額	1,422百万円	退職給付費用	1,232百万円	減価償却費	2,253百万円	研究開発費	39,649百万円	訴訟関連費用引当金繰入額	196百万円	建物	22百万円	構築物	1百万円	機械及び装置	28百万円	工具、器具及び備品	16百万円	土地	703百万円	ソフトウェア	4百万円	合計	776百万円
売上高	694,353百万円																																																																																																		
売上原価																																																																																																			
仕入高	357,482百万円																																																																																																		
営業外収益																																																																																																			
受取配当金	8,427百万円																																																																																																		
受取賃貸料	2,534百万円																																																																																																		
原材料・貯蔵品	831百万円																																																																																																		
事業分割に伴う振替	501百万円																																																																																																		
販売費及び一般管理費	96百万円																																																																																																		
合計	1,428百万円																																																																																																		
製品保証引当金繰入額	5,537百万円																																																																																																		
貸倒引当金繰入額	10百万円																																																																																																		
給料手当	8,847百万円																																																																																																		
賞与引当金繰入額	956百万円																																																																																																		
退職給付費用	2,858百万円																																																																																																		
減価償却費	2,418百万円																																																																																																		
研究開発費	41,995百万円																																																																																																		
機械及び装置	8百万円																																																																																																		
工具、器具及び備品	13百万円																																																																																																		
土地	4百万円																																																																																																		
ソフトウェア	5百万円																																																																																																		
合計	32百万円																																																																																																		
売上高	689,896百万円																																																																																																		
売上原価																																																																																																			
仕入高	310,425百万円																																																																																																		
営業外収益																																																																																																			
受取配当金	6,648百万円																																																																																																		
受取賃貸料	2,172百万円																																																																																																		
原材料・貯蔵品	942百万円																																																																																																		
事業譲渡に伴う振替	98百万円																																																																																																		
販売費及び一般管理費	50百万円																																																																																																		
有償支給高	42百万円																																																																																																		
その他	1百万円																																																																																																		
合計	1,134百万円																																																																																																		
製品保証引当金繰入額	799百万円																																																																																																		
貸倒引当金繰入額	34百万円																																																																																																		
給料手当	8,665百万円																																																																																																		
賞与引当金繰入額	1,422百万円																																																																																																		
退職給付費用	1,232百万円																																																																																																		
減価償却費	2,253百万円																																																																																																		
研究開発費	39,649百万円																																																																																																		
訴訟関連費用引当金繰入額	196百万円																																																																																																		
建物	22百万円																																																																																																		
構築物	1百万円																																																																																																		
機械及び装置	28百万円																																																																																																		
工具、器具及び備品	16百万円																																																																																																		
土地	703百万円																																																																																																		
ソフトウェア	4百万円																																																																																																		
合計	776百万円																																																																																																		

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
<p>※7. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10百万円</td> </tr> </table> <p>※8. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">184百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">336百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">558百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,203百万円</td> </tr> </table> <p>※9. 事業構造再編費用 構造改革にともなう生産拠点の集約・統合およびラインの再編などに係る費用であります。</p> <p>※10. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県諏訪郡 富士見町 ほか</td> <td>液晶ディスプレイ 生産設備 半導体生産設備 ほか</td> <td>建物 機械及び装置 工具、器具及び備品 長期前払費用 ほか</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、事業用資産については、資産に対応して継続的に収支の把握を実施している管理会計上の事業区分、遊休資産については、個別物件ごとにグルーピングを行っております。その結果、市況の変化による製品価格の低下による収益性の著しい低下や将来における利用計画の見直しにともない使用価値が著しく低下した事業用資産および遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（17,752百万円）を特別損失に計上し、事業構造再編費用および減損損失として表示しております。その主な内訳は、建物6,377百万円、機械及び装置4,003百万円、工具、器具及び備品218百万円、長期前払費用7,101百万円ほかであります。</p> <p>なお、回収可能価額は、事業用資産については使用価値により、遊休資産については、合理的な見積もりに基づき算定した正味売却価額により測定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.5%で割引いて算定しております。</p>	構築物	1百万円	機械及び装置	8百万円	合計	10百万円	建物	184百万円	構築物	62百万円	機械及び装置	336百万円	工具、器具及び備品	558百万円	ソフトウェア	21百万円	長期前払費用	23百万円	建設仮勘定	19百万円	合計	1,203百万円	場所	用途	種類	長野県諏訪郡 富士見町 ほか	液晶ディスプレイ 生産設備 半導体生産設備 ほか	建物 機械及び装置 工具、器具及び備品 長期前払費用 ほか	<p>※7. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33百万円</td> </tr> </table> <p>※8. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">237百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">676百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,030百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,127百万円</td> </tr> </table> <p>※9. _____</p> <p>※10. _____</p>	機械及び装置	33百万円	合計	33百万円	建物	237百万円	構築物	28百万円	機械及び装置	676百万円	工具、器具及び備品	1,030百万円	ソフトウェア	80百万円	長期前払費用	9百万円	建設仮勘定	63百万円	合計	2,127百万円
構築物	1百万円																																																
機械及び装置	8百万円																																																
合計	10百万円																																																
建物	184百万円																																																
構築物	62百万円																																																
機械及び装置	336百万円																																																
工具、器具及び備品	558百万円																																																
ソフトウェア	21百万円																																																
長期前払費用	23百万円																																																
建設仮勘定	19百万円																																																
合計	1,203百万円																																																
場所	用途	種類																																															
長野県諏訪郡 富士見町 ほか	液晶ディスプレイ 生産設備 半導体生産設備 ほか	建物 機械及び装置 工具、器具及び備品 長期前払費用 ほか																																															
機械及び装置	33百万円																																																
合計	33百万円																																																
建物	237百万円																																																
構築物	28百万円																																																
機械及び装置	676百万円																																																
工具、器具及び備品	1,030百万円																																																
ソフトウェア	80百万円																																																
長期前払費用	9百万円																																																
建設仮勘定	63百万円																																																
合計	2,127百万円																																																

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	1,307	288	—	1,595
合計	1,307	288	—	1,595

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加288株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,288</td> <td>640</td> <td>647</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>82</td> <td>54</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,656</td> <td>942</td> <td>714</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>376</td> <td>317</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,402</td> <td>1,954</td> <td>1,447</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>663百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>807百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,470百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>953百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>911百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>30百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>740百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,419百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,160百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸主側</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>263百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,459百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,722百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	1,288	640	647	車両運搬具	82	54	27	工具、器具及び備品	1,656	942	714	ソフトウェア	376	317	58	合計	3,402	1,954	1,447	1年内	663百万円	1年超	807百万円	合計	1,470百万円	支払リース料	953百万円	減価償却費相当額	911百万円	支払利息相当額	30百万円	未経過リース料		1年内	740百万円	1年超	1,419百万円	合計	2,160百万円	未経過リース料		1年内	263百万円	1年超	1,459百万円	合計	1,722百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>構築物</td> <td>1,782</td> <td>92</td> <td>1,689</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,155</td> <td>687</td> <td>467</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>41</td> <td>16</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,156</td> <td>739</td> <td>417</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>109</td> <td>64</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,245</td> <td>1,601</td> <td>2,644</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>703百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,972百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,675百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>826百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>766百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>51百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>608百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,352百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,960百万円</td> </tr> </table> <p>(2) _____</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	構築物	1,782	92	1,689	機械及び装置	1,155	687	467	車両運搬具	41	16	24	工具、器具及び備品	1,156	739	417	ソフトウェア	109	64	45	合計	4,245	1,601	2,644	1年内	703百万円	1年超	1,972百万円	合計	2,675百万円	支払リース料	826百万円	減価償却費相当額	766百万円	支払利息相当額	51百万円	未経過リース料		1年内	608百万円	1年超	1,352百万円	合計	1,960百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																		
機械及び装置	1,288	640	647																																																																																																		
車両運搬具	82	54	27																																																																																																		
工具、器具及び備品	1,656	942	714																																																																																																		
ソフトウェア	376	317	58																																																																																																		
合計	3,402	1,954	1,447																																																																																																		
1年内	663百万円																																																																																																				
1年超	807百万円																																																																																																				
合計	1,470百万円																																																																																																				
支払リース料	953百万円																																																																																																				
減価償却費相当額	911百万円																																																																																																				
支払利息相当額	30百万円																																																																																																				
未経過リース料																																																																																																					
1年内	740百万円																																																																																																				
1年超	1,419百万円																																																																																																				
合計	2,160百万円																																																																																																				
未経過リース料																																																																																																					
1年内	263百万円																																																																																																				
1年超	1,459百万円																																																																																																				
合計	1,722百万円																																																																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																		
構築物	1,782	92	1,689																																																																																																		
機械及び装置	1,155	687	467																																																																																																		
車両運搬具	41	16	24																																																																																																		
工具、器具及び備品	1,156	739	417																																																																																																		
ソフトウェア	109	64	45																																																																																																		
合計	4,245	1,601	2,644																																																																																																		
1年内	703百万円																																																																																																				
1年超	1,972百万円																																																																																																				
合計	2,675百万円																																																																																																				
支払リース料	826百万円																																																																																																				
減価償却費相当額	766百万円																																																																																																				
支払利息相当額	51百万円																																																																																																				
未経過リース料																																																																																																					
1年内	608百万円																																																																																																				
1年超	1,352百万円																																																																																																				
合計	1,960百万円																																																																																																				

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

種類	前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	3,921	100,782	96,860	3,921	84,645	80,723

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
株式評価減 19,055	株式評価減 37,288
固定資産(減損および償却超過) 16,172	固定資産(減損および償却超過) 10,988
たな卸資産評価減 8,954	たな卸資産評価減 4,203
繰越欠損金 8,608	訴訟関連費用引当金 3,637
訴訟関連費用引当金 3,453	賞与引当金 3,472
製品保証引当金 2,972	退職給付引当金 2,340
賞与引当金 2,384	製品保証引当金 1,678
退職給付引当金 2,373	繰越欠損金 834
一括償却資産 852	一括償却資産 631
その他 5,453	その他 4,430
繰延税金資産小計 70,279	繰延税金資産小計 69,504
評価性引当額 Δ 18,428	評価性引当額 Δ 35,583
繰延税金資産合計 51,850	繰延税金資産合計 33,920
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 Δ 5,045	その他有価証券評価差額金 Δ 4,685
特別償却準備金 Δ 2,758	特別償却準備金 Δ 2,015
未収還付事業税 Δ 227	未収還付事業税 Δ 1
繰延税金負債合計 Δ 8,031	繰延税金負債合計 Δ 6,702
繰延税金資産の純額 43,819	繰延税金資産の純額 27,218
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
評価性引当額 Δ 13.7	評価性引当額 557.2
交際費等一時差異に該当しない項目 2.2	交際費等一時差異に該当しない項目 Δ 31.6
その他 Δ 0.2	過年度法人税 Δ 3.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率 28.7%	その他 Δ 7.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 555.6%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,636円31銭	1株当たり純資産額	1,523円07銭
1株当たり当期純損失	301円73銭	1株当たり当期純損失	78円47銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、かつ、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、かつ、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失(百万円)	59,248	15,408
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(百万円)	59,248	15,408
普通株式の期中平均株式数(千株)	196,363	196,363

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成18年3月31日)	当事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	299,074
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	—	299,074
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	—	196,362

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>当社は、平成19年5月23日の取締役会の包括決議に基づき、平成19年6月1日に条件を決定し、以下の社債を発行いたしました。</p> <p>(1) セイコーエプソン株式会社第4回無担保社債（社債間限定同順位特約付）</p> <ul style="list-style-type: none">①発行総額 20,000百万円②発行価格 額面100円につき金100円③利率 年1.70%④払込期日 平成19年6月12日⑤償還期限 平成24年6月12日⑥資金使途 借入金返済資金

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	15,003	11,387
		(株)みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	10,000	10,000
		日本碍子(株)	3,757,000	9,129
		Mizuho Preferred Capital(Cayman) 2 Limited	50	5,000
		UFJ Capital Finance 4 Limited	300	3,000
		セイコー(株)	1,644,080	1,200
		丸文(株)	332,640	540
		(株)八十二銀行	489,500	401
		伯東(株)	190,000	345
		岩崎電気(株)	1,000,000	287
		その他29銘柄	2,537,000	1,483
小計		9,975,573	42,776	
計		9,975,573	42,776	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	満期保有 目的の債券	(コマーシャルペーパー)		
		芙蓉総合リース(株)	3,000	2,998
		東銀リース(株)	3,000	2,998
		(株)アプラス	3,000	2,998
		新日本石油(株)	3,000	2,996
		昭和リース(株)	2,000	1,999
		(株)ジャックス	2,000	1,999
		帝人(株)	2,000	1,999
		興銀リース(株)	1,000	999
		小計		19,000
計		19,000	18,990	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資事業有限責任組合契約)	
		投資事業有限責任組合契約 (2銘柄)	10
小計		10	63
計		10	63

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	299,607	3,323	4,509 ※3 (51)	298,420	187,227	11,111	111,192
構築物	18,745	117	680 ※3 (3)	18,182	12,338	677	5,843
機械及び装置	346,617	※1 12,148	※2 22,505 ※3 (335)	336,260	281,718	18,687	54,541
車両運搬具	185	19	12	191	154	12	37
工具、器具及び備品	97,887	7,596	※2 11,422 ※3 (51)	94,061	78,771	7,906	15,289
土地	49,848	74	2,136	47,786	—	—	47,786
建設仮勘定	1,067	782	1,067	782	—	—	782
その他	1,311	—	—	1,311	890	305	421
有形固定資産計	815,269	24,062	42,335 ※3 (442)	796,996	561,101	38,701	235,894
無形固定資産							
特許権	7,114	4,565	—	11,679	4,352	1,117	7,327
借地権	75	—	—	75	—	—	75
商標権	27	33	0	60	11	4	49
ソフトウェア	32,167	4,843	7,786 ※3 (191)	29,225	19,086	4,588	10,138
その他	248	0	38	209	61	5	148
無形固定資産計	39,633	9,442	7,825 ※3 (191)	41,251	23,512	5,715	17,738
長期前払費用	8,272	972	3,978	5,266	3,702	425	1,563
繰延資産							
——	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) ※1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機 械 及 び 装 置 プリンタ製造用3,123百万円、研究開発用2,924百万円、TFT液晶用2,919百万円

※2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機 械 及 び 装 置 半導体製造用13,082百万円、プリンタ製造用4,918百万円

光学製品製造用2,331百万円

工 具 器 具 及 び 備 品 プリンタ製造用5,486百万円、半導体製造用1,727百万円

プロジェクター製造用1,463百万円

※3. 当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	183	39	—	※1 8	214
賞与引当金	5,895	8,587	5,895	—	8,587
製品保証引当金	7,349	799	3,552	※2 446	4,150
役員退職慰労引当金	2,095	45	—	※3 2,141	—
訴訟関連費用引当金	8,540	781	4,472	—	4,849

(注) ※1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、次のとおりであります。

一般債権に対する貸倒実績率による計上の洗替によるもの 5百万円

財政状態の改善にともなう取崩によるもの 3百万円

※2. 製品保証引当金の当期減少額の「その他」は、前期に計上した引当額の見積差額によるものであります。

※3. 役員退職慰労引当金の当期減少額の「その他」は、役員退職慰労金制度廃止にともなう固定負債の「その他」への振替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	11
預金	
当座預金	3,421
普通預金	3,967
通知預金	1,100
定期預金	540
譲渡性預金	139,000
小計	148,030
合計	148,041

2) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
ホシデンエフ・ディ(株)	156
丸文(株)	48
ソニーイーエムシーエス(株)	40
甲府カシオ(株)	13
椿本興業(株)	12
その他	47
合計	318

期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成19年4月	4
5月	7
6月	15
7月	292
合計	318

3) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
エプソン販売(株)	25,156
Epson America, Inc.	20,039
Epson Europe B.V.	13,726
INTEL CORPORATION	5,843
Epson (Shanghai) Information Equipment Co., Ltd.	4,334
その他	55,452
合計	124,552

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	期末残高 (百万円)	回収率 (%)	回転率 (回) E	滞留期間 (日)
A	B	C	D	$C/(A+B) \times 100$	$B/\{(A+D) \div 2\}$	365/E
126,166	869,278	870,892	124,552	87.5	6.9	52.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

4) たな卸資産

部門	製品 (百万円)	原材料 (百万円)	仕掛品 (百万円)	貯蔵品 (百万円)	計 (百万円)
情報関連機器	2,253	10,225	5,336	926	18,742
電子デバイス	5,730	1,869	12,631	2,883	23,114
精密機器	1,013	2,435	3,500	307	7,256
その他	7	29	435	1,157	1,629
合計	9,004	14,559	21,903	5,275	50,742

5) 関係会社株式

銘柄	金額 (百万円)
エプソンイメージングデバイス(株)	30,131
U. S. Epson, Inc.	25,682
Epson (China) Co., Ltd.	14,404
Epson Europe B.V.	14,372
Epson Precision (Hong Kong) Ltd.	11,161
その他	58,656
合計	154,409

② 負債の部

1) 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
オリエント時計(株)	2,932
富士ゼロックスシステムサービス(株)	79
日本シイエムケイ(株)	70
大日本スクリーン製造(株)	47
(株)内田洋行	44
その他	254
合計	3,428

期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成19年4月	2,488
5月	931
6月	8
合計	3,428

2) 買掛金

相手先	金額 (百万円)
Epson Precision (Hong Kong) Ltd.	15,984
P.T. Indonesia Epson Industry	10,464
富士ゼロックスプリンティングシステムズ(株)	5,914
コニカミノルタビジネステクノロジーズ(株)	5,843
Epson El Paso, Inc.	5,469
その他	46,936
合計	90,612

3) 1年以内に返済予定の長期借入金

借入先	金額 (百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	46,000
(株)三菱東京UFJ銀行	20,000
第一生命保険(相)	10,500
(株)八十二銀行	7,500
三菱UFJ信託銀行(株)	2,000
その他	1,500
合計	87,500

4) 未払金

相手先	金額 (百万円)
エプソンイメージングデバイス(株)	4,083
(株)エプソンロジスティクス	3,533
SUMITRONICS (THAILAND) CO., LTD.	2,379
東北エプソン(株)	1,420
AGERE SYSTEMS GUARDIAN CORP.	1,314
その他	47,758
合計	60,490

5) 社債

借入先	金額 (百万円)
第1回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	30,000
第2回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	20,000
第3回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	30,000
合計	80,000

6) 長期借入金

借入先	金額 (百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	72,000
コミットメントライン	30,000
(株)三菱東京UFJ銀行	27,000
シンジケートローン	17,380
(株)八十二銀行	9,000
その他	11,500
合計	166,880

(3) 【その他】

① インクジェットプリンタに関する米国集団訴訟について

当社の連結子会社であるEpson America, Inc. は、米国において複数の原告より、エプソンの販売するインクジェットプリンタについて、インクカートリッジ内のインク残量表示に関する不当な表示を理由として損害賠償を求める訴訟を提起されました。かかる訴訟は、米国の裁判所より集団訴訟として手続を進める旨の認定

(Class Certification) がされた後、平成18年10月には裁判所により原告との和解契約に係る最終承認が行われ、平成19年4月に控訴期限が満了し、和解が有効となりました。

② ドイツにおける著作権料の支払いに関する訴訟について

当社の連結子会社であるEpson Deutschland GmbHは、ドイツ著作権料徴収団体

(Verwertungsgesellschaft Wort) より、エプソンの販売するプリンタが著作権料の賦課の対象となる著作物の私的複製を行う機器に該当するとして著作権料の支払いを求める訴訟を提起されました。かかる訴訟の第1審では、当該プリンタが著作権料の賦課の対象となるという判断がなされ、当該プリンタの1分間当たりの印刷可能枚数に応じ、1台当たり10ユーロから256.70ユーロまでの料率による著作権料の支払いを

Epson Deutschland GmbHに対し命じる判決が下されましたが、第2審では原告側の請求が棄却されました。なお、原告は、かかる判決を不服として上級審に上訴しております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券 100,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店 無料 印紙税相当額
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.aspir.co.jp/koukoku/6724/6724.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | |
|--|--------------------------|
| (1) 臨時報告書 | 平成18年6月23日
関東財務局長に提出 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。 | |
| (2) 訂正発行登録書 | 平成18年6月23日
関東財務局長に提出 |
| (3) 有価証券報告書およびその添付書類 | 平成18年6月26日
関東財務局長に提出 |
| 事業年度（第64期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日） | |
| (4) 訂正発行登録書 | 平成18年6月26日
関東財務局長に提出 |
| (5) 臨時報告書 | 平成18年10月25日
関東財務局長に提出 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。 | |
| (6) 訂正発行登録書 | 平成18年10月25日
関東財務局長に提出 |
| (7) 発行登録追補書類（普通社債）およびその添付書類 | 平成18年11月8日
関東財務局長に提出 |
| (8) 半期報告書 | 平成18年11月30日
関東財務局長に提出 |
| （第65期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日） | |
| (9) 訂正発行登録書 | 平成18年11月30日
関東財務局長に提出 |
| (10) 発行登録追補書類（普通社債）およびその添付書類 | 平成19年6月1日
関東財務局長に提出 |
| (11) 発行登録取下届出書（普通社債） | 平成19年6月13日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

セイコーエプソン株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 黒田 裕
業務執行社員

指定社員 公認会計士 井出 隆
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセイコーエプソン株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セイコーエプソン株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

セイコーエプソン株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 市村 清
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山元 清二
業務執行社員

監査法人不二会計事務所

代表社員 公認会計士 乗田 紘一
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 立石 康人

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセイコーエプソン株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セイコーエプソン株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

セイコーエプソン株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 黒田 裕
業務執行社員

指定社員 公認会計士 井出 隆
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセイコーエプソン株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セイコーエプソン株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

セイコーエプソン株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 市村 清
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山元 清二
業務執行社員

監査法人不二会計事務所

代表社員 公認会計士 乗田 紘一
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 立石 康人

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセイコーエプソン株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セイコーエプソン株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。